

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保健衛生一般管理事業				コード	01	04	01	01	02
2 担当部課	健康部			健康課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町職員
2 働きかける相手(対象)	町職員・関係機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	関係機関と連携を図り、健康増進法、母子保健法、予防接種法等に基づく各種事業を円滑に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保健予防一般管理事業	
	(1) いきいき東郷21策定委員会会議 健康づくり・食育推進計画策定のため、策定委員会を4回開催しました。 (2) 献血活動 町献血推進協議会に補助金を交付しました。(献血回数5回、献血者数133人) (3) 災害時の保健活動 大雨で被害災害発生時及び災害発生後の町民の生命と安全を確保することを目的に消毒作業等(全58世帯)を行いました。 ア 居宅床上 16世帯 イ 居宅床下 38世帯 ウ 居宅外 4世帯 (4) その他 職員研修への参加、関係機関の会議へ出席しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・地域保健主幹課長研修等 2回 ・感染症予防対策会議 11回 ・保健師研修会 6回 ・保健指導研修会 12回 ・市町村保健行政栄養士会等 8回 ・食育推進関係 2回 ・東名古屋保健連絡協議会 4回 ・保健所主催会議 7回 ・救急医療関係会議 3回 ・中堅(保健師)職員研修 5回 ・母子保健担当者会議 2回 ・スキルアップ研修 5回 	

5 活動指標	指標名	研修等に参加した延べ人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 21 年度	人 49.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	人 57.00	人
			平成 23 年度	人 40.00	人
			平成 24 年度	人 67.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	1,542,214 円	決 算 額	3,730,527 円	

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,542,214	3,730,527	241.9 %	227,000
	一般財源②	1,542,214	3,701,327	240 %	227,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	29,200	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	7,317,682	9,831,977	134.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,859,896	13,562,504	153.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	8,859,896	13,533,304	152.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	221,497	201,990	91.2 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	24年度は新規採用職員が2名配置されたこと、また、育児休暇中の職員(3名)の復帰もあり、前年と比べ研修会等へ積極的に参加することができたことから活動指標が向上しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	健康づくり・食育推進計画「いきいき東郷21(第2次)」(計画期間2013~2022)を平成25年3月末に策定しました。平成25年度以降は第5次総合計画及び本計画に基づき、健康づくり・食育の推進を全町的な取り組みとするため、町民のみならず関係機関・団体や行政の役割を明らかにし、相互に連携し、総合的な推進を図っていきます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成25年度)の改善内容	平成24年度に策定した、いきいき東郷21(第2次)を積極的に実践できるよう町民に周知していきます。また、災害時保健マニュアルの改定を実施します。
2 来年度(平成26年度)以降の方向性	既存事業である健康増進事業、母子保健事業を始め、災害時に対する保健活動対策や機能強化が求められている。多様化する保健活動の課題を踏まえた上で、町に求められる役割を見極めて保健事業を推進していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成24年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	
年度内に健康増進計画「いきいき東郷21・食育推進計画」を策定します。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	医師会・歯科医師会関係事業					コード	01	04	01	01	03
2 担当部課	健康部			健康課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる					
	小項目	2	(2) 地域医療の充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	医師会・歯科医師会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町と医師会及び歯科医師会との連携が図られており、保健事業を円滑に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	医師会・歯科医師会関係事業 町民の健康保持と保健衛生業務を円滑に運営することを目的として、東名古屋医師会東郷支部及び愛豊歯科医師会東郷支部に対し、助成金を交付しました。 なお、医師及び歯科医師との連絡調整のため、医師連絡会及び歯科医師連絡会を開催しました。				
	(1) 医師会（医師 24 人） 助成額 400,000円 講演会を 2 回開催しました。 1 回目 演題「最近の心臓病の検査と治療」（平成 24 年 10 月 27 日実施） 2 回目 演題「乳がんのおはなし」（平成 25 年 2 月 2 日実施） 医師連絡会 4 回開催 (2) 歯科医師会（歯科医師 17 人） 助成額 292,000円 文化産業まつりの際、歯科医師会コーナーを設置し、町民に対し、噛み合わせチェックを行いました。 歯科医師連絡会 2 回開催				

5 活動指標	指標名	医師・歯科医師連絡会の開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	回 6.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	回 6.00	回
			平成 23 年度	回 6.00	回
			平成 24 年度	回 6.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	933,122 円	決算額	963,870 円	

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	933,122	963,870	103.3 %	1,017,000
	一般財源②	933,122	963,870	103.3 %	1,017,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,039,516	2,392,778	78.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,972,638	3,356,648	84.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	3,972,638	3,356,648	84.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	662,106	559,441	84.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	地域に密着した事業を展開してもらうよう依頼した結果、文化産業まつりにおいて、歯科医師会事業が行われました。医師会においては講演会を2回開催しました。 さらに、子宮頸がん検診は、町民サービス向上のための施策として、23年度と同様に、医師会東郷支部の賛同のもと、日進市の5医療機関とも契約することができました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	検診や予防接種事業など一部の事業のみならず町民の疾病予防活動の一翼を担う関係機関として医療機関の役割は大きいため、常に連携を図り、効果的な取り組みが図られるよう協議していく必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	歯科医師会の協力を基に25年度も8020表彰を継続し、さらに、新たに8820表彰も併せて実施していきます。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	町民の健康保持と保健衛生業務を円滑に実施していくため、医師及び歯科医師の団体との連携を一層図っていくとともに、団体への助成金のあり方について、今後も検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	歯科医師会として地域に密着した活動をしてもらうため、昨年に引き続き文化産業まつり等において事業を展開してもらうよう働きかけます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	診療所一般管理事業					コード	05	01	01	01	02	
2 担当部課	健康部					東郷診療所						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち			中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる				
	小項目	2	(2) 地域医療の充実									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び外来患者
2 働きかける相手(対象)	診療所施設及び業者、医師会等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	医療事務に関する必要な知識を身に付けるとともに、医療事務が円滑かつ効率的に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	診療所一般事務事業 受付及び医療費請求事務を医療事務の専門業者に委託し、地域医療の利便及び効率化に努めました。 また、医学の急速な進歩に対応するため、研修会、学術書、インターネット等を通じ情報収集や専門知識の習得に努めました。				

5 活動指標	指標名	医師会学会、看護師研修参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 21 年度	回 6.00	回
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	回 6.00	回	
			平成 23 年度	回 7.00	回	
			平成 24 年度	回 7.00	回	
6 直接事業費計		前年度決算額	10,613,282 円	決 算 額	11,479,463 円	

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	10,613,282	11,479,463	108.2 %	11,758,000
	一般財源②	10,549,832	11,426,643	108.3 %	11,697,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	63,450	52,820	83.2 %	61,000
	概 算 人 件 費 ⑤	8,673,815	8,706,832	100.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	19,287,097	20,186,295	104.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	19,223,647	20,133,475	104.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,746,235	2,876,211	104.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	土曜日の午後診療など診療時間の変更を行うとともに、医療事務における人員配置の変更など経営改善を進め、コスト削減に取り組みました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	医療の質向上のために職員研修等に積極的に参加したことにより、今後の診療所運営に関し役立ってます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	平成22年度から引き続き行っていた休日がん検診については、検診を希望する方がいなかったの で、平成25年度に廃止します。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	休日がん検診について、実施効果を検証し、今後の方向性を検討します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	診療所運営委員会運営事業					コード	05	01	02	01	01
2 担当部課	健康部			東郷診療所							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる					
	小項目	2	(2) 地域医療の充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	地域住民及び外来患者
2 働きかける相手(対象)	東郷診療所運営委員会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	診療所運営委員会を適正に開催するとともに、診療所事業が適正かつ円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	委員会運営事業 東郷町国民健康保険東郷診療所運営委員会規則に基づき、運営委員（9人）の委嘱を始め、東郷診療所運営委員会を2回開催し、診療所の運営に関する重要な事項について審議しました。				

5 活動指標	指標名	運営委員会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	回 4.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	回 3.00	回
			平成 23 年度	回 4.00	回
			平成 24 年度	回 2.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	231,323 円	決 算 額	105,899 円	

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	231,323	105,899	45.8 %	119,000
	一般財源②	231,323	105,899	45.8 %	119,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,401,829	1,407,165	100.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,633,152	1,513,064	92.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,633,152	1,513,064	92.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	408,288	756,532	185.3 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	診療所は平成21年から経営改善に取り組んでおり、平成24年度においては、予算、決算の審議などに加え、経営状況などを報告しました。開催回数を年4回から年2回に変更したことで、町費投入額が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	東郷診療所運営委員会は、東郷町国民健康保険東郷診療所条例で設置について規定されており、公益代表者、学識経験者等により構成されています。 診療所が円滑に運営されるよう、運営委員会を適正に開催していきます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成25年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成26年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成24年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	診療所管理事業					コード	05	03	01	01	01
2 担当部課	健康部			東郷診療所							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる					
	小項目	2	(2) 地域医療の充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	診療の必要がある人、町民、職員等
2 働きかける相手(対象)	東郷診療所施設設備、職員等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持することで、快適な診療環境が提供できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	診療所管理事業			
	(1) 施設管理 利用者の便宜を図るため、建物の修繕計画の策定、施設の日常清掃・定期清掃、受水槽内部清掃、消防設備保守点検、空調設備保守点検、自家用電気工作物保守点検、自動ドア保守点検を業者委託し、夜間警備業務については、警備業者に委託しました。			
(2) 施設維持修繕 消防設備修繕、自家用電気設備修繕、換気口取替、自動点滅器取替(街路灯)、ブラインド修理、トイレ修理を行いました。				

5 活動指標	指標名	施設管理委託業務数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	保守点検や維持管理について業者委託している件数	平成 21 年度	件 7.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	件 7.00	件
			平成 23 年度	件 7.00	件
			平成 24 年度	件 7.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	4,933,824 円	決 算 額	5,917,702 円	

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	4,933,824	5,917,702	119.9 %	7,935,000
	一般財源②	4,933,824	5,865,782	118.9 %	7,879,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	51,920	0 %	56,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,015,129	2,022,800	100.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,948,953	7,940,502	114.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	6,948,953	7,888,582	113.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	992,708	1,126,940	113.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	建物修繕計画策定により、町費投入額が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	外来患者が快適に診察を受けられるようにするため、診療施設の安全や清潔に配慮しつつ、適正に維持管理する必要があります。 また、診療所の設備等を計画的に改修していく必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	平成24年度に策定した診療所の建物修繕計画に基づき計画的に改修を進めていきます。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	外来患者が快適な環境のもとで診察を受けられるようにするために、施設を適正に維持管理していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	診療所の建物及び医療機器等を適正に管理するため、更新計画を策定します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	東郷診療所財政調整基金積立金事業					コード	05	05	01	01	01
2 担当部課	健康部			東郷診療所							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる					
	小項目	2	(2) 地域医療の充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	診療の必要がある人
2 働きかける相手(対象)	東郷診療所財政調整基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	診療所の財政運営安定化のため、東郷町国民健康保険東郷診療所財政調整基金の設置及び管理に関する条例に基づき積み立てを行う。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	東郷診療所財政調整基金積立金事業				
	(1) 財政運営安定のため歳入歳出差引剰余金について、東郷町国民健康保険東郷診療所財政調整基金に積立を行いました。 (2) 基金残高 ア 平成23年度末残高 17,570,664円 イ 平成24年度中増減 (ア) 決算積立 11,500,533円 (イ) 取り崩し 1,065,000円 (ウ) 利子積立 40,828円 ウ 平成24年度末残高 28,047,025円				

5 活動指標	指標名	財政調整基金年度末現在高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 21 年度	円 812,575.00	円
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	円 7,493,757.00	円	
			平成 23 年度	円 17,570,664.00	円	
			平成 24 年度	円 28,047,025.00	円	
6 直接事業費計		前年度決算額	12,542 円	決 算 額	40,828 円	

7 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	12,542	40,828	325.5 %	1,000
	一般財源②	12,542	40,828	325.5 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	175,228	175,895	100.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	187,770	216,723	115.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	187,770	216,723	115.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	診療所を安定的に運営していくためにも、基金への積み立てが必要です。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校特別支援教育奨励事業				コード	01	10	02	02	03
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	障がいのある児童の保護者
2 働きかける相手(対象)	障がいのある児童の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障がいのある児童の保護者の経済的負担の軽減を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校特別支援教育奨励事業 特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、学校に係る経費の一部を支給しました。	
	(1) 支給人数 32人 (2) 支給費目 学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費 (3) 費目別支給金額	・学用品費 135,030円 ・学校給食費 577,940円 ・新入学用品費 29,850円 ・校外活動費 21,897円 ・修学旅行費 33,588円

5 活動指標	指標名	支給人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 21 年度	人 32.00	人
			平成 22 年度	人 39.00	人	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	人 36.00	人	
			平成 24 年度	人 32.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	995,049 円	決 算 額	798,305 円		

7 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	995,049	798,305	80.2 %	1,041,000
	一般財源②	679,886	556,374	81.8 %	753,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	315,163	241,931	76.8 %	288,000
	概 算 人 件 費 ⑤	329,980	324,560	98.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,325,029	1,122,865	84.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,009,866	880,934	87.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	28,052	27,529	98.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支給対象人数が減少したことにより、町費投入額が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	教育基本法、学校教育法、特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき事業を実施しています。この制度について、正確に保護者に周知する必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校特別支援教育奨励事業				コード	01	10	03	02	03
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	障がいのある生徒の保護者
2 働きかける相手(対象)	障がいのある生徒の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障がいのある生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校特別支援教育奨励事業 特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、学校に係る経費の一部を支給しました。	
	(1) 支給人数 18人 (2) 支給費目 学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費 (3) 費目別支給金額	・学用品費 173,600円 ・学校給食費 382,000円 ・新入学用品費 68,700円 ・校外活動費 25,271円 ・修学旅行費 136,420円

5 活動指標	指標名	支給人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 21 年度	人 13.00	人
			平成 22 年度	人 12.00	人	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	人 20.00	人	
			平成 24 年度	人 18.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	799,993 円	決 算 額	785,991 円		

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	799,993	785,991	98.2 %	898,000
	一般財源②	530,156	540,922	102 %	626,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	269,837	245,069	90.8 %	272,000
	概 算 人 件 費 ⑤	329,980	324,560	98.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,129,973	1,110,551	98.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	860,136	865,482	100.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	43,007	48,082	111.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支給対象人数が減少したため、町費投入額が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	教育基本法、学校教育法、特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき事業を実施しています。この制度について、正確に保護者に周知する必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	地域福祉基金積立金事業				コード	01	13	01	05	01
2 担当部課	福祉部			福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	地域福祉基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域福祉の推進に必要な財源を確保するため、東郷町地域福祉基金の設置及び管理に関する条例に基づき予算で定める額を積み立てます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域福祉基金積立事業		
	地域福祉基金利子積立金		16,118円
	基金残高		
	(1) 平成23年度末残高	14,288,103円	
	(2) 平成24年度取崩し	0円	
(3) 平成24年度予算利子積立	16,118円		
(4) 平成24年度末残高	14,304,221円		

5 活動指標	指標名	利子積立額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	円 2,868.00	円 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)			平成 22 年度	円 1,769.00	円
				平成 23 年度	円 3,513.00	円
				平成 24 年度	円 16,118.00	円
6 直接事業費計	前年度決算額	3,513 円	決 算 額	16,118 円		

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	3,513	16,118	458.8 %	1,000
	一般財源②	3,513	16,118	458.8 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	82,523	79,709	96.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	86,036	95,827	111.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	86,036	95,827	111.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	25	6	24.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	
特にありません。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	支給決定等事業					コード	01	03	01	01	13	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者
2 働きかける相手(対象)	介護給付を受けようとする障がい者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護給付の必要性を表す障害程度区分を認定し、障がい者が介護給付の必要度に応じて適切なサービスが利用できるようにします。

4	支給決定等事業 (1) 審査会運営事業 障害程度区分を認定するため、5人の委員による障害者自立支援審査会を10回開催し、52件の審査を実施しました。(新規10件、更新42件) (2) 障害程度区分認定調査事業 障害程度区分の認定のため、調査員2名が障がい者の家庭等を訪問し、心身の状況に関する106項目のアセスメントを実施し、障害程度区分の一次判定を行いました。また、審査に必要となる医師意見書を医療機関に依頼しました。
	評価対象年度にどのようなことを実施したのか

5	指標名	障害者自立支援審査会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 21 年度	回 12.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	回 6.00	回
			平成 23 年度	回 8.00	回
			平成 24 年度	回 10.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	885,574 円	決 算 額	1,226,974 円	

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	885,574	1,226,974	138.6 %	1,417,000
	一般財源②	549,574	581,974	105.9 %	712,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	336,000	645,000	192 %	705,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,300,909	2,789,804	84.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,186,483	4,016,778	95.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	3,850,483	3,371,778	87.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	481,310	337,178	70.1 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	審査事例件数の増加に伴い、審査会を10回開催したことから、委員報酬等の支出が増加し、直接事業費が増加しました。 新規で障がい者担当となった職員が区分認定調査を行えるよう、障害程度区分認定調査員研修に参加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	今後も、障害程度区分の認定に関しては、正確、適正に調査を実施するとともに、家族への十分な説明のもと実施する必要があり、調査員の資質が問われることとなります。 現状の審査会では、程度区分の審査のみ実施していましたが、特別な事情により通常のサービス支給量を超える案件等についても適性であるか諮っていく必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	審査会委員の任期満了に伴い、5名のうち2名が新規委員になるため、適切な審査が行えるよう知識を習得してもらうため、研修等への参加を促します。 障害者自立支援法の改正(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律)に伴い、「障害者自立支援審査会」を「障害者支援区分等認定審査会」に変更することで、支援区分(程度区分)の他に必要に応じて支給量等の勘案も実施できるようにします。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	審査会の適正運営に努め、支給決定事務の透明化と明確化を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	
引き続き調査員の資質向上のために、積極的に研修等に参加します。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険一般管理事業					コード	03	01	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険事務を適正かつ円滑に処理するとともに、国民健康医療費の適正化が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険一般管理事業 (1) 一般事務費の支出 医療事務職員によるレセプト審査、保険証等作成送付、電算システムの保守委託、制度改正に伴うシステム改修費を支出しました。				
	(2) 愛知県国民健康保険連合会への支出 連合会負担金、共同電算処理システム負担金、レセプト点検記録支払共同処理委託費、保険給付等通知書作成委託費、国保総合システム分担金の支出をしました。				

5 活動指標	指標名	年間レセプト(診療報酬明細書)件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)		平成 21 年度	138,342.00 件	件
			平成 22 年度	142,799.00 件	件	
			平成 23 年度	149,188.00 件	件	
			平成 24 年度	157,294.00 件	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	8,167,385 円	決 算 額	9,775,616 円		

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	8,167,385	9,775,616	119.7 %	8,106,000
	一般財源②	6,190,250	9,529,376	153.9 %	-6,854,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,977,135	246,240	12.5 %	14,960,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,978,705	3,648,605	91.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	12,146,090	13,424,221	110.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	10,168,955	13,177,981	129.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	68	84	122.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	2年に1度の保険証更新にかかる事業費が増加したため町費投入額が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	レセプト(診療報酬明細書)点検により医療費請求の適正化が図られました。また、電算処理の委託により事務の効率化・適正化が図られました。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	愛知県国保連合会の国保総合システムを活用し、本町の事務効率化に役立てるため、連合会と協議し積極的に働きかけていきます。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	制度改革に伴うシステム修正等に適切に対応できるよう引き続き情報収集に努めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	愛知県国保連合会の国保総合システムが運用を開始しましたが、本町の事務の効率化に役立つ方向へ導くため、連合会と協議し積極的に働きかけていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険運営協議会事業					コード	03	01	03	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険運営協議会委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第11条の規定に基づく国民健康保険運営協議会を適正に開催するとともに、国民健康保険事業が健全かつ円滑に運営されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	運営協議会事業 国民健康保険運営協議会を開催しました。 (1) 開催回数 3回(5月16日、8月10日、2月6日) (2) 委員数 9名(公益代表3名、医薬剤師代表3名、被保険者代表3名)				

5 活動指標	指標名	運営協議会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	回 3.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)			平成 22 年度	回 3.00	回
				平成 23 年度	回 3.00	回
				平成 24 年度	回 3.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	145,645 円	決 算 額	165,256 円		

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	145,645	165,256	113.5 %	239,000
	一般財源②	145,645	165,256	113.5 %	239,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,591,482	1,459,442	91.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,737,127	1,624,698	93.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,737,127	1,624,698	93.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	579,042	541,566	93.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	運営協議会は、国民健康保険法第11条により、町長の諮問機関として設置義務が課せられ、その審議事項について条例等で規定されている国保事業の重要事項について審議することができました。 国保事業の運営の適正を図るため、法令等に基づき、運営協議会を構成する被保険者、療養担当者、一般住民代表のそれぞれの立場の利害を調整して、国保事業が円滑に行われるよう審議していただく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険財政調整基金積立金事業					コード	03	09	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険財政調整基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険特別会計の健全かつ安定的な財政運営を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	利子積立金事業 (1) 東郷町国民健康保険財政調整基金の設置及び管理に関する条例に基づく国民健康保険財政調整基金運用利子を積み立てました。 (2) 基金残高 ア 平成23年度末残高 73,128円 イ 平成24年度中増減 (7) 決算積立 282,279,600円 (イ) 予算積立 0円 (ウ) 利子積立 301,888円 (エ) 取り崩し 71,881,000円 ウ 平成24年度末残高 210,773,616円

5 活動指標	指標名	年度末基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	円 40,703,525.00	円	個別計画による目標値はありません。
	平成 22 年度	円 214.00	円			
	平成 23 年度	円 73,128.00	円			
	平成 24 年度	円 210,773,616.00	円			
	指標の説明(指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	72,755 円	決 算 額	301,888 円		

7 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	72,755	301,888	414.9 %	1,000
	一般財源②	72,755	301,888	414.9 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	88,416	81,080	91.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	161,171	382,968	237.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	161,171	382,968	237.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	条例等に基づき、適正に基金の運用を行いました。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	条例等に基づき、適正に執行します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	延滞金事業				コード	03	10	02	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国、県、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
2 働きかける相手(対象)	国、県、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保険給付の支払い遅延における延滞金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	延滞金事業 保険給付の支払いが遅延した場合の延滞金を支出する事業ですが、当該年度については支給がありませんでした。			
	(This area is intentionally left blank for detailed evaluation notes.)			

5 活動指標	指標名	延滞件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
平成 22 年度	件 0.00	件				
平成 23 年度	件 0.00	件				
平成 24 年度	件 0.00	件				
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	0	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	該当する支払いがありませんでした。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護保険特別対策事業				コード	01	03	01	08	02
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	要介護(要支援)者
2 働きかける相手(対象)	サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護(要支援)者の経済的な負担を軽減するとともに、安全かつ安心して介護サービスを利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険特別対策事業			
	(1) 社会福祉法人等利用者負担軽減補助金交付事業 社会福祉法人が行う介護保険サービスの利用者のうち、一定の要件にあてはまる所得の低い方に対して社会福祉法人が利用料の4分の1を負担しているため、その負担額に対して町が補助金を交付しました。 対象者数：23人 補助対象施設：愛厚ホーム東郷苑 日進ホーム			
	(2) 介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費補助金交付事業 社会福祉法人が新設する小規模特別養護老人ホームの施設整備に対して、県の基金事業費補助金を財源として補助金を交付しました。 補助金交付件数：1件			
	(3) 介護職員処遇改善等臨時特例基金事業費(施設開設準備経費助成特別対策事業等)補助金交付事業 社会福祉法人が新設する小規模特別養護老人ホームの施設開設準備経費に対して、県の基金事業費補助金を財源として補助金を交付しました。 補助金交付件数：1件			

5 活動指標	指標名	利用者負担の軽減者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	人 20.00	人 20.00
			平成 22 年度	人 22.00	人 20
			平成 23 年度	人 20.00	人 20
			平成 24 年度	人 23.00	人 20
6 直接事業費計	前年度決算額	9,405,835 円	決 算 額	134,085,843 円	

7 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	9,405,835	134,085,843	1425.6 %	2,378,000
	一般財源②	169,835	179,843	105.9 %	370,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	9,236,000	133,906,000	1449.8 %	2,008,000
	概 算 人 件 費 ⑤	330,959	805,566	243.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	9,736,794	134,891,409	1385.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	500,794	985,409	196.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	25,040	42,844	171.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	愛知県の介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費補助金交付要綱に基づき、社会福祉法人が新設する小規模特別養護老人ホームの施設整備に対して県補助金を活用して、町が県補助金の全額を特定財源として補助金を交付しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	社会福祉法人の利用者負担軽減については、介護保険法で定められているものであるため、事業を継続して実施していく必要があります。 地域密着型サービスは、要介護認定を受けている住民(被保険者)のみが利用できるサービスであり、施設入所待機者の解消を図るとともに、在宅の高齢者の生活を支援するため、計画的にサービス基盤を整備していく必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	社会福祉法人の利用者負担軽減事業を行っていない社会福祉法人に対し、引き続き事業を行うよう促します。 また、愛知県厚生事業団の施設整備計画に基づき社会福祉法人が実施する認知症対応型のデイサービスセンターの施設整備に対して県の基金事業費補助金交付要綱に基づき町が補助金を交付します。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	社会福祉法人の利用者負担軽減事業を行っていない社会福祉法人に対し、引き続き事業を行うよう促していきます。 また、第5期高齢者福祉計画に位置付けした法人が整備する小規模特別養護老人ホーム(定員29人以下)の施設整備に対して県の基金事業費補助金交付要綱に基づき町が補助金を交付していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護保険一般管理事業				コード	08	01	01	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	被保険者
2 働きかける相手(対象)	被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	被保険者の資格管理事務、介護認定事務、保険料賦課徴収事務及び給付管理事務を運営協議会に諮りながら電算システム処理により、介護保険事業が適正かつ効率的に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険一般事務事業	
	<p>(1) 電算システムを最大限に活用し、事務処理を正確かつ迅速に行いました。 新規の電算システムに係る保守業務を委託契約し、かつ介護保険法改正に伴う介護認定審査会支援業務に係る電算処理システムの改修業務の委託を行いました。</p>	
	<p>(2) 地域包括支援センター運営協議会を1回開催しました。 地域包括支援センターの適正な運営を図るため、介護保険の被保険者始め介護サービス利用者等の委員で組織する運営協議会を開催し事業報告、事業計画について評価及び承認をいただきました。 委員報酬 45,500円</p>	
	<p>(3) 東郷町地域密着型サービス運営委員会を2回開催しました。 地域密着型サービス及び地域密着型介護予防サービスの適正な運営を確保するため、介護保険の被保険者や介護サービスの利用者等の委員で組織する運営委員会を開催し、事業の運営状況や施設整備について協議し、意見をいただきました。 委員報酬 91,000円</p>	

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	実績値は各年度末数値	平成 21 年度	人 7,020.00	人 7,261.00	東郷町高齢者福祉計画 による計画数値
			平成 22 年度	人 7,251.00	人 7509	
			平成 23 年度	人 7,572.00	人 7851	
			平成 24 年度	人 8,077.00	人 7806	
6 直接事業費計	前年度決算額	23,748,279 円	決 算 額	13,740,470 円		

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	23,748,279	13,740,470	57.9 %	11,111,000
	一般財源②	20,946,279	13,740,470	65.6 %	10,848,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,802,000	0	0 %	263,000
	概 算 人 件 費 ⑤	6,205,496	4,350,058	70.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	29,953,775	18,090,528	60.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	27,151,775	18,090,528	66.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,586	2,240	62.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	社会福祉法人が開設した小規模特別養護老人ホーム(地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護)の事業者の指定等に関して、委員のご意見等を伺うため、地域密着型サービス運営委員会を開催しました。また、法改正に伴う介護認定審査会支援業務に係る電算システムの改修業務等を行ったため、町費投入額が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	高齢社会の到来により、本町においても高齢者は確実に増加してきており、それに比例して事務量も増えていきます。今後も電算システム等を有効に活用するとともに、事務内容を見直し、事務の効率化を図っていきます。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	事務内容を見直し、事務の効率化を図ります。 第5期高齢者福祉計画の2年目となるため、新規事業に取り組むとともに、高齢者福祉計画策定委員会を開催して計画の中間評価を実施し、進捗管理をします。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	高齢者福祉計画は3年に一度策定することとなっているため、第6期は平成26年度に策定となりますが、高齢化にともなう要介護認定者の増加も予想されるため、本町の実情にあった計画を策定する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	事務内容を見直し事務の効率化を図ります。 第5期高齢者福祉計画の初年度となるため、新規事業に取り組むとともに、計画に沿って推進していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護認定事業				コード	08	01	03	01	01
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	介護を必要とする人及びその介護者
2 働きかける相手(対象)	主治医、介護認定審査会委員、要介護認定を受ける人及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護サービスを必要とする人に対し、遅滞なく認定申請を促すとともに、調査対象者の要介護状態を適正に把握し、介護状態に応じた認定を速やかに行えるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 介護認定審査会事業 要介護(要支援)認定申請者に対し、訪問調査を行うとともに、主治医に意見書を求め、コンピュータによる一次判定結果を審査資料として、介護認定審査会による審査判定の結果から要介護又は要支援の認定をしました。 審査会開催数 48回 申請種類別内訳 新規 295人 更新 723人 区分変更 119人 計 1,137人 介護度別内訳 非該当 13人 要支援1 171人 要支援2 161人 要介護1 234人 要介護2 190人 要介護3 126人 要介護4 139人 要介護5 103人 計 1,137人			
	(2) 認定調査等事業 要介護(要支援)認定申請者に対し、認定調査員が面接して、心身の状況や介護負担などを調査しました。また、同時に主治医から意見書を徴収しました。 なお、調査対象者が遠方の施設等にいる場合は、所在の介護支援専門員に調査を委託しました。 訪問調査件数 1,152件 委託された調査件数(生活保護含む) 4件 委託している件数(遠方) 3件 調査のみ実施(申請取り下げ) 6件 計 1,165件			

5 活動指標	指標名	介護認定審査会の審査判定件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)		平成 21 年度	件 1,060.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	件 1,142.00	
			平成 23 年度	件 1,194.00	
			平成 24 年度	件 1,137.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	16,779,438 円	決算額	16,219,368 円	

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	16,779,438	16,219,368	96.7 %	17,836,000
	一般財源②	16,779,438	16,219,368	96.7 %	17,836,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	7,943,034	7,572,318	95.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	24,722,472	23,791,686	96.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	24,722,472	23,791,686	96.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	20,706	20,925	101.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	県主催の介護認定審査会委員と認定調査員の現任研修以外にも町独自の研修を行いました。審査会で調査内容がどのように反映されるかを知るために調査員の介護認定審査会見学研修を行いました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	介護認定審査会は委員10人が2グループに分かれて、訪問調査による一次判定結果と主治医意見書を基に適正な審査判定を行っています。 要介護認定者は増加傾向にあることから、申請件数も増加が見込まれるため、今後も事業を継続していきます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	介護認定審査会委員と認定調査員の研修を充実させ、介護認定の適正化に努めます。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	適正な審査判定が行えるよう、引き続き研修を充実させて、介護認定の適正化に努めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、認定調査員の研修を充実させ、介護認定の適正化に努めていきます。介護認定の適正化のため、介護認定審査会の見学を調査員研修に取り入れます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	高額介護サービス費貸付金事業				コード	08	06	01	03	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	1 割負担が困難な要介護(要支援)者
2 働きかける相手(対象)	要介護(要支援)者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	1 割負担が困難な世帯の負担を軽減し、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額介護サービス費貸付金事業 高額介護サービス費の一定の上限額を超えた場合に、その超えた金額を貸付する事業ですが、今年度の利用実績は、ありませんでした。				

5 活動指標	指標名	高額介護サービス費貸付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	件 0.00	件	
			平成 23 年度	件 0.00	件	
			平成 24 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	165,480	161,113	97.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	165,480	161,113	97.4 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	165,480	161,113	97.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	経済的理由で1割負担が困難な利用者が、高額介護サービス費の貸付を受けられることで、不安を解消でき家族の負担軽減にもつながります。 実績はありませんが、今後も必要な事業であると考えています。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者医療一般管理事業				コード	10	01	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	3	(3) 後期高齢者医療制度の適正な運							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	後期高齢者保険被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	後期高齢者医療被保険者に対して適正かつ円滑な医療制度が受けられるよう、後期高齢者医療事務が効率的に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者医療一般事務事業 (1) 被保険者証の有効期限終了に伴い、更新後の被保険者証7月に一斉更新しました。 (2) 保険料の決定に伴い、7月に保険料決定通知書を被保険者宛に通知するとともに、毎月の75歳年齢到達者等に対して決定通知書を通知しました。 (3) 決定通知書等の送付のため、封入封かん業務を委託しました。 (4) 確定申告に使用する保険料支払い証明書(後期高齢者医療分)を郵送をしました。 (5) 制度の周知と収納率の向上のため、新規年齢到達者等に対して、口座振替依頼書を通知しました。			

5 活動指標	指標名	町広報紙へのPR記事掲載回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	回 9.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)			平成 22 年度	回 9.00	回
				平成 23 年度	回 9.00	回
				平成 24 年度	回 9.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	1,772,313 円	決 算 額	2,294,970 円		

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,772,313	2,294,970	129.5 %	3,703,000
	一般財源②	1,772,313	2,294,970	129.5 %	3,703,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,801,873	3,486,445	91.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,574,186	5,781,415	103.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	5,574,186	5,781,415	103.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	619,354	642,379	103.7 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	予算の執行は印刷物の在庫等を確認しながら作成しました。平成24年度は、広域連合システムの機器更新のため、町で使用するシステム機器についても更新したことで町費投入額が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	加入者の制度への理解度を向上させるため、広報やホームページ等を活用して周知を図りました。また、新たに制度に加入する方には、十分な制度の理解が得られるよう保険者である愛知県後期高齢者医療広域連合との連携を図っていく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	老人保健事業				コード	01	03	01	03	03
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	旧老人保健被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金、医療機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	旧老人保健法に基づく医療給付を適正に執行し、老後における適切な医療が確保されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人保健事業 平成22年度限りで老人保健特別会計の廃止に伴い、平成23年度から一般会計で予算措置を行いました。 事業費には、旧老人保健法に基づく医療給付に伴う過誤調整等による返還金等が発生した場合に国庫補助金等の返還が発生しました。			

5 活動指標	指標名	老人保健医療給付費件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	人 0.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	人 0.00	人	
			平成 23 年度	人 0.00	人	
			平成 24 年度	人 0.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	103,285 円	決 算 額	61,527 円		

7 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	103,285	61,527	59.6 %	14,000
	一般財源②	99,929	61,527	61.6 %	12,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,356	0	0 %	2,000
	概 算 人 件 費 ⑤	0	81,080	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	103,285	142,607	138.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	99,929	142,607	142.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	福祉医療一般管理事業				コード	01	03	01	03	02
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	福祉医療費受給者
2 働きかける相手(対象)	職員、臨時職員、国民健康保険団体連合会等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	福祉医療事務等を適正に処理するとともに、福祉医療費の適正化を図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 福祉医療一般事務事業 ア 臨時職員賃金・旅費・需用費・役務費・負担金等の支出をしました。 イ 医療機関から提出されたレセプト(診療報酬明細書)の点検により、医療費の適正化を図りました。 ウ 高齢者福祉大会において、8020表彰(80歳で20本の歯を持っている方)を実施しました。 歯科医師会からの推薦により表彰した者: 39名 ・ (2) 福祉医療費支払等事務事業 子ども、障がい者、精神障がい者、母子等の診療に係る医療費審査支払委託料及び医療機関事務費支払手数料等を支出しました。	
	(3) 後期高齢者保健事業 後期高齢者医療制度に加入している被保険者に対して、集団健診・個別健診の選択により、長寿健診を実施しました。 被保険者数: 2,945名 受診者数: 1,005名 受診率: 34.13%	

5 活動指標	指標名	福祉医療費審査委託件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	76,965.00 件	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	106,787.00 件	
			平成 23 年度	133,542.00 件	
			平成 24 年度	163,016.00 件	
6 直接事業費計	前年度決算額	16,823,181 円	決算額	18,071,882 円	

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	16,823,181	18,071,882	107.4 %	19,872,000
	一般財源②	3,516,885	7,138,587	203 %	5,437,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	13,306,296	10,933,295	82.2 %	14,435,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,420,782	4,054,006	91.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	21,243,963	22,125,888	104.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	7,937,667	11,192,593	141 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	59	69	115.7 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	子ども医療費の対象者の拡大や自立支援医療の対象者の増加等により審査支払委託料が増加し、また、後期高齢者医療制度加入者に対する長寿健診の対象者の増加により町費投入額が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	医療費については、臨時職員による福祉医療受給者等のレセプト点検による医療費の適正化を図るとともに、広報等により適正な受診を周知していきます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	平成 25 年度から権限移譲に伴い、審査支払事務に 2 事業 (育成医療・未熟児養育医療) が追加されるため、適正な支払いに努めます。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	長寿健診の受診率の向上のため、国民健康保険の特定健診とあわせ、先進地の事例等を研究していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	愛知県補助制度の見直しに伴い、町福祉医療制度についても調査、研究していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	更生医療扶助料事業					コード	01	03	01	03	08
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	更生医療受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	身体障がい者の身体機能の回復を図るために必要となる医療費の負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	更生医療扶助料事業 身体障がい者の身体機能の回復を図るために必要となる医療費に係る自己負担分の支給を行いました。 なお、対象者は、視覚障がい・聴覚障がい・言語障がい・肢体不自由・心臓障がい・腎臓障がい・小腸障がい・免疫障がいの方です。				

5 活動指標	指標名	更生医療扶助料受給者数(年平均)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	人 81.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	人 75.00	人	
			平成 23 年度	人 81.00	人	
			平成 24 年度	人 80.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	43,418,362 円	決 算 額	41,914,223 円		

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	43,418,362	41,914,223	96.5 %	44,102,000
	一般財源②	6,565,533	10,618,973	161.7 %	11,675,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	36,852,829	31,295,250	84.9 %	32,427,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,652,470	2,432,403	91.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	46,070,832	44,346,626	96.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	9,218,003	13,051,376	141.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	113,803	163,142	143.4 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	障害者自立支援法による更生医療の対象者のうち生活保護受給者の減少等により直接事業費が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	更生医療は、障害者自立支援法による公費負担医療であり、身体障がい者の機能回復のための医療給付を適正に行うため、受給者へ制度の周知を図るとともに更新事務を的確に行います。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	平成 25 年 4 月から、権限移譲された育成医療等について、適正に事務を行います。あわせて、申請窓口等の変更による制度の周知を図ります。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	平成 25 年 4 月から権限移譲される育成医療等について、適正な事務移譲のため、必要なシステム改修等の準備を行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民年金事業				コード	01	03	01	06	02
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	5	(5) 国民年金業務の適正な運営							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	20才到達者や資格の異動者等
2 働きかける相手(対象)	第1号被保険者(町内に住所を有する農業、自営業、学生などで20歳から60歳未満の人)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民年金法及び国民年金市町村事務処理基準に基づく国民年金事務を適正に遂行し、将来の年金生活の向上が図れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民年金事業 国民年金市町村事務処理基準に基づく国民年金に関する事務を行い日本年金機構へ進達しました。 (1) 資格の取得等各種届出の受理 (2) 転入、転出者の調査 (3) 保険料免除、学生納付特例申請の受理 (4) 裁定請求その他給付に係る申請等の受理 (5) 20歳前障害年金受給者の所得状況調査及び現況届の受付 (6) 年金に関する各種相談			

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	人 5,180.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	人 5,000.00	人	
			平成 23 年度	人 4,903.00	人	
			平成 24 年度	人 4,871.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	94,384 円	決 算 額	123,642 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	94,384	123,642	131 %	138,000
	一般財源②	-6,436,202	-6,487,740	100.8 %	-6,063,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	6,530,586	6,611,382	101.2 %	6,201,000
	概 算 人 件 費 ⑤	6,277,511	5,675,607	90.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,371,895	5,799,249	91 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	-158,691	-812,133	511.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	-32	-167	514.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	法定委託事務に加え、保険料納付相談や年金請求の相談に対応しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	国民年金第1号被保険者の相談業務や受付業務は、国から委託をされており、国（社会保険事務所）との連携・協力を密にして住民サービスの維持・向上に努めました。 必要に応じて年金機構（年金事務所）と連携を図り、円滑な事務を進めます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	社会福祉一般管理事業					コード	01	03	01	01	02
2 担当部課	福祉部			福祉課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	福祉サービス対象者とその家族
2 働きかける相手(対象)	福祉サービス対象者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	社会福祉事業を円滑に実施するため全般にわたる庶務業務を行うとともに、適切な福祉サービスを受けられるよう福祉関係の分かりやすい情報を多くの方が入手できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	福祉一般事務管理事業			
	(1) 町民の福祉に関する情報を提供するため「福祉のしおり」を作成し、全戸配布すると共に、窓口でも配布しました。 作成部数 15,500部 (2) 生活に困窮する町民に対し、その困窮する程度に応じ、自立を助長するため必要な相談、支援を行いました。 生活困窮等に関する相談件数 157件 (3) 在日外国人福祉給付金支給要綱に基づき、高齢者福祉給付金を1名(5千円×12月分)に支給しました。			

5 活動指標	指標名	福祉のしおり作成部数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 21 年度	部 15,500.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	部 15,500.00	
			平成 23 年度	部 15,700.00	
			平成 24 年度	部 15,500.00	
	指標の説明(指標式)				
6 直接事業費計	前年度決算額	5,597,324 円	決 算 額	960,746 円	

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	5,597,324	960,746	17.2 %	777,000
	一般財源②	5,402,458	810,368	15 %	635,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	194,866	150,378	77.2 %	142,000
	概 算 人 件 費 ⑤	10,067,772	8,608,536	85.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	15,665,096	9,569,282	61.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	15,470,230	9,418,904	60.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	985	608	61.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	正規職員の産休に伴い、臨時職員 1 名を雇用しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	「福祉のしおり」の情報は、ホームページや相談窓口など様々な手段で提供していく必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	「福祉のしおり」は毎年全戸配布していますが、各担当課窓口対応時に配布するなど効率よく活用されるように推奨し、全戸配布を取りやめる協議を始めます。その代用には広報・ホームページを活用することで、調整を図りながら協力を依頼します。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	平成 26 年度からは「福祉のしおり」の全戸配布を取りやめても、各種福祉サービスの種類がより分かりやすく詳細な情報が提供できるように工夫します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	「福祉のしおり」は、一番身近で分かりやすい方法であり、毎年全戸配布していますが、その存在を知らない人もいるため、様々な媒体を活用して周知していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	老人憩の家管理事業				コード	01	03	01	05	02
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と			
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	老人憩の家を利用する高齢者
2 働きかける相手(対象)	老人憩の家の施設・設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持することで、利用者が快適に健康増進やレクリエーションを楽しむことができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人憩の家管理事業 各種機械設備等の保守点検を始め、樹木の剪定や薬剤散布など、施設の維持管理を実施しました。 また、耐震診断を実施しました。			

5 活動指標	指標名	老人憩の家開放日数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	土、日、祝日及び年末年始を除く毎日	平成 21 年度	日 242.00	日	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	日 243.00	日	
			平成 23 年度	日 244.00	日	
			平成 24 年度	日 245.00	日	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,653,467 円	決 算 額	3,733,927 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,653,467	3,733,927	140.7 %	2,855,000
	一般財源②	2,653,467	3,732,952	140.7 %	2,855,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	975	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,716,176	2,980,593	63.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	7,369,643	6,714,520	91.1 %	
町費投入額(②+③+⑤)	7,369,643	6,713,545	91.1 %		
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	30,204	27,402	90.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	耐震診断業務委託を実施しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	管理運営について指定管理制度の導入を検討しましたが、現状も特定の利用者に限られており利用者の拡大が見込めないこと、人件費や維持管理にかかる経費削減の効果が期待できないこと及び施設の老朽化により、指定管理者のリスクが大きいことを考慮し、当面直営で行っていく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	耐震診断の結果を踏まえ、必要な補強計画を策定します。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	策定した補強計画に準じて補強工事を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成24年度に耐震診断を実施し、その結果を受け必要な補強計画を策定していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	老人福祉施設入所事業				コード	01	03	01	04	03
2 担当部課	福祉部		長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	家庭環境等や経済的理由により居宅での生活が困難な高齢者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	家庭環境等や経済的理由により居宅での生活が困難な高齢者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	老人福祉法に基づく入所措置を適正に行い、家庭環境や経済的理由により居宅での生活が困難になっても、高齢者が安心して生活を送ることができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 入所判定事業 老人福祉法第11条第1項第1号の規定に基づき、家庭環境や経済的理由により、居宅での生活が困難な65歳以上の高齢者に面接して日常生活の状況等を調査し、入所判定委員会において審査・判定を行いました。 ・入所判定委員会 平成24年6月20日(継続審査) 1件				
	(2) 老人福祉施設入所措置事業 老人福祉法第11条第1項第1号の規定に基づき、養護老人ホームへの入所者について、入所継続の要否を確認して入所措置を継続しました。 ア 被措置者 1人 イ 継続入所面接日 平成24年5月28日				

5 活動指標	指標名	養護老人ホーム措置者数(実人数)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成21年度	人 3.00	人
	指標の説明(指標式)	養護老人ホーム入所者数	平成22年度	人 3.00	人	
			平成23年度	人 1.00	人	
			平成24年度	人 1.00	人	
6 直接事業費計			前年度決算額	2,416,002 円	決算額	2,058,762 円

7 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,416,002	2,058,762	85.2 %	4,192,000
	一般財源②	2,336,402	2,058,762	88.1 %	4,192,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	79,600	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,323,839	966,679	73 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,739,841	3,025,441	80.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,660,241	3,025,441	82.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,660,241	3,025,441	82.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成23年度中に1名が退所し、入所者が2人から1人に減少したため、町費投入額が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	今後も入所措置を必要とする者に対して、法に基づき適正に行っていく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成25年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成26年度)以降の方向性	入所措置を必要とする者に対して、法に基づき適正に行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成24年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	民生委員活動事業					コード	01	03	01	01	03
2 担当部課	福祉部			福祉課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と					
	小項目	4	(4) 地域福祉活動の推進								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	民生委員・児童委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	民生委員・児童委員が地域住民の身近な相談相手となり、必要な支援を行えるようにします。また、福祉サービスに関する情報が提供され、対象者がサービスを利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	民生委員活動事業 民生委員・児童委員の活動を支援するため、民生委員児童委員協議会に補助を行うとともに、その活動を支援しました。			
	(1) 民生委員・児童委員の主な活動 民生委員・児童委員は、子育てに関すること、高齢者の介護に関すること、健康・医療に関することなどをはじめ、町民と行政のパイプ役や調整役を務めるなど地域に根ざした活動に取り組んでいます。 ア 民生児童委員 37人 イ 主任児童委員(民生児童委員) 3人 (2) 民生委員児童委員協議会の主な活動 ア 毎月の定例会による情報交換 イ こどもまつり等事業への参加 ウ 保育園・小中学校運動会への参加 エ 社会を明るくする運動・高齢者福祉大会等への参加 オ その他研修会の実施 (3) 東郷町民生委員児童委員協議会の主な部会活動 ア 生活福祉部会 生活保護受給者の現状と生活福祉資金貸付制度について、定例の民生委員児童委員協議会で研修会を行いました。 イ 高齢者福祉部会 ひとり暮らし高齢者花見会(安城産業文化公園デンパーク) 11月26日(月) ウ 児童福祉部会 中日青葉学園視察(日進市) 2月13日(水) エ 障がい者福祉部会 障がい者レクリエーション交流会(総合体育館) 2月16日(土) オ 犬山市・東郷町民生委員児童委員交流会(役場会議室) 8月24日(金) カ 県外研修 「和歌山市防災学習センター」及び「稲むら火の館・津波防災教育センター」視察研修 6月22日(金)~23日(土) (4) 愛知郡民生委員児童委員連絡協議会の解散総会 6月29日(金)午前10時00分~午後1時30分 サンプラザシーズンズ 講義			

5 活動指標	指標名	民生委員活動延べ日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	日 4,248.00	日 個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	日 4,544.00	日
			平成 23 年度	日 4,405.00	日
			平成 24 年度	日 4,728.00	日
6 直接事業費計	前年度決算額	1,696,500 円	決算額	1,638,000 円	

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,696,500	1,638,000	96.6 %	1,816,000
	一般財源②	1,696,500	1,638,000	96.6 %	1,794,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	22,000
	概 算 人 件 費 ⑤	5,529,024	4,862,228	87.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	7,225,524	6,500,228	90 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	7,225,524	6,500,228	90 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,640	1,375	83.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	障がい者福祉部会では6月と3月に愛知池で知障連ウォーキング、12月に障がい児クリスマス会、2月に障がい者レクリエーション交流会、3月にみよし市役所で民生委員の意見交換会を実施しました。例年より部会活動が充実したことにより活動延べ日数が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	高齢者世帯や障がい者の増加と育児、生活困窮者の相談なども増加していることで、民生委員・児童委員が関わるケースが増えており、年々、各民生委員・児童委員の相談件数も増加していますが、毎月の定例会、部会研修などにより全体の情報交換と、知識の向上が図られており、適切な相談活動が実施できています。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	民生委員児童委員の一斉改選に伴い、40名(民生児童委員37・主任児童委員3)の定数から49名(民生児童委員46・主任児童委員3)に増員し、1人の民生委員に係る業務を軽減し、充実した福祉行政を目指します。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	民生委員児童委員においては、より専門的な知識が必要なことから、研修の充実を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	民生委員・児童委員においては、より専門的な知識の習得が今まで以上に必要となことから、各分野における研修の充実を図っていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	災害救助事業					コード	01	03	03	01	01	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	4	(4) 地域福祉活動の推進									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	被災者
2 働きかける相手(対象)	被災者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	災害により被害を受けた町民の支援を迅速に行い、被災者の生活の安定が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	災害救助事業 災害救助は、ありませんでした。				
	(This area is intentionally left blank for evaluation details.)				

5 活動指標	指標名	被災者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 21 年度	人 0.00	人
			平成 22 年度	人 0.00	人	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	人 0.00	人	
			平成 24 年度	人 0.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額		0 円	

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	4,000
	一般財源②	0	0	0 %	2,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	2,000
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	0	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	民生委員児童委員と共に平常時の要援護者のあり方について勉強しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	災害時には本町の災害対策本部の指示のもと被災者への支援に努めます。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	継続して研修に努めます。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	継続して研修に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	災害救助事業の見直しについても検討します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	児童手当等支給事業				コード	01	03	02	01	03
2 担当部課	福祉部		子育て支援課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	1	(1) 子育て支援の充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	児童及び児童を養育している人
2 働きかける相手(対象)	広報誌やインターネット等の情報媒体、転入出者、出生届出者、児童養育者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	家庭における生活の安定と次世代を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資するため、児童手当法に基づく児童手当を適正に支給します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 児童手当関係事業 (平成24年4~平成25年1月分) 中学校3年生までの子どもを監護し、これと生計を同じくするその父又は母、あるいは、子どもの父又は母以外の人で、子どもを監護、生計を維持する人に対して児童手当を支給しました。 ア 手当額 (ア) 3歳未満児 15,000円/月 (イ) 3歳以上小学生まで ①第1子10,000円/月、②第2子10,000円/月、③第3子以降 15,000円/月 (ウ) 中学生 10,000円/月 (エ) 特例給付(所得制限限度額以上の所得がある場合) 5,000円/月 イ 支給額 (ア) 6月期定時払い(4~5月分) 158,600,000円 (イ) 10月期定時払い(6~9月分) 303,805,000円 (うち学校給食費等 79,620円) (ウ) 2月期定時払い(10~1月分) 311,280,000円 (うち学校給食費等 277,616円) (エ) 随時払い 11,100,000円			
	(2) 子ども手当関係事業 (平成24年2~3月分) ア 手当額 (ア) 3歳未満児 15,000円/月 (イ) 3歳以上小学生まで ①第1子10,000円/月、②第2子10,000円/月、③第3子以降 15,000円/月 (ウ) 中学生 10,000円/月 イ 支給額 (ア) 6月期定時払い(2~3月分) 160,690,000円 (うち学校給食費等 120,000円) (イ) 随時払い 885,000円			
(3) 受給者数(10月期支払時受給者数) 4,164人				

5 活動指標	指標名	児童手当受給者数(10月定期支払時受給者数)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成21年度	人	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)		平成22年度	4,185.00		人
			平成23年度	4,233.00		人
			平成24年度	4,164.00		人

6 直接事業費計	前年度決算額	1,078,855,773 円	決 算 額	947,457,241 円
----------	--------	-----------------	-------	---------------

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,078,855,773	947,457,241	87.8 %	952,799,000
	一般財源②	140,903,819	132,107,087	93.8 %	144,060,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	937,951,954	815,350,154	86.9 %	808,739,000
	概 算 人 件 費 ⑤	8,286,215	7,401,821	89.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,087,141,988	954,859,062	87.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	149,190,034	139,508,908	93.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	35,245	33,504	95.1 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	国の政策により、平成24年4月から、子ども手当から児童手当に移行しました。 それに伴い、新たに事務取扱い要領を定めて、手当の適切な支給に努めました。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	国の施策動向を注視していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
休廃止	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	児童委員活動事業				コード	01	03	02	01	02
2 担当部課	福祉部		子育て支援課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	2	(2) 子どもが安全・健全に育つための							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	民生委員・児童委員、要支援・保護を必要とする町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域における児童福祉の専門家として、民生委員・児童委員が町民(子どもも含む。)のよき相談相手となり、児童の健全な育成が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	児童委員活動事業 母子家庭・父子家庭の家庭訪問を始め、各種行事にも参加しました。また、生活不安定な家庭の見守りや虐待等が懸念される家庭の情報提供を依頼するとともに、要保護児童対策地域協議会委員に委嘱し、意見を伺いました。活動支援の一助として、民生委員児童委員協議会に対し、活動費補助金を交付しました。	
	(1) 児童委員数 40人(うち、主任児童委員3人) (2) 活動実績 ア 要保護児童活動日数 9日 イ 子育て、母子保健に関する活動日数 5日 ウ 子どもの地域生活に関する活動日数 38日 エ 子どもの教育・学校生活に関する活動日数 12日 オ こどもまつり活動日数 40日 カ 子ども会ラジオ体操活動日数 52日 キ その他子どもに関する活動日数 52日	

5 活動指標	指標名	児童委員活動延べ日数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	関係案件における活動延べ日数	平成 21 年度	日 137.00	日 個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	日 148.00	日
			平成 23 年度	日 195.00	日
			平成 24 年度	日 208.00	日
6 直接事業費計	前年度決算額	792,000 円	決 算 額	792,000 円	

7 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	792,000	792,000	100 %	792,000
	一般財源②	792,000	792,000	100 %	792,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	410,209	397,948	97 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,202,209	1,189,948	99 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,202,209	1,189,948	99 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,165	5,721	92.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	地域の状況を把握しやすい児童委員には、見守り・訪問等プライバシーに関することをお願いすることが多いため、日常から顔を覚えてもらい相談しやすい関係を保つためにも、良き「近所のおじさん・おばさん」として町民との関係づくりに努める必要があります。このため、現在のように子ども会や児童館等を始めたした諸活動・行事に積極的に参加、協力して親交を深めて頂くことは効果的です。 また、複雑な家庭の増加に伴い見守りや家庭訪問等も増加する傾向にあるため、児童委員にはこれらの家庭の見守り等を強化していくことが求められます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	児童委員の改選を行います。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	現状の体制を維持しつつ、見守り等を強化していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保育総務一般管理事業				コード	01	03	02	03	02
2 担当部課	福祉部				保育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる			
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保育園保護者
2 働きかける相手(対象)	保育園保護者、保育士、業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保育士の資質の向上を図るとともに、保育料の算定、徴収など保育業務全般にわたる管理業務を行い、保育事業を円滑かつ効率的に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 保育総務一般事務事業 ア 窓口、伝票処理等を行う臨時職員を1名雇用しました。 イ 保育料の口座振替による納付やコンビニ収納を行いました。 ウ 保育料未納者にかかる督促状を園長から手渡しにより保護者へ通知し、納付勧奨に努めました。 エ 保育料徴収マニュアルを作成し、保育料徴収にかかる事務手続き方法を定めました。 ・ (2) 保育士研修事業 ア 研修の開催(全体研修会、担当年齢別研修など) イ 研修への参加(尾張保育士会主催、県社協主催など)			

5 活動指標	指標名	研修参加人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	人 435.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	人 491.00	人	
			平成 23 年度	人 775.00	人	
			平成 24 年度	人 368.00	人	
	指標の説明(指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	4,257,919 円	決 算 額	3,392,990 円		

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	4,257,919	3,392,990	79.7 %	3,711,000
	一般財源②	3,676,106	2,788,418	75.9 %	3,103,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	581,813	604,572	103.9 %	608,000
	概 算 人 件 費 ⑤	32,340,420	28,993,460	89.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	36,598,339	32,386,450	88.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	36,016,526	31,781,878	88.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	46,473	86,364	185.8 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	保育料徴収マニュアルを策定しました。 研修講師の都合のため東郷町保育士全体研修が取りやめになり、研修参加人数(参加予定者150人分)が減少しましたが、研修内容を保育に反映させることができました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	保育料の口座振替及びコンビニ徴収が可能となり、保育料の徴収がより安全、適正なものとなりましたが、未納者に対する納付勧奨に更に力を入れる必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	保育料等の確実な徴収に向けて、策定した保育料徴収マニュアルに基づき、徴収事務の強化を図ります。 長久手市愛知郡保育士連絡協議会の解散に伴う研修機会の低減に対し、保育士の資質向上の機会を維持又は向上させるよう検討します。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	収納率向上のために未納者対策に力を入れる必要があります。また、園へ出向いての納付勧奨や園長による納付勧奨なども引き続き実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	保育料等の確実な徴収に向けて、保育料徴収マニュアルを策定し、徴収事務の強化を図ります。 長久手市愛知郡保育士連絡協議会の解散に伴う研修機会の低減に対し、保育士の資質向上の機会を維持又は向上させるよう検討します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保育園保健事業				コード	01	03	02	04	02
2 担当部課	福祉部				保育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる			
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保育園児
2 働きかける相手(対象)	保育園児、保育士、医師
3 どのような状態にしたいのか(意図)	園児の健康管理を充実し、疾患等がある場合は早期に対応できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 保健一般事務事業 保育園で使用する医薬材料を購入しました。(ウェッシュクリーン(消毒液)、塩化ベルザルコニウム(消毒液)、薬用石鹸、絆創膏など)	
	(2) 園医等設置事業 各保育園ごとに内科医、歯科医、耳鼻咽喉科医、眼科医を置き健診を行いました。	

5 活動指標	指標名	健康診査受診者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	人 1,066.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	人 1,064.00	人
			平成 23 年度	人 1,057.00	人
			平成 24 年度	人 1,032.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	7,068,763 円	決 算 額	6,829,947 円	

7 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	7,068,763	6,829,947	96.6 %	7,332,000
	一般財源②	7,068,763	5,985,525	84.7 %	7,332,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	844,422	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	28,390,445	28,993,460	102.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	35,459,208	35,823,407	101 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	35,459,208	34,978,985	98.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	33,547	33,894	101 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>集団生活をする上では、流行性疾病の早期発見及び一人ひとりの健康把握が求められます。個々にあった適切な関わりにより、園児及び保護者が安心して利用できるよう100%受診を目標とし、保護者と保育園との連携を密にしていく必要があります。 これまでの健康診査の機能に加え、児童虐待等の対策としても重要な役割を担っています。</p>	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保育園管理事業				コード	01	03	02	04	03
2 担当部課	福祉部				保育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる			
	小項目	5	(5) 保育園・幼稚園の施設の整備							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保育園児及び保育士
2 働きかける相手(対象)	保育所施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保育需要に対応するため園舎・設備を適正に維持管理することで、良好な保育環境や職場環境を保ちます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 保育園一般管理事業 保育園園舎改修工事設計監理業務(中部保育園)、非常通報装置保守点検業務等20件の業務を委託しました。 ・ (2) 保育園施設等整備改修事業 ア 保育室改修工事 上城、和合及び南部保育園の保育室を乳児用に改修しました。 イ たかね保育園ガス管取替工事 開園から20年が経過したため、老朽化したガス管の取替工事を実施しました。 ウ 中部保育園園舎改修工事 開園から40年以上が経過したため、施設内外における劣化部分(屋根の防水、内部塗装、浄化槽の新設等)を改修しました。 エ たかね保育園遊戯室空調設備工事始め22件の工事を実施しました。			

5 活動指標	指標名	改修工事件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	件 15.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	件 14.00	件	
			平成 23 年度	件 14.00	件	
			平成 24 年度	件 25.00	件	
	指標の説明(指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	53,655,114 円	決 算 額	67,191,145 円		

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	53,655,114	67,191,145	125.2 %	136,650,000
	一般財源②	53,655,114	67,191,145	125.2 %	136,650,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	85,500,500	84,983,585	99.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	139,155,614	152,174,730	109.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	139,155,614	152,174,730	109.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,939,687	6,086,989	61.2 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成24年度は上城、和合及び南部保育園の保育室改修工事や中部保育園の園舎改修工事を実施しました。改修工事等については、改修規模の大小がコストに大きく影響します。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	各保育園とも老朽化していることから今後も改修等工事を継続していく必要があります。開園から20年から40年が経過した施設を、快適で安全な保育環境にするためには、温度・湿度・採光・通風・紫外線対応を考慮しつつ、危険箇所を改修する必要があります。費用はかかっても保育を実施する上で安全に十分配慮し、改修していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成25年度)の改善内容	中部保育園改築工事の実施設計及び第Ⅰ期工事を施工します。 平成23年度に実施した保育園建物現況調査及び改修計画予備調査業務の資料をもとに、緊急性及び重要度の高いものから修繕・改修していきます。
2 来年度(平成26年度)以降の方向性	老朽化で傷んでいる施設の改修や保育需要の多様化に対応するため施設・設備の整備等保育所施設の充実を進める必要があります。引き続き老朽化した施設・設備の改修工事等を計画的に実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成24年度に取り組むとした改善内容
継続実施	中部保育園の園舎改修工事を施工します。 平成23年度に実施した保育園建物現況調査及び改修計画予備調査業務の資料をもとに、保育園ごとの長期改修計画を策定するとともに、緊急性及び重要度の高いものから修繕・改修していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	教育委員会運営事業					コード	01	10	01	01	01
2 担当部課	教育部			学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、小中学校の児童生徒及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	教育委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	教育委員会は、地方行政の組織及び運営に関する法律により設置が義務付けられており、教育行政の政治的中立性や政策決定、行政運営などを確保することを目的に設置されている合議制の行政委員会です。この教育委員会が円滑に運営できるように事務処理を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	教育委員会運営事業 教育委員5名により本町の教育行政の政策決定及び行政運営を実施しました。			
	(1) 定例会 12回(月1回)開催しました。 ア 議事 0件 イ 議案 60件 (ア) 人事関係 17件 (イ) 予算関係 6件 (ウ) 条例、規則等 16件 (エ) 後援名義使用許可 4件 (オ) 表彰、褒賞等 11件 (カ) 認定 0件 (キ) その他 6件 (2) 臨時会 1回(10月)開催しました。 ア 議事 1件 イ 議案 0件			

5 活動指標	指標名	教育委員会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 21 年度	回 15.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	定例会開催回数+臨時会開催回数	平成 22 年度	回 13.00	回
			平成 23 年度	回 13.00	回
			平成 24 年度	回 13.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	2,047,909 円	決 算 額	2,056,959 円	

7 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,047,909	2,056,959	100.4 %	2,166,000
	一般財源②	2,047,909	2,056,959	100.4 %	2,166,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	10,079,313	9,796,684	97.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	12,127,222	11,853,643	97.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	12,127,222	11,853,643	97.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	932,863	911,819	97.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>教育委員会は、地方分権の進展による責任の増大、政治的中立性の確保、継続性・安定性の確保、地域住民の意向の反映、文化・スポーツの振興といった多くの課題を抱えています。</p> <p>このため、現場の意見に基づいた議論を行う必要があり、各種会議・行事等に参加し、意見交換や現地の状況を確認するなど、活発な活動を通じて引き続き教育行政の推進に努める必要があります。</p> <p>なお、児童生徒の保護者を含む町民に対して、開かれた教育委員会とするため、教育委員会の活動内容について情報を提供することは、益々重要となってきています。</p>	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	教育振興一般管理事業				コード	01	10	01	02	02
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	児童、生徒、保護者
2 働きかける相手(対象)	教育機関、教職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	児童生徒の教育を受ける権利を保障するため就学関係事務を執行することにより、義務教育の円滑な運営を図ります。教育委員会内の他部署、学校及びその他教育機関の円滑な運営を支えています。

4	<p>教育振興一般管理事業</p> <p>(1) 全ての学齢児童生徒が義務教育を受けるための学齢簿の整理、就学指導を行いました。</p> <p>(2) 教育委員会内の他部署、学校及びその他教育機関との連絡調整、予算・決算等庶務的事務を行いました。</p> <p>(3) 小学校の状況(平成24年5月1日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>ア 東郷小学校</td> <td>児童数</td> <td>536人</td> <td>学級数</td> <td>19学級</td> <td>教職員数</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>イ 春木台小学校</td> <td>児童数</td> <td>419人</td> <td>学級数</td> <td>16学級</td> <td>教職員数</td> <td>29人</td> </tr> <tr> <td>ウ 諸輪小学校</td> <td>児童数</td> <td>363人</td> <td>学級数</td> <td>14学級</td> <td>教職員数</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>エ 音貝小学校</td> <td>児童数</td> <td>379人</td> <td>学級数</td> <td>15学級</td> <td>教職員数</td> <td>27人</td> </tr> <tr> <td>オ 高嶺小学校</td> <td>児童数</td> <td>580人</td> <td>学級数</td> <td>20学級</td> <td>教職員数</td> <td>31人</td> </tr> <tr> <td>カ 兵庫小学校</td> <td>児童数</td> <td>733人</td> <td>学級数</td> <td>27学級</td> <td>教職員数</td> <td>38人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>児童数</td> <td>3,010人</td> <td>学級数</td> <td>111学級</td> <td>教職員数</td> <td>178人</td> </tr> </table> <p>(4) 中学校の状況(平成24年5月1日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>ア 東郷中学校</td> <td>生徒数</td> <td>469人</td> <td>学級数</td> <td>15学級</td> <td>教職員数</td> <td>33人</td> </tr> <tr> <td>イ 春木中学校</td> <td>生徒数</td> <td>732人</td> <td>学級数</td> <td>23学級</td> <td>教職員数</td> <td>50人</td> </tr> <tr> <td>ウ 諸輪中学校</td> <td>生徒数</td> <td>235人</td> <td>学級数</td> <td>9学級</td> <td>教職員数</td> <td>25人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>生徒数</td> <td>1,436人</td> <td>学級数</td> <td>47学級</td> <td>教職員数</td> <td>108人</td> </tr> </table> <p>(5) 各小中学校の校長による校長会を毎月1回開催し、連絡調整及び各種の取組みを協議・決定しました。</p>	ア 東郷小学校	児童数	536人	学級数	19学級	教職員数	30人	イ 春木台小学校	児童数	419人	学級数	16学級	教職員数	29人	ウ 諸輪小学校	児童数	363人	学級数	14学級	教職員数	23人	エ 音貝小学校	児童数	379人	学級数	15学級	教職員数	27人	オ 高嶺小学校	児童数	580人	学級数	20学級	教職員数	31人	カ 兵庫小学校	児童数	733人	学級数	27学級	教職員数	38人	計	児童数	3,010人	学級数	111学級	教職員数	178人	ア 東郷中学校	生徒数	469人	学級数	15学級	教職員数	33人	イ 春木中学校	生徒数	732人	学級数	23学級	教職員数	50人	ウ 諸輪中学校	生徒数	235人	学級数	9学級	教職員数	25人	計	生徒数	1,436人	学級数	47学級	教職員数	108人	評価対象年度にどのようなことを実施したのか
	ア 東郷小学校	児童数	536人	学級数	19学級	教職員数	30人																																																																								
イ 春木台小学校	児童数	419人	学級数	16学級	教職員数	29人																																																																									
ウ 諸輪小学校	児童数	363人	学級数	14学級	教職員数	23人																																																																									
エ 音貝小学校	児童数	379人	学級数	15学級	教職員数	27人																																																																									
オ 高嶺小学校	児童数	580人	学級数	20学級	教職員数	31人																																																																									
カ 兵庫小学校	児童数	733人	学級数	27学級	教職員数	38人																																																																									
計	児童数	3,010人	学級数	111学級	教職員数	178人																																																																									
ア 東郷中学校	生徒数	469人	学級数	15学級	教職員数	33人																																																																									
イ 春木中学校	生徒数	732人	学級数	23学級	教職員数	50人																																																																									
ウ 諸輪中学校	生徒数	235人	学級数	9学級	教職員数	25人																																																																									
計	生徒数	1,436人	学級数	47学級	教職員数	108人																																																																									

5	指標名	義務教育諸学校就学率	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成21年度	% 100.00	%	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	義務教育諸学校就学者数/学齢児童生徒数	平成22年度	% 100.00	%	
			平成23年度	% 100.00	%	
			平成24年度	% 100.00	%	
6 直接事業費計	前年度決算額	18,584,243 円	決算額	16,770,985 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	18,584,243	16,770,985	90.2 %	18,314,000
	一般財源②	13,117,049	13,283,159	101.3 %	13,775,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	5,467,194	3,487,826	63.8 %	4,539,000
	概 算 人 件 費 ⑤	18,295,025	17,201,834	94 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	36,879,268	33,972,819	92.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	31,412,074	30,484,993	97 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	314,121	304,850	97 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成23年度に突発的に増額したスポーツ振興センター災害共済給付金が通常に戻ったため、町費投入額が減額しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	全学齢児童生徒が義務教育を受けることは当然の義務であり、かつ権利でもあるため、その円滑な運営を図るため、きめ細かな情報の収集と整理が必要です。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校運営事業					コード	01	10	02	02	01
2 担当部課	教育部				学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町立小学校の児童
2 働きかける相手(対象)	町立小学校の児童、教職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	小学校の運営に必要な公費で負担すべき経費を支出し、教育の機会均等と教育水準の維持向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校一般運営事業 (1) 教科用消耗品の購入、教材備品の購入・修理、部活動に対する補助を行いました。 (2) 学校評議員を25名委嘱し、学校評議員会を年間延べ15回開催し、延べ57人が出席しました。 (3) 外国人英語指導業務 1人の外国人の指導助手を週代わりで全小学校に配置しました。 (4) 小学校の状況(平成24年5月1日現在)																																																
	<table border="0"> <tr> <td>ア 東郷小学校</td> <td>児童数</td> <td>536人、</td> <td>学級数</td> <td>19学級、</td> <td>教職員数</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>イ 春木台小学校</td> <td>児童数</td> <td>419人、</td> <td>学級数</td> <td>16学級、</td> <td>教職員数</td> <td>29人</td> </tr> <tr> <td>ウ 諸輪小学校</td> <td>児童数</td> <td>363人、</td> <td>学級数</td> <td>14学級、</td> <td>教職員数</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>エ 音貝小学校</td> <td>児童数</td> <td>379人、</td> <td>学級数</td> <td>15学級、</td> <td>教職員数</td> <td>27人</td> </tr> <tr> <td>オ 高嶺小学校</td> <td>児童数</td> <td>580人、</td> <td>学級数</td> <td>20学級、</td> <td>教職員数</td> <td>31人</td> </tr> <tr> <td>カ 兵庫小学校</td> <td>児童数</td> <td>733人、</td> <td>学級数</td> <td>27学級、</td> <td>教職員数</td> <td>38人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>児童数</td> <td>3,010人、</td> <td>学級数</td> <td>111学級、</td> <td>教職員数</td> <td>178人</td> </tr> </table>	ア 東郷小学校	児童数	536人、	学級数	19学級、	教職員数	30人	イ 春木台小学校	児童数	419人、	学級数	16学級、	教職員数	29人	ウ 諸輪小学校	児童数	363人、	学級数	14学級、	教職員数	23人	エ 音貝小学校	児童数	379人、	学級数	15学級、	教職員数	27人	オ 高嶺小学校	児童数	580人、	学級数	20学級、	教職員数	31人	カ 兵庫小学校	児童数	733人、	学級数	27学級、	教職員数	38人	計	児童数	3,010人、	学級数	111学級、	教職員数
ア 東郷小学校	児童数	536人、	学級数	19学級、	教職員数	30人																																											
イ 春木台小学校	児童数	419人、	学級数	16学級、	教職員数	29人																																											
ウ 諸輪小学校	児童数	363人、	学級数	14学級、	教職員数	23人																																											
エ 音貝小学校	児童数	379人、	学級数	15学級、	教職員数	27人																																											
オ 高嶺小学校	児童数	580人、	学級数	20学級、	教職員数	31人																																											
カ 兵庫小学校	児童数	733人、	学級数	27学級、	教職員数	38人																																											
計	児童数	3,010人、	学級数	111学級、	教職員数	178人																																											

5 活動指標	指標名	児童数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	毎年5月1日現在	平成21年度	人 3,078.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成22年度	人 3,061.00	人	
			平成23年度	人 3,057.00	人	
			平成24年度	人 3,010.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	40,589,292 円	決算額	31,808,329 円		

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	40,589,292	31,808,329	78.4 %	33,048,000
	一般財源②	40,168,292	31,573,140	78.6 %	33,022,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	421,000	235,189	55.9 %	26,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,956,825	2,899,708	98.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	43,546,117	34,708,037	79.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	43,125,117	34,472,848	79.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	14,107	11,453	81.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成23年度の教科書改訂に伴う教員用教科書・指導書及び教材備品の購入と郷土読本の編集が終了したため、町費投入額は大幅に減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	総合的な学習の時間などで地域社会との交流、国際理解などの学校単位での特色ある学習が増えてきています。また、地域に開かれた学校づくりを一層推進し、保護者や地域住民等の協力を得て、学校運営に関する意見を広く求めながら、学校としての説明責任を果たしていくために学校評議員制度を今後も活用していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校就学援助事業				コード	01	10	02	02	04
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	経済的な事情により、就学困難な町立小学校児童
2 働きかける相手(対象)	町立小学校児童の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	経済的な事情により就学困難な児童の保護者を援助することにより、すべての児童が安心して義務教育を受けることができますようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校就学援助事業 町立小学校の保護者からの申請に基づき、就学困難な世帯と認定された保護者に対し、就学に必要な費用を援助しました。	
	(1) 支給人員 91人 (2) 支給費目 学用品費、通学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、PTA会費 (3) 費目別支給金額	・学用品費 884,300円 ・通学用品費 159,930円 ・学校給食費 3,191,760円 ・新入学用品費 119,400円 ・校外活動費 174,183円 ・修学旅行費 383,978円 ・PTA会費 115,624円

5 活動指標	指標名	支給人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	人 121.00	人	個別計画による目標値はありません。
平成 22 年度	人 97.00	人				
平成 23 年度	人 89.00	人				
平成 24 年度	人 91.00	人				
6 直接事業費計	前年度決算額	5,306,753 円	決 算 額	5,029,175 円		

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	5,306,753	5,029,175	94.8 %	5,943,000
	一般財源②	5,286,753	5,029,175	95.1 %	5,909,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	20,000	0	0 %	34,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,222,167	2,182,247	98.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	7,528,920	7,211,422	95.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	7,508,920	7,211,422	96 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	84,370	79,246	93.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	援助を必要とする家庭は増加しましたが、修学旅行費が減少したため町費投入額が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	学校教育法、就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律に基づき事業を実施しています。経済的な理由によって就学困難な児童の保護者に対し、必要な援助をすることにより、義務教育就学の円滑化を図ることができるため、今後も継続していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校運営事業				コード	01	10	03	02	01
2 担当部課	教育部			学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町立中学校の生徒
2 働きかける相手(対象)	町立中学校の生徒、教職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町立中学校の運営に必要な公費で負担すべき経費を支出し、教育の機会均等と教育水準の維持向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校一般運営事業 (1) 教科用消耗品の購入、教材備品の購入・修理、外部講師の謝礼、部活動に対する補助を行いました。 (2) 学校評議員を11名委嘱し、学校評議委員会を年間延べ5回開催し、延べ18人が出席しました。 (3) 外国人英語指導業務 1人の外国人の指導助手を週代わりで全中学校に配置しました。 (4) 中学校の状況 (平成24年5月1日現在) ア 東郷中学校 生徒数 469人、学級数15学級、教職員数 33人 イ 春木中学校 生徒数 732人、学級数23学級、教職員数 50人 ウ 諸輪中学校 生徒数 235人、学級数 9学級、教職員数 25人 計 生徒数 1,436人、学級数47学級、教職員数108人	

5 活動指標	指標名	生徒数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	人 1,248.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	毎年5月1日 現在	平成 22 年度	人 1,268.00	人	
			平成 23 年度	人 1,351.00	人	
			平成 24 年度	人 1,436.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	35,179,402 円	決 算 額	33,853,321 円		

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	35,179,402	33,853,321	96.2 %	32,893,000
	一般財源②	35,058,402	33,661,510	96 %	32,645,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	121,000	191,811	158.5 %	248,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,541,751	2,489,741	98 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	37,721,153	36,343,062	96.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	37,600,153	36,151,251	96.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	27,831	25,175	90.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成24年度の教科書改訂に伴う教員用教科書・指導書及び教材備品の購入に係る費用が前年度に比べて下回ったため、町費投入額は減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	総合的な学習の時間などで地域社会との交流、国際理解などの学校単位での特色ある学習が増えてきています。また、地域に開かれた学校づくりを一層推進し、保護者や地域住民等の協力を得て、学校運営に関する意見を広く求めながら、学校としての説明責任を果たしていくために学校評議員制度を今後も活用していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成25年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成26年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成24年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校就学援助事業				コード	01	10	03	02	04
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	0	—							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	経済的な事情により、就学困難な町立中学校生徒
2 働きかける相手(対象)	町立中学校生徒の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	経済的理由により就学困難な生徒の保護者を援助することにより、すべての生徒が安心して義務教育を受けることができるよう円滑な義務教育の運営を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校就学援助事業 町立中学校の保護者からの申請に基づき、就学困難な世帯と認定された保護者に対し、就学に必要な費用を援助しました。			
	(1) 支給人員 90人 (2) 支給費目 学用品費、通学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、PTA会費、生徒会費 (3) 費目別支給金額 ・学用品費 1,835,700円 ・通学用品費 133,660円 ・学校給食費 3,552,000円 ・新入学用品費 526,700円 ・校外活動費 712,618円 ・修学旅行費 1,886,040円 ・PTA会費 144,550円 ・生徒会費 38,849円			

5 活動指標	指標名	支給人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	人 70.00	人	個別計画による目標値はありません。
平成 22 年度	人 79.00	人				
平成 23 年度	人 84.00	人				
平成 24 年度	人 90.00	人				
6 直接事業費計	前年度決算額	7,132,334 円	決 算 額	8,830,117 円		

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	7,132,334	8,830,117	123.8 %	8,314,000
	一般財源②	7,132,334	8,780,117	123.1 %	8,289,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	50,000	0 %	25,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,809,692	1,776,548	98.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,942,026	10,606,665	118.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	8,942,026	10,556,665	118.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	106,453	117,296	110.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	援助を必要とする家庭が増加したため、町費投入額が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	学校教育法、就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律に基づき事業を実施しています。経済的な理由によって就学困難な生徒の保護者に対し、必要な援助をすることにより、義務教育就学の円滑化を図ることができるため、今後も継続していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校保健事業				コード	01	10	02	01	02
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連			
	小項目	2	(2) ころとからだの健康教育							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町立小学校児童、教職員
2 働きかける相手(対象)	町立小学校児童、教職員、医療関係者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	疾病の早期発見と健康指導の徹底を図り、健康で健やかな学校生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 小学校保健一般事業	
	ア 児童健診 (3,010人) 尿(2回)、ぎょう虫卵、心電図(1・4年生)、胸部X線検査(結核精密検査該当者) イ 教職員健診(171人) 胃(35歳以上)、尿、胸部X線検査(結核)、血液、心電図、大腸がん検査、B型肝炎検査、内科検診、眼底(35歳以上)	
	(2) 小学校学校医等設置事業	
	ア 学校医 内科検診(児童、教職員)と就学時健診 眼科分(2・3・5・6年生)と就学時健診 イ 歯科医 歯科検診(児童)と就学時健診 ウ 耳鼻科医 耳鼻科検診(1・4年生) エ 眼科医 眼科検診(1・4年生) オ 薬剤師 水質検査、環境測定	

5 活動指標	指標名	健康診断受診者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	健康診断を受診した児童・教職員数	平成 21 年度	人 3,251.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	人 3,232.00	人	
			平成 23 年度	人 3,233.00	人	
			平成 24 年度	人 3,181.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	17,003,662 円	決算額	17,820,094 円		

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	17,003,662	17,820,094	104.8 %	21,784,000
	一般財源②	17,003,662	17,820,094	104.8 %	21,784,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,058,476	2,022,101	98.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	19,062,138	19,842,195	104.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	19,062,138	19,842,195	104.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,896	6,238	105.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	児童数は減少しましたが、教職員検診の検査項目の単価が上がったこと、また、新たに歯科検診用の器具を賃借したことにより、町費投入額が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	健康診断により疾病・異常を早期発見し、予防処置を施し、治療に役立てています。今後も学校保健法等に基づき、児童の健康指導の面で継続していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校保健事業				コード	01	10	03	01	02
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連			
	小項目	2	(2) ころとからだの健康教育							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町立中学校生徒、教職員
2 働きかける相手(対象)	町立中学校生徒、教職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	疾病の早期発見と健康指導の徹底を図り、健康で健やかな学校生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 中学校保健一般事業 ア 生徒健診 (1, 435人) 尿 (2回)、ぎょう虫卵、心電図 (1年生)、貧血 (2年生)、胸部X線検査 (結核精密検査該当者) イ 教職員健診 (104人) 胃 (35歳以上)、尿、胸部X線検査 (結核)、血液、心電図、大腸がん検査、B型肝炎検査、内科検診、眼底 (35歳以上)	
	(2) 中学校学校医等設置事業 ア 学校医 内科検診 (生徒、教職員) 眼科分 (2・3年生) イ 歯科医 歯科検診 (生徒) ウ 耳鼻科医 耳鼻科検診 (1年生) エ 眼科医 眼科検診 (1年生) オ 薬剤師 水質検査、環境測定	

5 活動指標	指標名	健康診断受診者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	健康診断を受診した生徒・教職員数	平成 21 年度	人 1,339.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	人 1,362.00	人
			平成 23 年度	人 1,445.00	人
			平成 24 年度	人 1,539.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	7,613,381 円	決 算 額	8,407,227 円	

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	7,613,381	8,407,227	110.4 %	10,987,000
	一般財源②	7,613,381	8,407,227	110.4 %	10,987,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,727,197	1,695,407	98.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	9,340,578	10,102,634	108.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	9,340,578	10,102,634	108.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,464	6,564	101.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	生徒数が増加したこと、教職員健診の検査項目の単価が上がったこと、また、新たに歯科検診用の器具を賃借したことにより、町費投入額が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	健康診断により疾病・異常を早期発見し、予防処置を施し、治療に役立てています。今後も学校保健法等に基づき、生徒の健康指導の面で継続していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校維持管理事業					コード	01	10	02	01	03
2 担当部課	教育部			学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅱ	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	小学校で学ぶ児童、教諭及び施設利用者
2 働きかける相手(対象)	小学校施設・設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持することで、安全で快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 小学校一般維持管理事業 学校の健全かつ正常な運営が損なわれないように機能維持を図りました。 ア 小学校施設の維持管理、機械設備の保守点検(全26件)を実施しました。 (ア) 学校施設警備業務 (イ) 自家用電気工作物保守点検業務 (ウ) 昇降機保守点検業務 (エ) 消防用設備等保守点検業務 (オ) 遊具体育用具保守点検業務 (カ) 浄化槽保守点検業務 (キ) ごみ収集運搬業務 (ク) 学校植栽維持管理業務 (ケ) 濾過装置保守点検業務 (コ) 学校施設清掃業務 (サ) 兵庫小学校維持管理業務 (シ) ガス空調機保守点検業務 始め15件 イ 小学校に臨時職員を配置しました。 (ア) 学校用務員 5人 (イ) 学校給食配膳員 6人 (ウ) 少人数授業対応非常勤講師 6人 (エ) 学級運営改善対応員 6人 (オ) 学校生活介助員 10人	
	(2) 小学校施設改修事業 学校の老朽化等による施設設備の補修、修繕、改修工事及び学校の管理運営上必要となる施設設備の新設、整備改良工事を実施しました。 ア 校舎屋上防水工事(春木台小学校) イ 校舎屋上防水工事設計業務(春木台小学校) ウ 校舎屋上防水工事監理業務(春木台小学校) エ 給水管改修工事(春木台小学校) オ 給水管改修工事設計業務(春木台小学校) カ 給水管改修工事監理業務(春木台小学校) キ 屋内消火栓配管改修工事(高嶺小学校) ク 屋内消火栓配管改修工事設計業務(高嶺小学校) ケ 屋内消火栓配管改修工事監理業務(高嶺小学校) コ 昇降機改修工事設計業務(東郷小学校) サ 濾過装置改修工事 始め17件	

5 活動指標	指標名	保守点検等の委託業務数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	小学校施設の維持管理等の委託業務数	平成 21 年度	件 20.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	件 17.00	件	
			平成 23 年度	件 20.00	件	
			平成 24 年度	件 26.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	163,177,942 円	決算額	161,472,819 円		

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	163,177,942	161,472,819	99 %	165,991,000
	一般財源②	158,054,140	161,432,367	102.1 %	165,956,000
	起 債 ③	3,100,000	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,023,802	40,452	2 %	35,000
	概 算 人 件 費 ⑤	16,902,373	16,294,213	96.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	180,080,315	177,767,032	98.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	178,056,513	177,726,580	99.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,902,826	6,835,638	76.8 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成24年度は計画等の作成の委託や校舎増築工事の設計委託がなくなったため、町費投入額が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	今後、老朽化の進む施設の更新、改修に係る工事費等の急増が見込まれるため、計画的に修繕を行う必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成25年度)の改善内容	平成26年度でケーブルテレビのデジアナ変換送信が終了し、既存の変換機器では対応できなくなるため、代替案を検討します。
2 来年度(平成26年度)以降の方向性	維持管理の実施方法を検討し、業務内容を見直しながら改善していきます。ケーブルテレビのデジアナ変換送信の終了に伴い、代替案を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成24年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	維持管理の方法について、外部委託の内容を精査して効率化を図り、事務改善を行います。また、校舎等の建物の長寿命化を図るために計画性を持った改修を行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校維持管理事業					コード	01	10	03	01	03	
2 担当部課	教育部				学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	中学校で学ぶ生徒、教諭及び施設利用者
2 働きかける相手(対象)	中学校施設・設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持することで、安全で快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 中学校一般維持管理事業 学校の健全かつ正常な運営が損なわれないように機能維持を図りました。 ア 中学校施設の維持管理、機械設備の保守点検(全16件)を実施しました。 (ア) 学校施設警備業務 (イ) 自家用電気工作物保守点検業務 (ウ) 昇降機保守点検業務 (エ) 消防用設備等保守点検業務 (オ) 遊具体育用具保守点検業務 (カ) 浄化槽保守点検業務 (キ) ごみ収集運搬業務 (ク) 学校植栽維持管理業務 (ケ) 濾過装置保守点検業務 (コ) 学校施設清掃業務 (サ) 浄化槽清掃業務 始め6件 イ 中学校に臨時職員を配置しました。 (ア) 学校用務員 3人 (イ) 学校給食配膳員 3人 (ウ) 少人数授業対応非常勤講師 8人 (エ) 学級運営改善対応員 2人 (オ) 学校生活介助員 2人			
	(2) 中学校施設改修事業 学校の老朽化等による施設設備の補修、修繕、改修工事及び学校の管理運営上必要となる施設設備の新設、整備改良工事を実施しました。 ア 普通教室増級工事(春木中学校) イ 普通教室増級工事設計業務(春木中学校) ウ 普通教室増級工事監理業務(春木中学校) エ 壁掛式扇風機設置工事 始め9件			

5 活動指標	指標名	保守点検等の委託業務数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	中学校施設の維持管理等の委託業務数	平成 21 年度	件 14.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	件 13.00	件	
			平成 23 年度	件 15.00	件	
			平成 24 年度	件 16.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	118,289,938 円	決 算 額	75,301,548 円		

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	118,289,938	75,301,548	63.7 %	84,002,000
	一般財源②	85,605,022	75,284,098	87.9 %	83,980,000
	起 債 ③	24,400,000	0	0 %	0
	そ の 他 ④	8,284,916	17,450	0.2 %	22,000
	概 算 人 件 費 ⑤	8,735,370	9,478,450	108.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	127,025,308	84,779,998	66.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	118,740,392	84,762,548	71.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,916,026	5,297,659	66.9 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	前年に比べて工事請負費が大幅に減少したため、町費投入額が大幅に減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	今後、老朽化の進む施設の更新、改修に係る工事費等の急増が見込まれるため、計画的に修繕を行う必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	平成 26 年度でケーブルテレビのデジアナ変換送信が終了し、既存の変換機器では対応できなくなるため、代替案を検討します。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	維持管理の実施方法を検討し、業務内容を見直しながら改善していきます。ケーブルテレビのデジアナ変換送信の終了に伴い、代替案を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	維持管理の方法について、外部委託の内容を精査して効率化を図り、事務改善を行います。また、校舎等の建物の長寿命化を図るために計画性を持った改修を行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校増築事業				コード	01	10	02	01	04
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連			
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	小学校で学ぶ児童、教諭及び施設利用者
2 働きかける相手(対象)	小学校施設・設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	児童数の増加による教室数の不足に対応できるように校舎を増築します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校増築事業 児童数の増加により教室数が不足しないように、諸輪小学校北校舎に3教室を増築しました。			
	(1) 校舎増築工事(諸輪小学校、鉄筋コンクリート造・3階建・3教室) (2) 駐車場整備工事(諸輪小学校) (3) 校舎増築工事監理業務(諸輪小学校)			

5 活動指標	指標名	増築教室数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	室 0.00	個別計画による目標値 はありません。
			平成 22 年度	室 0.00	
			平成 23 年度	室 0.00	
			平成 24 年度	室 3.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	57,636,100 円	

7 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	57,636,100	0 %	0
	一般財源②	0	13,134,100	0 %	0
	起 債 ③	0	21,700,000	0 %	0
	そ の 他 ④	0	22,802,000	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	811,400	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	58,447,500	0 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	0	35,645,500	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	11,881,833	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	校舎の増築により、健全かつ正常な学校運営を確保することができました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	将来的な教室数の不足を懸念することなく、安心して学校運営をできるようになりました。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input checked="" type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
-	-

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	社会教育委員会運営事業				コード	01	10	04	01	02
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	社会教育委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	社会教育委員としての見聞を広め、地域と行政の連携を促進し、効果的な生涯学習を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会教育委員会運営事業 (1) 社会教育法第15条に基づく社会教育委員20名により、年間6回の委員会を開催し、社会教育行事の内容及び運営方法について検討し、社会教育の充実を図りました。 (2) 東海北陸社会教育委員研究大会に3名が参加し、生涯学習推進事業についての会議と情報交換を行いました。 (3) 委員県外研修で、彦根城、天寧寺等を視察し、委員の資質向上に努めました。			

5 活動指標	指標名	委員会開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	回 6.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)			平成 22 年度	回 6.00	回
				平成 23 年度	回 6.00	回
				平成 24 年度	回 6.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	912,284 円	決算額	924,451 円		

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	912,284	924,451	101.3 %	923,000
	一般財源②	912,284	924,451	101.3 %	923,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,145,029	1,475,302	68.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,057,313	2,399,753	78.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	3,057,313	2,399,753	78.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	509,552	399,959	78.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	社会教育委員が自ら企画運営する催し、講座を4回開催しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	現状では年6回の社会教育委員会の開催回数は適切であり、今後も現在の開催回数を確認し、十分な審議をしていく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	6回の会議開催時に、各委員が参加した研修会等の報告をしてもらい、情報の共有化を進めます。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	今後も効率的に社会教育委員会を開催し、生涯学習の需要に対応していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	6回の会議開催時に、各委員が参加した研修会等の報告をしてもらい、情報の共有化を進めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	社会教育一般管理事業				コード	01	10	04	01	03
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	社会教育指導員、社会教育委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	県社会教育委員連絡協議会における研修等に積極的に参加し、情報交換しながら本町に合った施策を実施することによって生涯学習を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会教育総務一般事務事業 (1) 県社会教育委員連絡協議会会議、研究会及び研修に参加しました。 (2) 社会教育事業の指導のため、引き続き社会教育指導員1名を委嘱しました。				

5 活動指標	指標名	県社会教育委員連絡協議会会議及び研修への参加日数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	日 5.00	日	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	日 5.00	日	
			平成 23 年度	日 5.00	日	
			平成 24 年度	日 5.00	日	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,120,630 円	決 算 額	1,123,080 円		

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,120,630	1,123,080	100.2 %	1,132,000
	一般財源②	1,120,630	1,123,080	100.2 %	1,132,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	907,513	737,651	81.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,028,143	1,860,731	91.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,028,143	1,860,731	91.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	405,629	372,146	91.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	会議や研修は外部組織との情報交換に関する場であり、これからも積極的に参加していく必要があります。社会教育指導員は社会教育に関する各種団体を指導し、生涯学習事業を盛り上げており、その存在は重要と思われま。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	引き続き、各委員が参加した研修会等の報告を社会教育委員会の場で行ってもらい、情報の共有化を進めます。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	県社会教育委員連絡協議会における会議や研修に社会教育委員及び社会教育指導員が引き続き積極的に参加していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	引き続き、各委員が参加した研修会等の報告を社会教育委員会の場で行ってもらい、情報の共有化を進めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公民館一般管理事業				コード	01	10	04	03	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公民館利用者
2 働きかける相手(対象)	社会教育委員及び職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東海北陸公民館大会等の研修・研究事業に参加し情報交換することによって、充実した社会教育活動を展開していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	公民館一般事務事業 東海北陸公民館大会(富山県)に社会教育委員3名が参加しました。				

5 活動指標	指標名	東海北陸公民館大会における社会教育委員等参加数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	人 0.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	人 3.00	人	
			平成 23 年度	人 3.00	人	
			平成 24 年度	人 3.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	89,859 円	決 算 額	41,453 円		

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	89,859	41,453	46.1 %	70,000
	一般財源②	89,859	41,453	46.1 %	70,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	660,009	655,690	99.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	749,868	697,143	93 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	749,868	697,143	93 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	249,956	232,381	93 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	中央公民館及び各地区公民館の意義を認識し、今日的な生涯学習の時代に合った利用ができるよう研究をします。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	引き続き、各委員が参加した研修会等の報告を社会教育委員会の場で行ってもらい、情報の共有化を進めます。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	公民館大会等はいろいろな地域における公民館のあり方について研究する機会であり、今後も参加していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	引き続き、各委員が参加した研修会等の報告を社会教育委員会の場で行ってもらい、情報の共有化を進めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	図書館整備基金積立金事業				コード	01	13	01	06	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や			
	小項目	4	(4) こころの豊かさを育てる機会の充							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	図書館を利用する人
2 働きかける相手(対象)	図書館整備基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	図書館を利用する人が情報収集や調査研究などで図書館を快適に利用できるよう、図書資料等の購入に充てるための基金を積み立てておきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	図書館整備基金利子積立金事業 東郷町立図書館整備基金の設置及び管理に関する条例に基づき図書館整備基金利子を699円積立てました。 基金残高 (1) 平成23年度末残高 3,054,150円 (2) 平成24年度取崩し 0円 (3) 平成24年度利子積立 699円 (4) 平成24年度末残高 3,054,849円			
	評価対象年度にどのようなことを実施したのか			

5 活動指標	指標名	予算積立額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	円 1,003.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 22 年度	円 384.00	円				
平成 23 年度	円 648.00	円				
平成 24 年度	円 699.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	648 円	決 算 額		699 円	

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	648	699	107.9 %	1,000
	一般財源②	648		%	1,000
	起 債 ③	0	699	0 %	0
	そ の 他 ④	0		0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	165,002	163,922	99.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	165,650	164,621	99.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	165,650		%	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	256		%		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	図書館を利用する人が快適に利用出来るよう図書等の購入のため、今後も基金の積み立てが必要です。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	スポーツ事業一般管理事業				コード	01	10	05	01	02
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	大会、研修会参加者
2 働きかける相手(対象)	他県近隣市町村研修担当者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	他県や近隣市町村の研修会及び大会への参加を通して、各種スポーツの情報を習得し、スポーツ事業が円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保健体育事業一般事務事業 (1) 全国ボート場所在市町村協議会に加盟して、負担金を支払いました。 (2) 全国ボート場所在市町村協議会主催の第21回全国市町村交流レガッタ豊岡大会(兵庫県豊岡)に、本町代表8クルーが参加して、ボート競技を通じて各市町村との交流を図りました。 (3) 全国市町村交流レガッタ参加のための、参加負担金及び旅費を支払いました。 (4) 各種研修会等へ参加しました。			

5 活動指標	指標名	研修会等の参加数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	ボート関係の会議、大会とスポーツ推進委員の研修、大会の参加数	平成 21 年度	回 6.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	回 6.00	回
			平成 23 年度	回 6.00	回
			平成 24 年度	回 6.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	1,597,451 円	決 算 額	2,113,415 円	

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,597,451	2,113,415	132.3 %	2,244,000
	一般財源②	1,597,451	2,113,415	132.3 %	2,244,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,980,027	1,967,070	99.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,577,478	4,080,485	114.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,577,478	4,080,485	114.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	596,246	680,081	114.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	大会、研修等で利用できるワイヤレスアンプ、簡易テントを購入しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	全国ボート場所在市町村協議会や全国市町村交流レガッタにおいて、全国的に「ボートのまち東郷」を積極的にPRしていく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	町のスポーツ振興に必要な事業であるため、今後も継続します。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	町のスポーツ振興に必要な事業であるため、今後も継続します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	町のスポーツ振興に必要なために継続します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	くらし協働一般管理事業					コード	01	02	08	01	02	
2 担当部課	生活部					くらし協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	6	多文化の人々が共生できる社会をつく				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民が安心して暮らせるよう暮らしに関する情報提供や相談業務を行います。業務が円滑に実施するために全般にわたる庶務業務を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	くらし協働一般管理事業				
	<p>(1) 予算、決算、その他の連絡調整等の庶務を行いました。</p> <p>(2) 無料法律相談を開催して土地・家屋・相続・家庭問題などに関する初歩的な相談に対応しました。 (年12回 毎月第4木曜日、事前予約制で各回5人)</p> <p>(3) 愛知県事務処理特例条例により市町村が処理する事務として、販売商品量の表示量の調査を行う必要があるため、商品量目検査を夏季と冬季の年2回実施しました。</p> <p>(4) 外国人通訳及び翻訳職員を配置し、外国語の通訳及び翻訳を行いました。</p> <p>(5) 名鉄バス星ヶ丘・豊田線(東西線)の継続的な運行に必要な補助金を支出しました。</p>				

5 活動指標	指標名	無料法律相談の実施回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	回 6.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)			平成 22 年度	回 12.00	回
				平成 23 年度	回 12.00	回
				平成 24 年度	回 12.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	5,378,663 円	決 算 額	6,749,897 円		

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	5,378,663	6,749,897	125.5 %	2,912,000
	一般財源②	1,031,663	6,749,897	654.3 %	2,912,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	4,347,000	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,593,038	4,161,224	90.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	9,971,701	10,911,121	109.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	5,624,701	10,911,121	194 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	468,725	909,260	194 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成23年度まで緊急雇用創出事業として実施していた外国人通訳及び翻訳業務を、自主財源の事業として委託により実施したため、一般財源が増加しました。 名鉄バス路線の継続的な運行を目的とした補助金を支出したため、一般財源が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	町民の生活内容の多様化により無料法律相談のニーズが高まっているため、相談業務を充実していく必要があります。 同様に、外国人通訳・翻訳のニーズが高まっているため、外国人通訳・翻訳業務を充実していく必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成25年度)の改善内容	平成25年度より無料法律相談のニーズに対応するため、相談時間の延長を行います。
2 来年度(平成26年度)以降の方向性	外国人通訳・翻訳業務及び無料法律相談を継続して実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成24年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成24年度より外国人通訳及び翻訳業務を自主財源で行うため、人員及び勤務日の削減を行うとともに内容の充実を図ります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	人権擁護委員活動事業				コード	01	02	08	01	04
2 担当部課	生活部			くらし協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	2	男女それぞれの個性や能力を生かせる				
	小項目	1	(1) 人権の尊重と男女共同参画を進							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	人権擁護委員、小中学校児童生徒、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	人権に関する啓発が行われ、町民が暮らしやすい健全な生活を保てるようにするとともに、人権の大切さや重要性を人権に関する作品の創作を通して児童・生徒に理解されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	人権擁護活動事業 (1) 特設相談所を開設しました。 ア 「人権擁護の日」 (年1回 6月) イ 「文化産業まつり」 (年1回 11月) ウ 「人権週間」 (年1回 12月) エ 「人権相談」 (毎月1回) (2) 啓発活動を実施しました。 ア 「全国中学生人権作文コンテスト」 作品を町内3中学校に募集依頼し、143点の応募作品がありました。 イ 「人権を理解する作品コンクール」 書道・ポスター・標語作品を町内3中学校及び町内6小学校に募集依頼し、1,642点の応募作品がありました。 ウ 「人権教室」 人権への理解を深める授業の一環として諸輪小学校の4年生を対象に実施しました。 (3) 人権擁護を目的とする名古屋人権擁護委員連絡協議会及び愛知地区委員会に負担金を支出しました。				

5 活動指標	指標名	人権に関する作品等の応募作品数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 21 年度	点 1,029.00	点 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	「全国中学生人権作文コンテスト」及び「人権を理解する作品コンクール」の応募作品数	平成 22 年度	点 1,070.00	点
			平成 23 年度	点 1,432.00	点
			平成 24 年度	点 1,785.00	点
6 直接事業費計	前年度決算額	338,192 円	決 算 額	268,942 円	

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	338,192	268,942	79.5 %	274,000
	一般財源②	338,192	268,942	79.5 %	274,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,360,565	3,328,980	99.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,698,757	3,597,922	97.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	3,698,757	3,597,922	97.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,583	2,016	78 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	人権への理解を深めるため、諸輪小学校4年生を対象に人権教室を開催しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	「基本的人権」の尊重の普及高揚を図るため、今後も人権尊重の国民意識に結びつく地道な活動を継続していく必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	文化産業まつりにおいて従来のPRに加えて、人権への関心を深めるために、内容の充実を図ります。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	人権の尊重は、人が生活する上で重要なことであるため、引き続き啓発活動や相談業務を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	文化産業まつりにおいて従来のPRに加えて、人権への関心を深めるために、内容の充実を図ります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	情報公開・個人情報保護事業					コード	01	02	01	01	03	
2 担当部課	総務部					総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	3	町民・行政相互の情報共有を推進する				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町が保有する情報又は町が保有する本人の情報を知りたいと思う人
2 働きかける相手(対象)	町が保有する情報・情報公開請求者、職員、行政機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	情報公開条例の適正な解釈運用を図るとともに、町が保有する情報（不開示情報を除く。）を住民等が容易に取得できるようにします。また、個人情報の保護については、個人情報を適切に扱い、情報が漏えいすることがないように啓蒙します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	情報公開・個人情報保護事業 (1) 情報公開事業 ア 情報公開条例に基づく開示請求に対して開示・不開示の決定を行いました。 義務公開の請求件数 (ア) 町長 26件 (全部開示 5件、一部開示 16件、不開示 5件) (イ) 教育委員会 26件 (全部開示 17件、一部開示 3件、不開示 6件) イ 情報公開に関する不服申立てに伴い情報公開・個人情報保護審査会を開催しました。 (開催日 平成24年8月6日) ウ 町の情報を住民等の閲覧に供するための町政資料コーナーを維持しました。 資料数 359件 (平成25年3月31日現在) (2) 個人情報保護事業 ア 個人情報保護の取扱いについて、東郷町職員（新規採用17名）に研修を行いました。 (平成24年4月1日) イ 個人情報保護条例に基づく開示請求に対して開示を行いました。 個人情報の開示請求 町長 3件 (全部開示 1件、一部開示 1件、不開示 1件)			

5 活動指標	指標名	情報開示件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
			平成21年度	件 52.00	件	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	情報公開制度及び個人情報保護制度による開示件数(任意公開分を含む。)	平成22年度	件 38.00	件		
			平成23年度	件 48.00	件		
			平成24年度	件 58.00	件		
6 直接事業費計	前年度決算額	0円	決算額	46,551円			

7 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	46,551	0 %	143,000
	一般財源②	0	46,551	0 %	143,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,834,210	1,623,913	88.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,834,210	1,670,464	91.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,834,210	1,670,464	91.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	38,213	28,801	75.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	東郷町新規採用職員を対象に個人情報保護の研修会を行いました。また、この研修において情報公開制度についての説明も行いました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	開かれた行政を推進することは、昨今の町民の希求であり、社会の流れでもあります。そのため、情報公開制度は重要な役割を担っていることから今後も町民が必要とする情報を提供できるよう町政資料の件数を増やしていく必要があります。 また、個人情報保護についても、行政文書の取扱いには引き続き注意を必要とします。 さらに、個人情報の漏えい事件が多く報道される中、職員に個人情報保護の重要性を再認識させる一方、町民に対しては、個人情報保護の過剰反応とならないような啓発が必要です。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	情報公開及び個人情報保護の制度については、職員の理解度に個人差があるため、引き続き研修等を実施していきます。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	開かれた行政を推進する一方で、個人情報の保護についても国の動向を確認しながら適正に運用していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	情報公開及び個人情報保護の制度については、職員の理解度に個人差があるため、引き続き研修等を実施していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	議長交際費事業				コード	01	01	01	01	03
2 担当部課	議会事務局		議会事務局							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人
2 働きかける相手(対象)	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人との良好な関係を築けるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	議長交際費事業 祝儀 13 件、葬儀香料 14 件、供花代 7 件 (合計 34 件)			

5 活動指標	指標名	支出件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	件 36.00	件	個別計画による目標値はありません。
平成 22 年度	件 24.00	件				
平成 23 年度	件 24.00	件				
平成 24 年度	件 34.00	件				
6 直接事業費計	前年度決算額	140,525 円	決算額	200,200 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	140,525	200,200	142.5 %	250,000
	一般財源②	140,525	200,200	142.5 %	250,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	568,925	555,658	97.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	709,450	755,858	106.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	709,450	755,858	106.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	29,560	22,231	75.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成23年度と比較して葬儀に係る支出が増えたため、支出が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	事業は固定していますが、必要かつ最小限の支出を心掛けていく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	今後とも、社会通念上許される範囲内で支出します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き効率的に事業を推進できるよう見直しを行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	総務一般管理事業				コード	01	02	01	01	02
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	庁舎内職員
2 働きかける相手(対象)	事務機器・共通消耗品・共通印刷物・例規類・保存文書・発送文書・保険・郵便
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員の事務処理の効率化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	総務一般管理事業 (1) 庁舎内共通事務用品等購入 ア 庁舎内で使用する共通事務用品等を購入しました。 また、再生紙、再生材を使用した製品等エコマーク製品の積極的な購入に努め使用頻度の少ない消耗品等は購入を控えました。 イ 庁舎内の事務機器の賃借を継続しました。 主な事務機器 コピー機 8台(内ファクシミリ複合機5台) 住民サービス用コピー機 1台 印刷機 1台 ページセッター 1台 ウ 庁内備品を購入しました。 待合ロビーの寒さ対策として石油ストーブを2台購入しました。 (2) 住民課、税務課及び収納課窓口に、無償提供を受けた広告入り窓口封筒を設置しました。 (3) 文書の收受事務等 ア 郵便物等の收受及び差出を行いました。 イ 保存文書を保存年限ごとに管理し、廃棄文書を整理しました。 (4) 例規集保守管理 ア 例規集の追録加除を行いました。(加除回数 3回、加除頁数 644頁) イ WEB版例規集を町ホームページ上に掲載及びシステムの保守管理を行いました。 (5) 宿直業務委託事業 役場の夜間窓口対応として宿直業務をシルバー人材センターに委託しました。(常時2人体制) (6) 損害賠償責任保険加入事務 町民等が町所有又は管理する施設及び町業務の遂行上に起因して損害賠償責任が生じた場合の損害を補填するため全国町村会総合賠償補償保険に加入しました。 (7) 法制執務関係事務 官報がWEB上で検索できる情報サービスの提供を受け、法制執務の事務効率を図りました。 (8) 弁護士委託事務 ア 町が抱える法律の相談を法律事務所に委託しました。 イ 所有権確認請求事件について法律事務所に委任しました。 ウ 調停申立事件について法律事務所に委任しました。 (9) 地方行財政懇談会 6回参加しました。			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	共通事務件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	庁舎内の共通の事務事業の件数 (共通事務用品等購入、文書の 收受・発送、宿直業務、例規 集、損害賠償責任保険、弁護士 委託、事務機器リース)	平成 21 年度	件 7.00	個別計画による目標値 はありません。
			平成 22 年度	件 7.00	
			平成 23 年度	件 7.00	
			平成 24 年度	件 7.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	32,865,359 円	決算額	33,861,980 円	

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	32,865,359	33,861,980	103 %	35,907,000
	一般財源②	32,865,359	33,861,980	103 %	35,907,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	9,004,304	11,610,981	128.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	41,869,663	45,472,961	108.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	41,869,663	45,472,961	108.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,981,380	6,496,137	108.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	ガス空調設備更新により冬季におけるガスエネルギーの効率化を図りました。石油ストーブ2台購入し、冬季における待合ロビー等の環境改善を図りました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	物品のリサイクルを促進し、消耗品等の物品の購入を極力減少させる努力を行う一方で、紙以外の物品のリサイクルが不十分です。職員のリサイクル意識の向上を図る必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	引き続き事務機器について、リース契約更新年度に向けて使用状況を把握し、事務効率の良い機器の配置を検討していきます。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	物品のリサイクルを促進し、消耗品等の物品の購入を抑制する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	事務機器について、リース契約更新年度に向けて使用状況を把握し、事務効率の良い機器の配置を検討していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	庁舎維持管理事業				コード	01	02	01	05	01
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	来庁者及び職員
2 働きかける相手(対象)	来庁者、職員、庁舎及び設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	省エネを徹底し、環境に配慮した効率的な庁舎維持管理を進めるとともに、行政サービスの提供の場となる役場庁舎の機能・環境の維持を図ります。

4	庁舎管理事業
	<p>(1) 庁舎維持管理業務委託事業 役場庁舎の機能を維持するため、東郷町施設サービス㈱に役場本庁舎の空調設備、電気設備等の保守点検業務、蛍光灯の取替え等の軽微な修繕、光熱水費等の支払いを委託しました。</p> <p>(2) 役場旧庁舎耐震改修工事 昭和45年建築の役場旧庁舎の耐震化についてPCアウトフレーム工法及びKTプレース工法による耐震改修工事を2か年事業(平成24年度、平成25年度)で実施しています。</p> <p>(3) 駐車場借地事業 役場庁舎等の来庁者及び公用車の車庫に利用するため、町民会館南駐車場(1,928㎡)と公用車駐車場(38㎡)用地の借用に加え新たに中部児童館南駐車場(1,283㎡ 福祉課から所管替え)及び東羽根穴駐車場(2,094㎡)を借用しました。</p> <p>(4) 駐車場整備事業 役場周辺の駐車場不足を解消するため、新たに東羽根穴駐車場を整備しました。(駐車台数89台)</p> <p>(5) 役場庁舎改修等事業 ア 設置から15年以上経過したガス空調設備を更新しました。 イ 設置から15年以上経過した中央監視装置を更新しました。 ウ 設置から15年以上経過した高圧気中負荷開閉機(SOG)等電気工作物を更新しました。 エ 夏季における役場庁舎の事務室内の温度の上昇を抑えることによって光熱水費及び地球温暖化を抑制するため、役場庁舎の西側壁面に植物(オーシャンブルー)を栽培しました。(栽培期間:5月から9月まで) オ 夏季の節電対策として照明器具を間引きし(事務室窓際蛍光灯)、庁舎南側エレベータを停止しました。</p> <p>(6) 備品整備事業 役場庁舎内の備品の充実及び破損した備品を買換えました。 ア 冷蔵庫(税務課給湯室) 1台 イ 衝立等(衝立、机) 1式 ウ 事務いす(肘無10) 10脚 エ デジタルコードレス電話機 3台</p>

5	指標名	経常的委託業務件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成21年度	件 14.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	庁舎管理を委託している業務件数	平成22年度	件 14.00	件
			平成23年度	件 14.00	件
			平成24年度	件 14.00	件

6 直接事業費計	前年度決算額	52,813,040 円	決算額	121,959,316 円
----------	--------	--------------	-----	---------------

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	52,813,040	121,959,316	230.9 %	158,454,000
	一般財源②	52,813,040	71,859,316	136.1 %	71,854,000
	起 債 ③	0	50,100,000	0 %	86,600,000
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,002,391	7,713,589	154.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	57,815,431	129,672,905	224.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	57,815,431	129,672,905	224.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,129,674	9,262,350	224.3 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	耐震改修工事等庁舎の改修及び駐車場の整備等によりコストが大幅に増えましたが、安全で安定した施設環境を整えることができました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	役場新庁舎が建設されてから20年を経過するため、建物及び設備に老朽化が目立つ中、その機能を損なうことなく維持する必要があります。 また、施設を効果的に利用するために、小さな作業は、職員自ら行いコストの削減に努めています。旧庁舎は、新耐震構造基準以前の建築物であるため、耐震補強を実施し建物の安全性を確保する必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	役場旧庁舎の耐震改修工事を継続して実施します。 議場傍聴席の手摺を改修し、議場全体が傍聴できるよう傍聴者の視界を改善します。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	庁舎の機能を維持するため施設設備の工事や修繕を計画的に進め、改修計画で最優先される施設の改修を段階的に行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	役場旧庁舎の耐震改修工事を実施します。老朽化したガス空調設備を中央監視装置とともに更新することで光熱水費の抑制を図ります。 新たに用地を借地し、新駐車場を整備することで役場利用者の駐車場不足を緩和させます。 夏の節電対策として蛍光灯の間引き及び庁舎の壁面緑化に加え、エレベーターの一部を使用停止とし、電気使用量の抑制に努めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	町長交際費事業				コード	01	02	01	08	10
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町政運営に係る公益団体及び個人
2 働きかける相手(対象)	町政運営に係る公益団体及び個人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町政運営に係る公益団体及び個人との良好な関係を築きます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町長交際費事業 町長交際費として下記のとおり支出しました。	
	(1) 香料	19件
	(2) 会費	16件
	(3) 供花代	15件
	(4) 見舞金	2件
	(5) 激励金	6件

5 活動指標	指標名	支払件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	件 57.00	件	個別計画による目標値はありません。
平成 22 年度	件 46.00	件				
平成 23 年度	件 44.00	件				
平成 24 年度	件 58.00	件				
6 直接事業費計	前年度決算額	267,233 円	決 算 額	392,016 円		

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	267,233	392,016	146.7 %	387,000
	一般財源②	267,233	392,016	146.7 %	387,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,906,492	1,855,102	97.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,173,725	2,247,118	103.4 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	2,173,725	2,247,118	103.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	49,403	38,743	78.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	町政と公益団体及び個人との良好な関係を築く上で、交際費の適正かつ最低限の執行は必要です。交際費の支出については、社会通念に見合う適切な執行であるかどうか、常に検証しながら実施します。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	選挙管理委員会運営事業				コード	01	02	04	01	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	選挙関係法規に基づき、選挙管理委員会に関する事務を適正に管理執行するとともに、選挙時には、選挙情報を有権者等に情報提供します。また、検察審査員候補予定者及び裁判員候補予定者のくじを適正に行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	選挙管理委員会運営事業 選挙管理委員会を開催し、次の案件を決定し又は実施しました。 (1) 選挙人名簿登録及び登録抹消(定時登録) 町内に住民票が作成され引き続き3か月以上の住所がある者を登録し、また本町から転出して4か月以上の者を抹消しました。 6月・9月・12月・3月における選挙人名簿の登録者数を決定しました。 (平成25年3月定時登録者数31,870人) (2) 在外選挙人名簿登録及び登録抹消 町内に最終住所があった者が日本国外へ転出し、3か月経過した者のうち申請があったものを登録しました。また、登録された者が国内へ転入し、4か月経過した者を抹消し、定時登録時に在外選挙人の数を決定しました。 (平成25年3月定時登録者数34人) (3) 検察審査会検察審査員候補予定者くじの実施 平成24年9月の定時登録で選挙人名簿に登録された者の中から、くじによって10人の検察審査会の候補者を選定し検察審査会に報告しました。 (4) 裁判員制度裁判員候補予定者くじの実施 平成24年9月の定時登録で選挙人名簿に登録された者の中から、くじによって93人の裁判員の候補者を選定し名古屋地方裁判所に報告しました。			

5 活動指標	指標名	選挙管理委員会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 21 年度	回 8.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	回 14.00	回
			平成 23 年度	回 12.00	回
			平成 24 年度	回 7.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	443,909 円	決 算 額	364,811 円	

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	443,909	364,811	82.2 %	402,000
	一般財源②	367,909	278,593	75.7 %	326,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	76,000	86,218	113.4 %	76,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,417,822	2,354,675	97.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,861,731	2,719,486	95 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	2,785,731	2,633,268	94.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	232,144	376,181	162 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	その年の選挙の回数等によって選挙管理委員会の開催回数に変動があります。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	検察審査会及び裁判員制度について、周知が必要です。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	各種選挙、検察審査会及び裁判員制度の適切な実施に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	愛知用土地利用改良区総代会総代総選挙執行費					コード	01	02	04	03	01
2 担当部課	総務部			総務財政課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	有権者 (愛知用土地利用改良区の組合員)
2 働きかける相手(対象)	有権者 (愛知用土地利用改良区の組合員)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公平公正かつ効率的な選挙事務を遂行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	愛知用土地利用改良区総代会総代総選挙関係費 平成24年10月19日任期満了に伴う愛知用土地利用改良区総代会総代総選挙を平成24年10月2日(火)に執行了しました。				
	(1) 選挙区 第8区	(2) 告示日 平成24年9月25日(火)	(3) 投票日 平成24年10月2日(火)	(4) 投票状況 無投票	(5) 定数 3人

5 活動指標	指標名	選挙人名簿登録者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	人 0.00	人	
指標の説明 (指標式)	選挙人名簿登録者数(単位:人)	平成 22 年度	人 0.00	人		
		平成 23 年度	人 0.00	人		
		平成 24 年度	人 945.00	人		
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	130,264 円		

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	130,264	0 %	0
	一般財源②	0	-71	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	130,335	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	405,979	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	536,243	0 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	0	405,908	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	430	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	当該選挙は、4年に1度行われるため、選挙が行われる年のみ事業費が発生します。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	当該選挙は、法律により実施されるため、無投票における事務改善の要因が発生しないものと思われます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	衆議院議員総選挙執行事業					コード	01	02	04	04	01	
2 担当部課	総務部				総務財政課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公平公正かつ効率的な選挙事務を遂行するための準備をする。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	衆議院議員総選挙執行事業 平成24年12月16日に衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行しました。 (1) 告示日 平成24年12月4日 (2) 投票日 平成24年12月16日 期日前投票期間 平成24年12月5日から平成24年12月15日まで (3) 選挙公報発行部数 17,000部(小選挙区、比例代表、国民審査) (4) 入場整理券を各世帯へ送付しました。 (5) 投票所設営数 ア 13投票所(区)(投票時間 午前7時から午後8時まで) イ 期日前投票所 東郷町役場1階ロビー(投票時間 午前8時30分から午後8時まで) (6) ポスター掲示場数 88か所 (7) 啓発 公用車3台に啓発看板及び拡声器を設置し啓発活動を行いました。 (8) 投票状況 ア 当日有権者数 (7) 衆議院議員総選挙 31,818人(男 15,914人、女 15,904人) (1) 最高裁判所裁判官国民審査 31,783人(男 15,898人、女 15,885人) イ 投票者数 (7) 衆議院議員小選挙区選出議員選挙 20,320人(男 10,310人、女 10,010人) 投票率 63.86% (1) 衆議院議員比例代表選出議員選挙 20,321人(男 10,310人、女 10,011人) 投票率 63.87% (5) 最高裁判所裁判官国民審査 19,477人(男 9,840人、女 9,637人) 投票率 61.28% (9) 開票状況 ア 開票開始日時 平成24年12月16日 午後9時から イ 開票結果 (7) 衆議院議員小選挙区選出議員選挙(有効投票数 19,732票、無効投票数 588票) (1) 衆議院議員比例代表選出議員選挙(有効投票数 19,830票、無効投票数 491票) (5) 最高裁判所裁判官国民審査(有効投票数 18,915票、無効投票数 511票 その他 51票)				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	衆議院議員総選挙における有権者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成21年度	人 31,273.00	人
	指標の説明 (指標式)	選挙時登録における選挙人名簿登録者数(単位:人)	平成22年度	人 0.00	人
			平成23年度	人 0.00	人
			平成24年度	人 31,818.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	0円	決算額	13,235,138円	

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	13,235,138	0 %	0
	一般財源②	0	174,453	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	13,060,685	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	5,858,664	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	19,093,802	0 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	0	6,033,117	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	190	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	選挙の種類によって任期満了、公示日(告示日)から選挙期日までの期間が異なるため、それぞれの選挙によって、事業経費が異なります。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	国の選挙事務の執行経費が削減される中、職員の事務従事の時間や期間を短縮し、効率的な選挙の執行に努めなければなりません。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	開票事務のスピード化及び選挙経費の更なる削減について、自書式投票用紙分類機の導入の検討を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	統計事務管理事業				コード	01	02	05	01	02
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国、県、町、統計を利用する人
2 働きかける相手(対象)	町民、関係機関等、登録統計調査員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	統計調査に必要な登録統計調査員の人数を確保できるようにします。町内外の事業所視察及び統計調査の理解力を高める研修会を実施することで統計調査員の資質向上を図り、統計調査を円滑に実施できるようにします。また、統計書に多くのデータを掲載することで、行政施策の立案や基礎資料、民間事業所の事業活動などに役立ててもらいます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 統計調査員関係事務事業 ア 常任登録統計調査員の資質向上と幅広い知識を習得するため、平成25年3月12日に碧南市の事業所七福醸造工場と刈谷市のアイシコムセンターを視察しました。 イ 常任登録統計調査員10名の報酬を支払いました。			
		(2) 統計一般事務事業 ア 統計書「東郷の統計」を160部作成し、各課、関係機関等に配布しました。また、統計書の内容を町ホームページに掲載するとともに、1部800円で販売しました。 イ 市町村民所得推計事務を行いました。			

5	活動指標	指標名	東郷町常任登録統計調査員設置要綱に定める人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			指標の説明(指標式)	常任登録統計調査員として確保したい人数	平成21年度	人 10.00
		平成22年度	人 10.00	人 10		
		平成23年度	人 10.00	人 10		
		平成24年度	人 10.00	人 10		
6	直接事業費計	前年度決算額	217,000 円	決算額	196,400 円	

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	217,000	196,400	90.5 %	236,000
	一般財源②	217,000	196,400	90.5 %	236,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,098,205	2,084,800	99.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,315,205	2,281,200	98.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	2,315,205	2,281,200	98.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	231,521	228,120	98.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>統計調査の経験や知識が豊富な常任登録統計調査員10人を確保するために、多くの統計調査員を登録することが必要です。そこで統計調査の経験者に連絡し、18人を統計調査員として登録することができました。また、広報・ホームページによる募集で、3人登録できました。</p> <p>現在の登録統計調査員は、常任登録統計調査員を含み合計31人です。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	<p>現在、登録統計調査員31人を登録し、統計調査に必要な人員確保はできたと思われ、その内の実務経験や知識の豊富な10人を登録統計調査員の指導者調査員として東郷町常任登録統計調査員に委嘱しています。</p> <p>しかし、基幹統計調査は9調査が5年ごとに実施され、それらの調査規模及び調査項目も様々で、実務経験豊富な人員を確保することが難しい状態です。そのため統計調査に関する研修会開催及び「統計だより」等機関紙を配布し、統計調査員の資質向上と意欲高揚に努める必要があります。また、現在の登録人数を継続的に確保する必要もあるため順次募集します。</p>	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	登録統計調査員の資質向上と意欲高揚のため、研修会を実施します。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	統計調査事務に関する職員の知識習得のため、国、県が開催する研修会を受講します。登録統計調査員の人員を確保するため、広報、ホームページ等において調査員の行う統計調査やその統計調査の重要性を広く周知・募集します。また、地区関係者等に適任者を推薦していただき登録を依頼します。*

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	
登録統計調査員を増員する検討を行います。常任登録調査員の資質向上と職員の知識向上のため、意見交換会又は研修会を実施します。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	基幹統計調査事業				コード	01	02	05	02	01
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国、県、町、町民
2 働きかける相手(対象)	町内の世帯または事業所などの統計調査対象者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各統計調査で正確なデータを収集することで、国、県、市町村での各種計画の策定、社会政策の立案に活用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	基幹統計調査事業 1 就業構造基本調査【所管：総務省統計局】 (1) 調査期日：平成24年10月1日現在 (2) 調査員数：調査員5人 (3) 調査内容：国民の就業及び不就業の状態を調査することで、全国及び地域別の就業構造を実態を明らかにするため、総務大臣が選定した町内5調査区に居住する15歳以上の世帯員を対象に調査しました。 (4) 実施件数：準備調査(世帯名簿作成)322件、実地調査(国の規定による方法で抽出)75件 (5) 提出調査票数：157枚(調査世帯数：68件、調査世帯無し等世帯数7件)			
	2 工業統計調査【所管：経済産業省】 (1) 調査期日：平成24年12月31日現在 (2) 調査員数：調査員8人、指導員1人 (3) 調査内容：町内の製造業に属する事業所を対象として、事業所数・従業者数・製造品出荷額・原材料使用額などを調査し、工業の実態を明らかにするため調査しました。 (4) 実施件数：235件 町調査対象事業所：132件(調査票提出事業所) 本社一括事業所：2件 調査対象外事業所：88件(従業者数1~3人の事業所) 廃業等事業所：13件			
	3 平成25年住宅・土地統計調査単位区設定【所管：総務省統計局】 (1) 設定期日：平成25年2月1日現在 (2) 指導員数：指導員6人 (3) 設定内容：平成25年住宅・土地統計調査実施のため調査員が担当する調査区域を明確にし、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図るため実施しました。 (4) 調査区数：59調査区			

5 活動指標	指標名	基幹統計調査対象件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成21年度	件 308.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	調査票を収集した件数	平成22年度	件 17,264.00	件
			平成23年度	件 919.00	件
			平成24年度	件 348.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	1,147,615 円	決算額	902,430 円	

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,147,615	902,430	78.6 %	2,152,000
	一般財源②	-160,807	-232,820	144.8 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,308,422	1,135,250	86.8 %	2,152,000
	概 算 人 件 費 ⑤	9,651,741	8,339,201	86.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	10,799,356	9,241,631	85.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	9,490,934	8,106,381	85.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,328	23,294	225.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	活動実績値が低下した要因は、平成23年度は、経済センサス活動調査のみで調査対象の実施件数が1,146件ありましたが、平成24年度については、就業構造基本調査、工業統計調査及び住宅・土地統計調査単位区設定の3調査で、調査対象の実施件数が合わせて616件であったためです。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	基幹統計調査は、9調査を5年ごとに実施しています。統計調査の実施内容等は基本的なところは変わらないと思いますが、社会情勢の変化から調査方法・項目に若干変更があります。次回調査のために参考となるよう調査実施後、前回調査と比較できるよう変更事項や常任登録統計調査員との反省会で出された意見を記録しておく必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成25年度)の改善内容	統計調査の趣旨、重要性を町民に理解していただく方法として、当該統計調査の利用事例、新聞記事など収集し、調査時に配布します。
2 来年度(平成26年度)以降の方向性	個人情報の適切な取扱いが求められる、一方で統計調査に対しての町民の意識が低下していく昨今、統計調査の趣旨、重要性を町民に理解していただくための方法を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成24年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	統計調査の必要性を理解してもらうために広報及びポスター等によるPR活動を実施します。調査対象者に対してどの調査員でも同じ対応ができるよう、統計調査員同士の情報交換及び研修会を実施します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	検査事務事業				コード	01	02	06	01	03
2 担当部課	監査委員事務局				監査委員事務局					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	工事等担当課職員、工事請負業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	検査を通して契約内容の適正な履行と品質を確保するとともに、職員の工事・委託業務等の管理技術水準の向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	検査事務事業 (1) 入札契約案件の検査を105件実施しました。 ア 工事の検査 ・完了検査 28件(建設課始め8課) ・出来形検査 1件(総務財政課) イ 委託業務、賃貸借業務、物品等購入の検査 ・完了検査 65件(下水道課始め15課) ・出来形検査 5件(都市計画課始め3課) ・一部竣工検査 6件(くらし協働課始め3課) (2) 県下検査事務連絡協議会(会員:37市11町) ア 協議会総会に監査委員事務局長が参加しました。 イ 研究会に担当者2名が出席し、各市町が抱えている検査等に係る課題について意見交換しました。			

5 活動指標	指標名	検査の実施件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 21 年度	件 109.00	件
	指標の説明 (指標式)	入札契約に係るの出来型検査及び完了検査の件数	平成 22 年度	件 92.00	件	
			平成 23 年度	件 92.00	件	
			平成 24 年度	件 105.00	件	
6 直接事業費計			前年度決算額	0 円	決算額	3,280 円

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	3,280	0 %	22,000
	一般財源②	0	3,280	0 %	22,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,763,223	3,112,367	54 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,763,223	3,115,647	54.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	5,763,223	3,115,647	54.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	62,644	29,673	47.4 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>昨年度に比べ、事業量割合が下がったことと検査件数が増えたことにより、総コスト及び活動1単位当たりのコストが半減しました。</p> <p>検査事務に当たっては、工事・業務等の検査に必要な項目を整理し、チェックリストの見直しを随時行いました。また、検査結果における指摘事項については、その都度担当者に書面で行い改善等を求めました。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	<p>検査事務については、研修会等へ積極的に参加するなど職員の検査技術の向上を図るとともに、県及び他市町の検査手法を研究し検査の的確・適正な実施に努める必要があります。</p> <p>また、愛知県では独自の工事評定システムによる工事の評定(成績評点を付す)を行っており、県内の市の多くは愛知県に準じています。本町では独自の基準で行っているため、業者及び施工現場の公平な評定が必要です。</p>	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	<p>新たに工事の外部監査を予定しており、関係書類及び現場調査の技術手法を経験することにより検査技術知識の向上を図るとともに、既存の書面検査チェックリストの検証及び再見直しを行います。</p>
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	<p>愛知県の工事評定システムを研究し、本町の工事成績評定要領及び採点基準の見直しを進めていきます。</p> <p>また、委託業務の評価制度(成績評点を付す)の導入について、引き続き研究していきます。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	委託業務の評価制度(成績評点を付す)の導入について、研究していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	情報推進事業				コード	01	02	01	07	02
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	1	(1) 行政サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員、情報システムを利用する人
2 働きかける相手(対象)	職員、情報システム
3 どのような状態にしたいのか(意図)	最新のICT(情報通信技術)を活用し、庁内全体の情報化コストを下げるとともに行政事務が効率的に遂行できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>電算管理運営事業 効率的且つ信頼性の高い行政サービスが提供できるよう、総合住民情報システム及び庁内情報環境の管理運営を行いました。</p> <p>(1) 総合住民情報システムの運用管理 総合住民情報システムが日々安定稼働するための管理と、制度改正などへの対応を行いました。 ア 主な稼働業務：住民記録、外国人登録、印鑑登録、住民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、長寿医療、収納管理、滞納管理、福祉医療、子ども手当、保育料、選挙、教育、農業、健康管理 イ 主な制度改正等：住民基本台帳法改正、子ども手当、不妊治療(不育症) ウ 主な保守業務：システム専用サーバ、専用端末、ネットワーク、大型プリンタ</p> <p>(2) 新総合住民情報システムの調達 契約満了に伴い、既存の総合住民情報システムの課題を整理し、より優れたシステムの導入を目指しました。 ア システム検討委員会の開催：総務部始め7部、総務財政課始め14課の課長を構成員とした委員会を全6回開催しました。 イ 検討委員会の内容：調達スケジュール、調達の方法、運用の手引き、セキュリティ実施手順等 ウ 総合評価方式によるプロポーザル：受託者選定評価委員会を組織し、契約事業者を決定しました。</p> <p>(3) 庁内LAN運用管理 職員のOA環境の安定化と事務効率化を図るため、庁内LANの運用管理及び教育を実施しました。 ア 安定したOA環境を維持するための予防保守及び障害対応 イ ファイルサーバやグループウェアなどのサーバ管理 ウ 庁内情報資産の管理 エ 庁内OA研修(インターネット検索、MS-Officeなど)の実施</p> <p>(4) 情報セキュリティ対策 全庁的な情報セキュリティレベルを向上させるため、職員向けセキュリティ研修の実施や、外部機関によるセキュリティ監査を実施しました。 ア 一般職員向けセキュリティ研修：LASDEC主催「e-ラーニングによるセキュリティ研修」(受講：100人) イ 幹部職員向けセキュリティ研修：情報推進係職員による(受講：23人) ウ 新規採用職員向けセキュリティ研修：情報推進係職員による(受講：17人) エ 外部機関セキュリティ監査：あいち電子自治体協議会外部監査、LASDECセキュリティ診断(Web診断)</p>			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	情報システム問合せ・改善対応件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	情報システム全般に関するの問合せや障害対応による改善件数	平成 21 年度	件 1,440.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	件 1,564.00	
			平成 23 年度	件 1,320.00	
			平成 24 年度	件 1,173.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	144,260,615 円	決算額	145,323,824 円	

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	144,260,615	145,323,824	100.7 %	124,986,000
	一般財源②	141,845,615	145,323,824	102.5 %	124,986,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,415,000	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	14,687,432	22,265,666	151.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	158,948,047	167,589,490	105.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	156,533,047	167,589,490	107.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	118,586	142,873	120.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>新しい総合住民情報システムでは、最新のクラウド技術を導入し、データセンターを活用しました。これにより従来発生していたコストを削減し、災害に強い環境を構築することができました。</p> <p>庁内OA環境をさらに活用するために、インターネット検索に関する研修を行いました。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	<p>新しい住民情報システムの特性を活かし、より高い住民サービスを実現するため、総合受付や総合証明などの新しいサービスを検討する必要があります。また、大規模災害やシステム障害への対策も十分に整備する必要があります。</p>	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	<p>新しいクラウド型総合住民情報システムの効果的な運用に向け、関係自治体とともに共同化研究会を進めます。また、最新のICT技術を活用し、災害に強い庁内OA環境を構築します。</p> <p>庁内の情報システムの調達に関して、適正な価格見積りを評価する仕組みを検討します。</p>
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	<p>番号制度の導入に伴い、想定される影響と新たな住民サービスの検討をします。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	<p>コスト削減と大規模災害対策として、クラウド化と自治体共同化を進めます。また、住民サービス向上や業務効率化を図るため、総合証明などの新しい窓口サービスのシステム化や、大量帳票のアウトソーシングなどを進めます。</p>

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	戸籍住基一般管理事業				コード	01	02	03	01	02
2 担当部課	生活部				住民課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	1	(1) 行政サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民等
2 働きかける相手(対象)	住民課職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	戸籍等に関する知識を身に付け職員の資質向上を図ることで、戸籍・住民基本台帳事務が円滑に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	戸籍等一般事務事業 法務局主催研修及び愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会事業等に参加するため、旅費・負担金を支出しました。 また、通常事務の消耗品購入を行いました。	
	(1) 研修等出張件数 ア 法務局主催研修 18件 イ 愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会 13件 ウ 愛知戸籍住民基本台帳事務協議会 3件 エ 全国連合戸籍事務協議会 0件 オ その他 11件 計 45件 (2) 負担金 ア 愛豊管内における事務研究調査、職員の資質向上を図るため、愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会負担金を支出しました。 イ 戸籍住民基本台帳事務の問題研究及び改善を図るため、愛知戸籍住民基本台帳事務協議会負担金を支出しました。	

5 活動指標	指標名	研修等出張の延べ件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 21 年度	件 57.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	件 52.00	
			平成 23 年度	件 49.00	
			平成 24 年度	件 45.00	
	指標の説明 (指標式)				
6 直接事業費計	前年度決算額	84,926 円	決 算 額	355,208 円	

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	84,926	355,208	418.3 %	178,000
	一般財源②	84,926	355,208	418.3 %	178,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,854,972	3,217,760	83.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,939,898	3,572,968	90.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	3,939,898	3,572,968	90.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	80,406	79,399	98.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	年々複雑化してきている戸籍・住民基本台帳・受理・処理案件に対応するため、職員の事務協議会等の研修や事例研究会への積極的な参加、職員相互の情報共有、専門知識の習得に努め、迅速かつ正確な事務処理を行う必要があります。 また、窓口体制、事務処理の効率化を検討し、窓口サービスの更なる改善を図る必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	複雑化する戸籍・住民基本台帳事務に対応するため、今後も積極的に研究や情報交換を行う研修に参加して職員のレベルアップを図っていきます。 なお、平成 27 年度に実施予定の番号制度に係る個人番号カードの通知に向けての情報収集やシステム構築に向けての研修に積極的に取り組んでいきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	戸籍事務事業				コード	01	02	03	01	03	
2 担当部課	生活部				住民課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	1	(1) 行政サービスの向上								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民等
2 働きかける相手(対象)	戸籍届出書提出対象者、戸籍証明書請求者、町民又は本町に本籍のある人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	戸籍届出書の審査受付、戸籍の記録整備、証明書の発行等の事務を、迅速かつ正確に処理し、戸籍事務を円滑に実施します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	戸籍関係事務事業 戸籍届出書の審査受付、戸籍の記録整備、人口動態調査事務、戸籍証明書の発行を行いました。	
	(1) 届出件数	
	ア 出生	540件
	イ 婚姻	405件
	ウ 離婚	82件
	エ 死亡	260件
	オ 入籍	75件
	カ 転籍	334件
	キ 養子縁組	32件
	ク 養子離縁	10件
	ケ その他	88件
	計	1,826件
	(2) 処理件数	
	ア 新戸籍編成	392件
	イ 戸籍全部消除	222件
	計	614件
	(3) 諸証明件数	
	ア 全部事項証明(戸籍)	4,813件
	イ 全部事項証明(除籍)	673件
	ウ 個人事項証明(抄本)	1,239件
	エ 個人事項証明(除籍)	4件
	オ 改製原簿抄本	985件
	カ 身元証明	333件
	キ その他証明	
	(7) 記載事項証明	41件
	(イ) 受理証明	96件
	(ウ) 届出書に基づく証明	10件
	計	8,194件

5 活動指標	指標名	戸籍届出件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 21 年度	件 2,069.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	出生・死亡・婚姻・離婚・転籍等の戸籍届出書の年間受理件数	平成 22 年度	件 2,010.00	件
			平成 23 年度	件 1,900.00	件
			平成 24 年度	件 1,826.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	6,710,527 円	決算額	7,510,961 円	

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	6,710,527	7,510,961	111.9 %	10,953
	一般財源②	3,385,011	4,014,312	118.6 %	10,953
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,325,516	3,496,649	105.1 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	22,965,783	21,719,882	94.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	29,676,310	29,230,843	98.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	26,350,794	25,734,194	97.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,869	14,093	101.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	婚姻・入籍・転籍は微増したものの、それ以外の戸籍の各届出件数が減少したため、届出総数は減少しました。 平成23年度に閉鎖した住民窓口センター分の戸籍システム賃貸借の長期継続契約解約時の違約金を支出したため、直接事業費が上昇しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	戸籍事務事業は、法律に基づく日本国民の身分関係を扱う重要な事務であり、必要不可欠な事務です。また日本に在住する外国人の出生・死亡・婚姻・離婚等の届出を審査・受理・保管する事務です。 社会情勢の変化により多様化する戸籍届書の審査・処理は、個人情報保護に配慮し、本人確認や、厳格な内容審査が要求される一方、迅速な対応を迫られる窓口であるため、窓口対応では理解を得やすい説明や接遇マナーの向上に努める必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	大災害による戸籍の完全滅失を避けるため、平成25年9月からオンラインにより、法務省所管の遠隔地にある戸籍副本データ管理センターへ日々の異動情報を送信し、戸籍の保管を確実にするためのシステムが、全国で統一実施されることとなり、当町も参加し実行します。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	本事業は、町長が管掌者として法務局の指導のもと実施している法定受託事務であるため、今後も法規等に基づき適正な運用に努めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容 特にありません。
継続実施	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	住民基本台帳事務事業				コード	01	02	03	01	04
2 担当部課	生活部				住民課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	1	(1) 行政サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民等
2 働きかける相手(対象)	転入出等届出書提出者、印鑑・外国人登録申請者、住基証明書請求者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	転入出等届出の受付、印鑑登録・外国人登録の受付、住基関係証明書の発行、電子申請による住民票交付等の事務を、迅速かつ正確に処理し、住民基本台帳事務を円滑に実施します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	住民基本台帳関係事業 転入出届出受付、印鑑登録・外国人登録、住民基本台帳関係の事務処理、人口動向調査事務、住民基本台帳に関する証明書の発行を行いました。	
	(1) 届出件数	<ul style="list-style-type: none"> ア 転入 1, 305件 イ 転出 1, 210件 ウ 転居 339件 エ 世帯主変更 85件 オ 転出(法第24条の2) 20件 カ 職権修正 2, 235件 キ 出生 412件 ク 死亡 266件 ケ 帰化 3件 計 5, 875件
	(2) 外国人登録取扱件数(平成24年7月8日まで)	<ul style="list-style-type: none"> ア 確認 21件 イ 入国資格 24件 ウ 居住地変更 54件 エ 居住地以外変更 30件 オ 死亡 0件 カ 閉鎖 93件 計 222件
	(3) 諸証明件数	<ul style="list-style-type: none"> ア 住民票閲覧 3, 075件 イ 住民票写し等 19, 891件(うち広域交付6件) ウ 印鑑登録証明 16, 373件 エ 外国人記載事項証明 189件 オ 住民基本台帳カード 143件 カ 戸籍附票の写し 930件 キ 転出証明 1, 210件 ク その他証明 850件(うち記載事項証明 732件) 計 42, 661件

5 活動指標	指標名	転入出届等の異動者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成21年度	件 5,810.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	転入・転出・転居・出生・死亡・職権修正等の異動件数の合計	平成22年度	件 5,522.00	件
			平成23年度	件 5,169.00	件
			平成24年度	件 5,875.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	4,690,041 円	決算額	5,436,030 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,690,041	5,436,030	115.9 %	6,196,000
	一般財源②	-4,421,559	-2,773,700	62.7 %	6,196,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	9,111,600	8,209,730	90.1 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	37,237,378	31,373,163	84.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	41,927,419	36,809,193	87.8 %	
町費投入額(②+③+⑤)	32,815,819	28,599,463	87.2 %		
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,349	4,868	76.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>住民基本台帳法に基づく届出件数等は、外国人住民についても住民基本台帳法の対象となったことから、昨年度と比べ増加しましたが、出生・死亡に伴う処理については700程度と横ばい状態となっています。</p> <p>活動1単位あたりコストは、届出数の増加によりコストが減少しています。証明発行については、発行件数が増加したことからコストが減少しました。</p>	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>住民基本台帳法等に基づく住所等の異動届や各種証明書の発行も戸籍同様住民の社会生活上、必要不可欠な事務です。常に迅速で正確な事務処理に努める必要があります。</p> <p>外国人住民の適正な対応のため、窓口体制に配慮する必要があります。</p> <p>平成24年度から開始した住民票等諸証明休日発行業務は、効率的に運用するため、周知に努める必要があります。</p>	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	<p>休日の諸証明発行については、事業認知を図る必要があることから、昨年度にアンケートを窓口で実施しました。結果、認知手段の割合は、ホームページ34.1%、住民課への電話確認26.2%となりました。</p> <p>なお、知らずに来た人が9.1%となっており、事業認知がなされていませんでした。このようなことから、窓口封筒等の更なる活用等について実施していきます。</p>
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	<p>番号法による、住民基本台帳の事務処理が大きく変化してくることが予想されます。平成27年10月の番号カード通知事務や平成28年度からの番号カード交付に係る大規模な事務が発生することが考えられます。</p> <p>前述の内容については、事前の情報整理や既存事務等を見直す必要があることからシステム事業者とも緊密な情報連携が必要となります。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	休日の諸証明発行について毎月第2・第4土曜日の午前9時から正午まで証明発行を実施します。証明発行は、住民票、戸籍等抄本、印鑑証明等、平日発行とほぼ変わらず実施します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	人事一般管理事業				コード	01	02	01	08	02
2 担当部課	企画部				人事秘書課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員 (正職員・臨時職員)
2 働きかける相手(対象)	職員 (正職員・臨時職員)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員の人事・労務管理を適正に行い、効率的な行政運営が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>人事一般管理事業 給与計算システムにより効率的な給与支払事務を行いました。また、職員の人事管理及び労務管理を適正に行い、関係機関(町村会、共済組合、退職手当組合)との連絡調整も適正かつ効率的に進めました。</p> <p>(1) 職員数の状況(平成24年4月1日現在) 正職員 283名 (男 136名 女 147名)</p> <p>(2) 採用及び退職の状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>一般事務</td> <td>保育士</td> <td>保健師職</td> <td>児童厚生員</td> <td>土木技師</td> <td>用務員</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>新規採用</td> <td>9名</td> <td>7名</td> <td>2名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>0名</td> <td>20名</td> </tr> <tr> <td>退職</td> <td>7名</td> <td>6名</td> <td>4名</td> <td>1名</td> <td>0名</td> <td>2名</td> <td>20名</td> </tr> </table> <p>(3) 職種別職員数の状況(平成24年4月1日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>一般事務職</td> <td>160名 (うち育児休業代替任期付職員0名)</td> </tr> <tr> <td>技師</td> <td>15名</td> </tr> <tr> <td>医師</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>保健師</td> <td>16名 (うち育児休業代替任期付職員2名)</td> </tr> <tr> <td>医療技術者</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>看護師</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>保育士</td> <td>72名 (うち育児休業代替任期付職員7名)</td> </tr> <tr> <td>児童厚生員</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td>栄養士</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>用務員</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>280名 (町長、副町長及び教育長を除く)</td> </tr> </table> <p>(4) 臨時職員の状況(平成24年4月1日現在 労災保険加入者数) 316名</p> <p>(5) 町民ふれあい年始会 平成25年1月4日開催 参加者 178名</p>		一般事務	保育士	保健師職	児童厚生員	土木技師	用務員	合計	新規採用	9名	7名	2名	1名	1名	0名	20名	退職	7名	6名	4名	1名	0名	2名	20名	一般事務職	160名 (うち育児休業代替任期付職員0名)	技師	15名	医師	1名	保健師	16名 (うち育児休業代替任期付職員2名)	医療技術者	1名	看護師	4名	保育士	72名 (うち育児休業代替任期付職員7名)	児童厚生員	6名	栄養士	2名	用務員	3名	合計	280名 (町長、副町長及び教育長を除く)
		一般事務	保育士	保健師職	児童厚生員	土木技師	用務員	合計																																							
新規採用	9名	7名	2名	1名	1名	0名	20名																																								
退職	7名	6名	4名	1名	0名	2名	20名																																								
一般事務職	160名 (うち育児休業代替任期付職員0名)																																														
技師	15名																																														
医師	1名																																														
保健師	16名 (うち育児休業代替任期付職員2名)																																														
医療技術者	1名																																														
看護師	4名																																														
保育士	72名 (うち育児休業代替任期付職員7名)																																														
児童厚生員	6名																																														
栄養士	2名																																														
用務員	3名																																														
合計	280名 (町長、副町長及び教育長を除く)																																														

5 活動指標	指標名	正規職員数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	各年度4月1日現在の正規職員数(町長、副町長、教育長、短時間再任用職員及び育児休業代替任期付職員を含む。)	平成21年度	人 285.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成22年度	人 278.00	人
			平成23年度	人 282.00	人
			平成24年度	人 283.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	58,795,923 円	決算額	58,195,096 円	

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	58,795,923	58,195,096	99 %	62,137,000
	一般財源②	58,795,923	58,195,096	99 %	62,137,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	25,861,989	26,536,030	102.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	84,657,912	84,731,126	100.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	84,657,912	84,731,126	100.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	300,205	299,403	99.7 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>引き続き第5次定員適正化計画(平成23年度策定)に基づき、高度・多様化する住民ニーズや権限移譲による業務量の増加などに対応していくため、適正な職員配置に努めていきます。</p> <p>人事考課制度については、考課者による評価のバラツキや長期間在職する職員の評価、昇給と抑制のバランスなどの課題もあることから、先進地(豊田市、豊明市、日進市)の状況を確認し、一部制度の見直しを行うとともに、係長以上の職員を対象に制度の再確認として研修を実施しました。</p> <p>障がい者雇用については、正規職員や臨時職員の募集に努めた結果、平成25年4月から法定雇用率を充足することができました。</p>	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成25年度)の改善内容	<p>労働契約法の改正により、無期労働契約の転換、「雇止め法理」の法定化及び不合理な労働条件の禁止の3つのルールが定められたこともあり、長期継続化している臨時職員の雇用のあり方について見直しを進めていきます。</p> <p>地方公務員の給与削減措置について、国から要請を受けていることから、その対応について検討していきます。</p>
2 来年度(平成26年度)以降の方向性	<p>団塊世代の退職後ではありますが、今後も数年間は大幅な職員の新陳代謝が進むことから、人事考課や目標管理制度等を有効に活用し、早期に人材育成を進めていく必要があります。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成24年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	<p>近隣市や先進自治体の調査を行い、人事考課制度及び考課による昇給制度についての見直しの検討を行います。</p> <p>障がい者雇用を促進するため、従来の正規職員の採用に捉われず、臨時職員での雇用について検討していきます。</p>

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	職員福利厚生事業				コード	01	02	01	08	03
2 担当部課	企画部				人事秘書課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び職員の家族
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	福利厚生事業として職員及び職員の家族との交流を進め、職員の健康保持及び増進を図り心身ともに健康で職務に専念できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 互助会助成事業 職員互助会が企画・実施する職員及び職員の家族との交流が図られるような事業に対し助成しました。 ア 互助会会員数 287名(平成24年4月1日現在) イ 助成対象事業 福利厚生事業
		(2) 健康診断事業 福利厚生事業として、職員の健康保持及び増進を図るため、健康診断等を実施しました。 また、平成25年2月18日に安全衛生委員会を開催し、健康診断等の結果について産業医から所見をいただくとともに、職員の健康管理、安全及び衛生に関する事項について審議しました。 ア 健康診断受検者 233名(正職員117名、臨時職員116名) イ 人間ドック受検者 162名(脳ドック受検者20名を含む。)

5	指標名	健康診断の受検者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 21 年度	人 379.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	健康診断及び人間ドックの合計 受検者数	平成 22 年度	人 383.00	人
			平成 23 年度	人 402.00	人
			平成 24 年度	人 395.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	7,024,982 円	決算額	6,865,118 円	

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	7,024,982	6,865,118	97.7 %	7,456,000
	一般財源②	7,024,982	6,865,118	97.7 %	7,456,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	6,216,824	6,049,247	97.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	13,241,806	12,914,365	97.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	13,241,806	12,914,365	97.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	32,940	32,695	99.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	人間ドック等の受診者数の減少などにより直接事業費が下がりました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	互助会事業については、現行の補助金を維持しつつ、職員の福利厚生と職員同士の交流を図っていきます。24年度においては、これまで実施してきた一泊研修旅行を取りやめ、野球観戦、ミュージカル観劇、ボーリング大会の3つの日帰り事業を実施したところ、参加率は多少ではありますが、昨年度と比べ上昇(30.5%→37.0%)しました。ただし、参加する顔ぶれが固定化しており、一層の工夫が必要となります。 職員の健康診断については、受診後のサポート体制の充実や身体だけでなくメンタル面の対策強化に努めていく必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	互助会事業は、職員の福利厚生と職員同士の交流を深めていくために必要な事業であり、引き続き職員が参加しやすい仕組みづくりを検討していきます。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	メンタル面で病気を抱えている職員も少なくないため、現に実施している健康診断に加え、引き続きメンタル面でのフォロー体制を整備していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	互助会事業について、これまで実施してきた一泊研修旅行を廃止し、野球観戦、ミュージカル観劇などの日帰り事業へシフトするなど、事業の見直しを進めています。 職員の健康増進のため、平成24年6月から役場本庁舎を始め4施設の施設内全面禁煙を実施しました。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	町主催研修事業				コード	01	02	01	08	05
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	時代の要請に対応できる人材育成に取り組みます。また、組織力の向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町主催研修事業																																							
	<p>(1) 職員研修は、職員個人の能力と意欲の向上を図り、人と組織の不断の成長と活性化を目的として、自己啓発、職場研修（OJT）、職場外研修（OffJT）の3つを柱として実施しました。 平成23年度に改定された東郷町人材育成基本方針及び東郷町職員研修基本方針、東郷町職員研修基本計画等に基づき、毎年策定する研修計画の中で人材育成に取り組みました。</p> <p>(2) 前年度に引き続き、人事考課者初任者研修や新規採用職員研修、係長・主査級を対象に創意工夫を凝らした政策形成の手法を学ぶ政策形成基礎研修を実施しました。 また、接遇能力及び指導力をつけ、部下に対する人材マネジメント能力を向上させるため、部長・課長級を対象としたマナーコミュニケーション研修を実施しました。</p> <p>【研修受講者数】</p> <table border="0"> <tr><td>ア</td><td>人事考課初任者研修</td><td>4名</td></tr> <tr><td>イ</td><td>マナーコミュニケーション研修</td><td>35名</td></tr> <tr><td>ウ</td><td>新規採用職員研修</td><td>17名（16名×1研修、17名×1研修、16名×1研修）</td></tr> <tr><td>エ</td><td>政策形成基礎研修</td><td>11名</td></tr> <tr><td>オ</td><td>説明能力向上研修</td><td>7名</td></tr> <tr><td>カ</td><td>行政施策ゼミナール</td><td>26名</td></tr> <tr><td>キ</td><td>財政講座</td><td>24名</td></tr> <tr><td>ク</td><td>法令実務基礎</td><td>11名</td></tr> <tr><td>ケ</td><td>OJT担当者研修</td><td>7名</td></tr> <tr><td>コ</td><td>東郷町を知る研修（保育園職員）</td><td>8名</td></tr> <tr><td>サ</td><td>保育士全体研修</td><td>68名</td></tr> <tr><td>シ</td><td>人事考課者研修</td><td>101名</td></tr> <tr><td></td><td>合計</td><td>319名</td></tr> </table>		ア	人事考課初任者研修	4名	イ	マナーコミュニケーション研修	35名	ウ	新規採用職員研修	17名（16名×1研修、17名×1研修、16名×1研修）	エ	政策形成基礎研修	11名	オ	説明能力向上研修	7名	カ	行政施策ゼミナール	26名	キ	財政講座	24名	ク	法令実務基礎	11名	ケ	OJT担当者研修	7名	コ	東郷町を知る研修（保育園職員）	8名	サ	保育士全体研修	68名	シ	人事考課者研修	101名		合計
ア	人事考課初任者研修	4名																																						
イ	マナーコミュニケーション研修	35名																																						
ウ	新規採用職員研修	17名（16名×1研修、17名×1研修、16名×1研修）																																						
エ	政策形成基礎研修	11名																																						
オ	説明能力向上研修	7名																																						
カ	行政施策ゼミナール	26名																																						
キ	財政講座	24名																																						
ク	法令実務基礎	11名																																						
ケ	OJT担当者研修	7名																																						
コ	東郷町を知る研修（保育園職員）	8名																																						
サ	保育士全体研修	68名																																						
シ	人事考課者研修	101名																																						
	合計	319名																																						

5 活動指標	指標名	研修への参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成21年度	人 284.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	研修へ参加した職員の延べ人数	平成22年度	人 109.00	人
			平成23年度	人 400.00	人
			平成24年度	人 319.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	213,790 円	決算額	430,550 円	

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	213,790	430,550	201.4 %	511,000
	一般財源②	213,790	430,550	201.4 %	511,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,144,549	4,032,832	97.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,358,339	4,463,382	102.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	4,358,339	4,463,382	102.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,896	13,992	128.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>マナーコミュニケーション研修を外部講師に委託したことにより、直接事業費が増加しました。</p> <p>活動1単位当たりコストが増加したのは、平成23年度と比べて委託による研修費が約2倍に増額しましたが研修参加者は限定されていたこと、また平成23年度は普通救命講習を193名に対し実施していることが、大きな要因となっています。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	<p>業務が複雑かつ多様化する中であって、本町の職員に何が必要かを常に検証した研修を実施していくとともに、心のケアが必要な職員が増えていることから、メンタルヘルスに係る研修を継続的に行っていく必要があります。</p> <p>また、今後は、自治基本条例の制定等に伴い、住民との協働や意向確認など住民と接する機会がより一層増えることが予想されることから、24年度の管理監督者への研修については、管理能力の基礎ともいえる接遇研修を課長以上の職員を対象に実施しました。接遇は行政庶務の基本であり、接遇態度如何によって仕事への影響も大</p>	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成25年度)の改善内容	<p>今後数年で現在の部課長職が退職により一新されることから、引き続き、管理能力を養う研修の実施を検討します。また、行政視野を広げることが出来るようなセミナー等の実施や接遇、法規、財務などの基礎能力向上のため、内部講師を活用した研修を実施することで、職員の知識や意欲の向上に努めます。</p>
2 来年度(平成26年度)以降の方向性	<p>研修の実施とともに人事考課制度は、人材育成に大きく関わるツールとなっていることから、管理・監督者がOJTの重要性及び必要性を理解し、実践するよう意識改革を進めていきます。</p>

【参考】

前年度評価	<p>前年度行政評価において、平成24年度に取り組むとした改善内容</p> <p>今後数年で現在の部課長職が退職により一新されることから、引き続き、管理能力を養う研修の実施を検討します。また、行政視野を広げることが出来るようなセミナー等を実施し、職員の知識や意欲の向上に努めます。</p>
一部見直し	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	尾張東部研修協議会主催研修事業				コード	01	02	01	08	06
2 担当部課	企画部				人事秘書課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職階層職員ごとに要求される知識等を同じような環境にある近隣市町の職員と合同で研修を行うことで、参加者に刺激を与え、行政視野の拡大を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	尾張東部研修協議会主催研修事業 尾張東部研修協議会（瀬戸市・尾張旭市・豊明市・日進市・長久手市・東郷町・愛知中部水道企業団）の主催による各種研修に参加しました。	
	【研修受講者数】 (1) 新規採用職員研修（前期） 17名 (2) 新規採用職員研修（後期） 17名 (3) 一般職員研修（前期） 5名 (4) 一般職員研修（中期） 3名 (5) 一般職員研修（後期） 6名 (6) 新任係長研修 5名 (7) 現任係長研修 8名 合計 61名	

5 活動指標	指標名	研修への参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 21 年度	人 52.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 22 年度	人 37.00	人
			平成 23 年度	人 75.00	人
			平成 24 年度	人 61.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	486,720 円	決 算 額	358,820 円	

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	486,720	358,820	73.7 %	382,000
	一般財源②	486,720	358,820	73.7 %	382,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,901,184	2,822,982	97.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,387,904	3,181,802	93.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	3,387,904	3,181,802	93.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	45,172	52,161	115.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	職階層で採用時の人数が異なることや、育児休業復帰後に受講する職員がいることなどから、活動指標は年度により増減があります。平成24年度は活動指標の減少により町費投入額が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	研修協議会主催研修は、同一階層の職員が一同に会して、それぞれの職位に求められる能力や知識の習得をする集合研修で、他団体の職員との情報交換や交流を行うことによって良い刺激を受ける機会でもあり、今後も引き続き実施します。*	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成25年度)の改善内容	引き続き、民間研修機関が増加していることから、講師の能力について検証をしつつ、より安価で質の高い講師を選択するよう研修協議会で検討を進めていきます。一方、科目によっては、内部講師の活用を促進するよう研修協議会に働きかけていきます。
2 来年度(平成26年度)以降の方向性	複数の団体が組織された研修協議会による研修の企画立案であるとともに、研修センター交付金対象事業として事業内容が決まっているため、対象職員及び事業内容は大きく変わりませんが、時代の変化に合わせ、必要とされる能力や知識などを習得できるよう研修協議会で十分な検討をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成24年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、民間研修機関が増加していることから、講師の能力について検証をしつつ、より安価で質の高い講師を選択するよう研修協議会で検討を進めていきます。一方、科目によっては、内部講師の活用を促進していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	縣市町村職員研修センター主催研修事業				コード	01	02	01	08	07
2 担当部課	企画部				人事秘書課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町独自では開催が困難な専門研修等に職員を参加させ、その研修で修得した知識等や県内他市町村の情報をキャッチし町行政の推進に活用できるようにしていきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	縣市町村職員研修会主催研修事業 職員の能力開発のため、(財)市町村振興協会研修センター主催の階層別研修、専門研修及び特別研修に参加しました。 【研修受講者数】 (1) 階層別研修 ア 部長研修 3名 イ 課長研修 6名 ウ 課長補佐研修 3名 (2) 専門研修 ア プレゼンテーション研修 1名 ケ 交渉力・折衝力向上研修 2名 イ カウンセリングマインド研修 2名 コ タイムマネジメント研修 2名 ウ 法制執務(基礎)研修 1名 サ 地方自治法研修 1名 エ 法制執務(実務)研修 1名 シ 会計学研修 1名 オ 地方税研修(民税) 1名 ス 地方公務員法研修 1名 カ 地方税研修(徴収) 2名 セ クレーム対応研修 1名 キ コーチング研修 5名 ソ 問題解決能力向上研修 1名 ク 採用面接研修 1名 タ ファシリテーション研修 2名 (3) 特別研修 ア JST指導者養成研修 1名 イ JKET指導者養成研修 1名 ウ 接遇講師養成研修 1名 合計 54名 (4) オープンセミナー 14名			
-------------------------	---	--	--	--

5 活動指標	指標名	研修への参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 21 年度	人 44.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 22 年度	人 39.00	人
			平成 23 年度	人 60.00	人
			平成 24 年度	人 54.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	121,352 円	決 算 額	65,592 円	

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	121,352	65,592	54.1 %	130,000
	一般財源②	121,352	65,592	54.1 %	130,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,409,147	1,371,163	97.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,530,499	1,436,755	93.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,530,499	1,436,755	93.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	25,508	26,607	104.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	参加者数により1人当たりのコストが変わってきます。また、県内全体で募集定員が決まっているため、希望の多い研修については、多数の職員を参加させることはできませんが、なるべく多くの専門知識を持てるよう、また社会のニーズに応じられる職員に育成出来るよう、機会の確保に努めました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	研修センター主催研修は、専門性が高く、また、内容も比較的高度な研修が多いことから、今後とも可能な限り多くの職員が参加できるよう、人材育成のニーズを捉え参加枠の確保を図ります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	平成 25 年度から 2 年間、本研修センターへ実務研修生として派遣している職員に対し、本町が要望する研修実施の検討を呼びかけていきます。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	現在の職務に直接活用できる研修内容及び種類の充実を市町村研修担当者会議で要望するとともに、事前に研修センターの実施する研修への参加要望を適切に把握し、受講希望に沿った研修への参加を確保していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	
特にありません。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	派遣研修事業				コード	01	02	01	08	08
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員の行政視野を広めると共に、高度な研修を受け知識等を修得することで今後の町政の抱える困難な課題に取り組んでいける職員を養成していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	派遣研修事 愛知県実務研修生、自治大学校第2部課程、国際文化アカデミー、日本経営協会等へ職員を派遣し、町独自では実施できない専門的・実務的な能力の向上を図りました。				
	【研修受講者数】 (1) 愛知県実務研修生 1名 (2) 自治大学校(係長級) 1名 (3) 国際文化アカデミー 1名 (4) 市町村アカデミー 1名 (5) 日本経営協会主催研修 6名 合計 10名				

5 活動指標	指標名	研修への参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 21 年度	人 10.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	人 8.00	人
			平成 23 年度	人 14.00	人
			平成 24 年度	人 10.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	570,442 円	決 算 額	812,021 円	

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	570,442	812,021	142.3 %	1,023,000
	一般財源②	570,442	812,021	142.3 %	1,023,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,243,365	1,209,850	97.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,813,807	2,021,871	111.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	129,558	202,187	156.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,813,807	2,021,871	111.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	直接事業費が増加した主な要因は、自治大学校への派遣が23年度は3部課程(1か月コース)、24年度が2部課程(3か月コース)であったため、負担金及び特別旅費の増額によるものです。 予算の範囲内で研修受講者を決定するため、各年度で活動指標の実績値が変わってきます。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	派遣研修は、他の研修と比較してコストは高いですが、市町村アカデミーや自治大学校、愛知県実務研修などで得られる知識は幅広く、実務を離れて研修に集中できること、他団体とのネットワークを構築することができるなど、直ちに評価に現れないものの高い効果が期待できます。 しかしながら、派遣研修への参加が、希望(手上げ方式)による選考で決定しているため、受講者に偏りが生じないよう職員に働きかける必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	引き続き、研修意欲の高い職員や若手職員を派遣し、早い段階から高度な専門的分野の能力向上を図れる仕組みを検討します。 また、現在の管理職が今後数年間のうちに退職した後、組織力の低下が懸念されることから、将来の管理職に対する人材育成の強化のため自治大学校2部課程への派遣を1名、3部課程への派遣を2名、合計3名を指名制で受講できるように環境整備を検討します。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	人材育成基本方針に掲げられているとおり経営感覚を有する職員の育成が必要なことから、多くの職員の参加を促すと共に、研修意欲の高い者を選定していきます。研修基本計画に基づき、多様化する行政課題に対応するための能力を向上させる研修を選定し、多くの職員を派遣します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、研修意欲の高い職員や若手職員を派遣し、早い段階から高度な専門的分野の能力向上を図れる仕組みを検討します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	企画調整一般管理事業					コード	01	02	01	06	02	
2 担当部課	企画部				企画情報課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	3	(3) 行政組織の適正化									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町行政全般にわたる政策がスムーズに推進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	企画調整一般管理事業 町行政全体の企画調整事務を行いました。 主な実施内容 (1) 町長のまちづくり施策の進捗状況管理・公表 (2) 各種シンクタンク等が主催する研修会等（地域問題研究所ゼミナール等）への参加 (3) 各種まちづくり施策の調査研究 (4) 政策会議の開催 東郷町暴力団排除条例（案）など12案件について開催しました。 (5) パブリックコメント制度の運用 東郷町暴力団排除条例（案）など7案件において実施しました。 （延べ提出意見数：39件） (6) まちづくり関連助成金などの申請 (7) 事務改善奨励規定 職員自らが積極的に事務事業を改善しようとする意識の高揚を図ることで、行政運営の効率化と住民サービスの向上を目的として表彰を行いました。（提案等件数：40件、表彰件数：6件） (8) イメージキャラクターの制作等 ア デザインの募集 全国からデザインを公募し、719点のデザインの応募がありました。 イ 候補作品の選考 有識者、公募町民及び町職員から構成される選定委員会を組織し、719点のデザインから5点の候補作品を選考しました。 ウ デザイン投票 11月11日（日）に開催された東郷町文化産業まつりで、候補5作品について来場者投票を実施し、全2858票中、最多の986票を獲得したトッピーを東郷町のイメージキャラクターとして採用しました。 エ 着ぐるみ作成 トッピーの着ぐるみを製作し、町主催の行事や地区のイベントなどに出演しました。 オ 要綱等の整備 トッピーのデザイン又は着ぐるみを使用する場合の手続き等を定めた要綱等を整備しました。			

5 活動指標	指標名	研修会等への参加延べ人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 21 年度	人 17.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	人 16.00	人
			平成 23 年度	人 15.00	人
			平成 24 年度	人 13.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	143,335 円	決 算 額	1,224,094 円	

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	143,335	1,224,094	854 %	379
	一般財源②	143,335	1,224,094	854 %	379
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	9,232,100	10,840,960	117.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	9,375,435	12,065,054	128.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	9,375,435	12,065,054	128.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	625,029	928,081	148.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>町のイメージキャラクターを制作する過程で町民投票を実施したことで、多くの町民が東郷町に関心や愛着を持ってもらうきっかけとなりました。</p> <p>一般社団法人地域問題研究所主催の市町村ゼミナールについて、ゼミナールテーマに関係する担当職員が積極的に参加できるように情報提供をした結果、テーマに関係する担当職員3名が市町村ゼミナールに参加しました。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>まちの将来を見据えて、組織としてのスキルアップを図るため、各種施策や組織のあり方についてのアンテナを高くして、情報収集を行うとともに調査研究を継続して進める必要があります。そのためにも、内容の濃い研修会等への参加が今後のまちづくりに役立つことを認識し、積極的に参加することが必要です。</p> <p>また、町イメージキャラクターを積極的に活用し、多くの町民からトッピー及び東郷町に愛着を持ってもらえるようなグッズを製作するとともに、町内の事業者などと連携し、町の活性化を図る必要があります。</p>	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	<p>スキルアップと情報収集を目的として、各種研修会に多くの職員が積極的に参加できるよう情報提供していきます。</p> <p>また、町イメージキャラクタートッピーのグッズを販売することで、町民の東郷町への愛着及び郷土愛を育てていきます。</p>
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	<p>町長のまちづくり施策が着実に推進されるように進捗管理を行います。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	<p>スキルアップと情報収集を目的として、各種研修会に多くの職員が積極的に参加できるよう情報提供していきます。</p> <p>また、町長のまちづくり施策の進捗管理を行います。</p>

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	特別職報酬等審議会運営事業				コード	01	02	01	08	09
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	3	(3) 行政組織の適正化							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	特別職の職員
2 働きかける相手(対象)	特別職報酬等審議会委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	特別職の職員の報酬を近隣市町との均衡を図りながら、社会情勢に適応した適正な額にします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特別職報酬等審議会関係事業 特別職報酬等審議会を開催し、町議会議員の報酬月額並びに町長及び副町長の給料月額について適正かどうかを 諮問し答申を得ました。				
	(1) 開催日 平成25年1月31日(木)				
(2) 委員数 8名					

5 活動指標	指標名	特別職報酬等審議会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	年間の開催回数	平成 21 年度	回 1.00	回 個別計画による目標値 はありません。
			平成 22 年度	回 2.00	回
			平成 23 年度	回 1.00	回
			平成 24 年度	回 1.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	56,944 円	決 算 額	56,000 円	

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	56,944	56,000	98.3 %	118,000
	一般財源②	56,944	56,000	98.3 %	118,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,077,583	1,048,536	97.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,134,527	1,104,536	97.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,134,527	1,104,536	97.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,134,527	1,104,536	97.4 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	本審議会の役割は、特別職の報酬等の額について検討し、妥当かつ適正な答申をすることにあります。そのためには、事務局から適切な情報及び資料を提示する必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	町議会議員の報酬並びに町長及び副町長の給料の額について、本町の財政状況、一般職の給与改定の状況、他団体の改定状況等、客観的な情勢を勘案しながら報酬等の額の見直しを行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	
引き続き、特別職について、本町の財政状況、一般職の給与改定の状況、他団体の改定状況等、客観的な情勢を勘案しながら報酬等の額の見直しを行っていきます。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	行政評価事業					コード	01	02	01	06	02	
2 担当部課	企画部				企画情報課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	4	(4) 行政評価の充実									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共サービス利用者、行政
2 働きかける相手(対象)	職員、行政活動
3 どのような状態にしたいのか(意図)	事務事業の内容や効果等を明らかにし、翌年度以降における事務事業の改善・改革につなげるとともに、効率的で住民満足度の高い行政サービスを提供できるようにします。

4	<p>行政評価推進事業 平成23年度に実施した全ての事務事業を対象に行政評価を実施しました。評価に当たっては、各課とヒアリングを行い、評価結果を報告書として取りまとめ、町政資料コーナーやホームページで公表しました。 また、行政評価の客観性を高めるために、公募町民による外部評価を実施しました。</p> <p>(1) 行政評価の結果 ア 一般事業 ・ 評価事業数 171事業 ・ 評価結果 (ア) 継続して実施が妥当 : 37事業 (イ) 一部見直しが必要 : 129事業 (ウ) 抜本的な見直しが必要 : 3事業 (エ) 他事業との統合が必要 : 1事業 (オ) 休廃止が相当 : 1事業 イ 内部事務 ・ 評価事業数 119事業 ・ 評価結果 (ア) 継続して実施が妥当 : 68事業 (イ) 一部見直しが必要 : 50事業 (ウ) 抜本的な見直しが必要 : 0事業 (エ) 他事業との統合が必要 : 0事業 (オ) 休廃止が相当 : 1事業 ウ 建設事業 6事業</p> <p>(2) 外部評価の実施 ア 評価事業数 2事業 イ 評価員 6名</p>
	<p>評価対象年度にどのようなことを実施したのか</p>

5	指標名	評価事務事業数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	件 331.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	平成 22 年度	件 329.00	件		
		平成 23 年度	件 297.00	件		
		平成 24 年度	件 296.00	件		
6 直接事業費計	前年度決算額	1,960 円	決 算 額	0 円		

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,960	0	0 %	3
	一般財源②	1,960	0	0 %	3
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	7,553,536	4,586,560	60.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	7,555,496	4,586,560	60.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	7,555,496	4,586,560	60.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	25,439	15,495	60.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	行政評価事務と実施計画事務の入力様式等の作成について、作業を按分したためコストが減少しました。 外部評価については、評価員の意見も取り入れ、平成23年度の反省を踏まえ、見直しを行い実施しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	行政評価の活用を図る上では、トップ層のリーダーシップを補完する施策評価の導入が不可欠であると思われることから、この導入に向け研究していく必要があります。 また、職員の評価の質的向上を図るとともに、行政評価との連動による既存事業の見直しを進めていく必要があります。 また、行政評価の客観性を確保する意味からも外部評価を効果的に運用する必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	現在実施している行政評価(内部評価)について、客観的な再評価を行うために継続して外部評価を実施します。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	施策評価導入等について研究を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	現在実施している行政評価(内部評価)に加えて、客観的な再評価を行うために、継続して外部評価を実施します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	広域行政事業					コード	01	02	01	06	04
2 担当部課	企画部				企画情報課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	5	広域連携の強化を進める				
	小項目	3	(3) 広域的な連携による町民サービス								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	尾張東部地域内の住民及び名古屋市近隣市町村の住民
2 働きかける相手(対象)	尾張東部地域内の企画担当職員及び名古屋市近隣市町村
3 どのような状態にしたいのか(意図)	尾張東部地域の市町の職員間で、各市町の事業展開や広域的な連携等について意見交換を密にするとともに、住民サービスの向上が図られるようにします。また、名古屋市近隣市町村と広域的な連携や課題整理などを行い住民サービスの向上が図られるようにします。

4	広域行政事業
	<p>(1) 尾張東部地区企画担当事務連絡協議会 柔軟な対応が可能な任意協議会として、瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市、東郷町の5市1町で構成する尾張東部地区企画担当事務連絡協議会を立ち上げ連絡調整を2回行いました。</p> <p>(2) 名古屋市近隣市町村事務連絡会及び広域連携に関する研究会 名古屋市近隣市町村の連携を深めることと将来の広域連携の課題整理などを行うために名古屋市近隣市町村事務連絡会及び広域連携に関する研究会に6回参加しました。</p> <p>(3) 尾三地区自治体間連携研究会 自治体間を越えた様々な連携や共助による協働のまちづくりが求められていることから、自治体連携のあり方や手法を含めた総合的な地域の進行整備地域主権改革に対応するため、日進市、みよし市、東郷町の2市1町で研究会を立ち上げ会議を4回行いました。</p>

5	指 標 名	会議等の出席回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 21 年度	回 13.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指 標 の 説 明 (指 標 式)		平成 22 年度	回 7.00	回
			平成 23 年度	回 9.00	回
			平成 24 年度	回 12.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	73,000 円	決 算 額	73,000 円	

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	73,000	73,000	100 %	73,000
	一般財源②	73,000	73,000	100 %	73,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,098,205	2,501,760	119.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,171,205	2,574,760	118.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,171,205	2,574,760	118.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	241,245	214,563	88.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	尾三地区自治体間連携研究会が新たに立ち上がったことにより会議等の回数が増え、活動指標が向上しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	地方分権の推進や町民の行動範囲の拡大などから近隣市町と協力して自治体運営を推進するとともに巡回バスを始めとした各市町の事業の広域化を模索する必要があります。 また、広域行政の推進の観点から尾張東部地域及び尾三地域での共同事業について、積極的に取り組んでいく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	広域で連携、共同処理できることについては、任意協議会において十分に協議し、実現していく必要があります。また、情報収集のために任意協議会を大いに活用していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	財政一般管理事業					コード	01	02	01	03	01
2 担当部課	総務部			総務財政課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、町、職員
2 働きかける相手(対象)	図書等、職員、関係協議会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	財務会計制度を適正かつ正確に運用し、財政業務が円滑に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	財政一般管理事業 (1) 図書の購入や、追録加除を実施しました。 (2) 愛日豊明財政担当者研究会に対し負担金を支払い、豊明市、日進市及び長久手市と財政事務の円滑な推進を図りました。 (3) 尾張土地開発公社に対し管理運営費用の負担金を支払い、公社の健全な運営に努めました。				

5 活動指標	指標名	加除式書籍数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
			平成 21 年度	件 6.00	件		
	指標の説明 (指標式)			平成 22 年度	件 6.00	件	
				平成 23 年度	件 6.00	件	
				平成 24 年度	件 6.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,347,613 円	決 算 額	1,480,305 円			

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,347,613	1,480,305	109.8 %	1,401,000
	一般財源②	1,347,613	1,480,305	109.8 %	1,401,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	8,670,811	8,281,958	95.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	10,018,424	9,762,263	97.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	10,018,424	9,762,263	97.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,669,737	1,627,044	97.4 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	業務量割付を変更したため、概算人件費が減少しました。 平成25年4月1日から5団体で尾張土地開発公社を運営していくため、定款の一部改正について議会の同意が必要なことから、12月議会に議案を上程しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	地方財政制度改正や地方公会計制度について、必要な情報を入手するため加除式書籍の追録をしていく必要があります。 尾張土地開発公社は、平成25年3月31日をもって豊山町、大口町、扶桑町が脱退しましたが、本町においては、今後も必要な公共用地等の取得については、尾張土地開発公社を活用していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成25年度)の改善内容	平成25年4月1日から5団体(日進市、長久手市、北名古屋市、清須市、東郷町)で尾張土地開発公社を運営します。 今年度、尾張土地開発公社を利用し、春木中学校プール用地の一部を取得します。
2 来年度(平成26年度)以降の方向性	尾張土地開発公社を利用し、必要な公共用地等の取得を進めます。 また、構成団体が減少したことにより、尾張土地開発公社管理運営負担金が40万円から60万円に増加します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成24年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	最低限必要な加除式書籍を備え、制度改正に対し適切に追録を実施します。 平成25年4月1日から5団体で尾張土地開発公社を運営していくため、定款の一部改正について議会の同意が必要なことから、12月議会に議案を上程します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	会計処理事業				コード	01	02	01	04	02
2 担当部課	会計課				会計課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	納入義務者(納税者、諸収入金の納入者) 債権者(支払の相手先)
2 働きかける相手(対象)	納入義務者(納税者、諸収入金の納入者) 債権者(支払の相手先)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	迅速かつ正確な会計処理事務を遂行できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	会計処理事業 (1) 収納事務 ア 迅速かつ正確な会計窓口業務を遂行しました。 イ 領収済通知書仕分け業務、消し込み作業等を委託により処理しました。(委託処理件数分のみ216,551件) (2) 支払事務 ア 各課支出命令書(月当たり約9回程度のフロッピーディスクでの口座振込み) 15,079件 イ 各課支出命令書(担当課作成フロッピーディスクでの口座振込み) 297件 ウ 納付書支払 2,294件 エ 給与支払 延べ数 2,894件 (3) 県証紙の売捌きをしました。(手数料 121,410円) (4) 源泉徴収事務(1,656人)
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	処理件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	件 228,043.00	件	個別計画による目標値はありません。
平成 22 年度	件 220,438.00	件				
平成 23 年度	件 222,773.00	件				
平成 24 年度	件 237,115.00	件				
6 直接事業費計	前年度決算額	9,854,070 円	決算額	10,151,070 円		

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	9,854,070	10,151,070	103 %	10,933,000
	一般財源②	9,854,070	10,151,070	103 %	10,933,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	17,690,859	24,286,276	137.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	27,544,929	34,437,346	125 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	27,544,929	34,437,346	125 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	124	145	117.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	指定金融機関からの派遣職員の減員により、会計窓口関係業務が増加しました。また、会計課職員の増員もあり人件費が増加したことから、活動コストの増加に繋がりました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	納税者に親切で丁寧な窓口業務を実施しています。 会計処理については、収入及び支出に伴う伝票類の確認及び審査を行い、法令等に適合した適正な処理に努めています。 また、口座振込エラー防止対策として、債権者登録時に、可能な限り通帳の写し等を添付することなどの対応を行っています。しかし、口座振込データ作成担当者の不注意からの大量のエラーも発生していることから、更なる職員の意識改革に努めていきます。 なお、平成24年度に改善を予定していた、税務署への申告業務システム(e-TAX)を導入しました。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	①平成25年9月に行う財務会計システムの更新に伴い、業者等への振込みをインターネットバンキングを介した電信振り込みに移行していきます。 ②公共料金の支払い方法を、納付書での支払方法から口座引落しによる支払へと随時移行していきます。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	迅速かつ適正な会計事務を継続実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	①指定金融機関派出所窓口業務の業務内容等の仕分けにより、派遣職員を最小限の人員に繋げることを目指します。 ②税務署への申告業務については、可能な限り電子申告への切り替えを検討します。 ③迅速な支払い業務に努めるため、支払回数の増加を進めていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	財産管理事業				コード	01	02	01	05	02
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町有財産である動産及び不動産
3 どのような状態にしたいのか(意図)	管理コストの低減を図るとともに、財産を適切に管理します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 車両管理事業 公用車を安全に運用するため適切な管理に努めました。 ア 車検・点検延台数 15台 イ 修理延台数 13台 ウ 自動車保険(自賠責・自動車損害共済)に加入しました。 エ 町行政バスの運行管理業務を委託しました。 オ 公用車の燃料費を支出しました。			
	(2) 普通財産管理事業 ア 普通財産土地を良好な状態で管理するため、草刈を2回委託しました。 イ 普通財産土地を有効に利用するため、貸し付けました。【15件 2,565,165円】 ウ 町村有建物災害共済保険に加入しました。 エ 普通財産土地を次の方法により売却処分しました。 (7) 一般競争入札によるもの a 御岳一丁目18番3 1697.88㎡(公簿地積) 1696.74㎡(実測地積)・・・売却処分 b 白鳥三丁目14番13 469.94㎡(公簿地積) 469.93㎡(実測地積)・・・売却処分 (イ) 随意契約によるもの a 大字和合字ギロウ51番11 208㎡(公簿地積) 208.06㎡(実測地積)・・・売却処分 b 大字諸輪字北山88番1 160㎡(公簿地積) 160.29㎡(実測地積)・・・売却処分 c 大字春木字太子4567番6 21㎡(公簿地積) 21.39㎡(実測地積)・・・売却処分 d 大字諸輪字杉ノ木65番 484㎡(公簿地積) 484.48㎡(実測地積)・・・売却処分			

5 活動指標	指標名	公用車(バスを除く。)の年間総走行距離	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成21年度	km 127,651.00	km 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成22年度	km 114,913.00	km
			平成23年度	km 116,523.00	km
			平成24年度	km 119,063.00	km
6 直接事業費計	前年度決算額	49,129,832 円	決算額	34,260,572 円	

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	49,129,832	34,260,572	69.7 %	25,310,000
	一般財源②	49,129,832	34,260,572	69.7 %	25,310,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,419,257	4,871,741	89.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	54,549,089	39,132,313	71.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	54,549,089	39,132,313	71.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	468	329	70.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	前年度のような普通財産に関係した工事はないため、直接事業費は減額しましたが普通財産の売却に伴う一般競争入札等の事務で概算人件費は増額しました。普通財産の土地6筆を売却しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	普通財産については、過去に事業用代替地として取得したのものもありますが、最近では公共施設への活用や代替地としての希望者も少なく、毎年の草刈等維持管理を実施しています。 車両管理について、町行政バスの運行は、町の行事及び学校等公共的団体の行事には、必要不可欠となっています。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	引き続き普通財産土地の積極的な貸付け又は計画的な売却など、有効利用を図ります。 老朽化した公用車の更新を実施します。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	車両購入については小排気量の車両に切り替えるなど、環境性能の高い車両を計画的に購入する必要があります。 普通財産土地の積極的な貸付け又は計画的な売却などを推進していきます。 行政財産の目的外使用については、適切に活用できるよう検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き普通財産土地の積極的な貸付け又は計画的な売却など、有効利用を図ります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	契約管理事業				コード	01	02	01	05	03
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	入札契約に関する事務
3 どのような状態にしたいのか(意図)	入札契約案件規模に応じた適切な業者を選定し、公共工事等の品質を確保しつつ、低廉かつ透明性の高い契約の適正な執行を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	契約管理事業 (1) 入札を122件執行しました。 ア 事後審査型制限付き一般競争入札 6件 イ 総合評価落札方式(特別簡易型)による指名競争入札 0件 ウ 上記イ以外の指名競争入札 116件 (ア) 工事 32件 (イ) 業務等 90件 (2) 契約事務を執行しました。 (3) あいち電子自治体推進協議会に対して電子調達共同システム(GALS/EC、物品等)の負担金を支払いました。 (4) 契約管理システムの使用を長期継続賃貸借契約で継続し、保守を委託しました。 (5) 町内における経済の活性化を図るため、町が発注する小規模な工事、修繕、業務委託、物品の購入等について、町の入札参加資格者登録が困難な町内の小規模事業者を対象とした登録制度を引き続き実施しました。 平成25年3月31日現在 小規模工事等契約希望登録件数 26件			

5 活動指標	指標名	入札実施件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成21年度	件 107.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成22年度	件 91.00	件	
			平成23年度	件 105.00	件	
			平成24年度	件 122.00	件	
	指標の説明(指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	3,157,680 円	決算額	3,667,020 円		

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	3,157,680	3,667,020	116.1 %	4,267,000
	一般財源②	3,157,680	3,667,020	116.1 %	4,267,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	8,337,319	8,363,154	100.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	11,494,999	12,030,174	104.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	11,494,999	12,030,174	104.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	109,476	98,608	90.1 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	入札における事務の効率化を図るため、契約システムを見直し、新システムに移行させました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	法律への準拠及び入札契約システムの透明性・公平性を高めることにより、契約事務担当の事務量は増加しますが、より競争性の高い契約形態を採用することにより、低廉かつ好条件で契約を締結できます。 入札による契約をより多く採用することにより、契約事務を適正に執行することができます。 入札契約システムを利用することにより契約事務の統一化が図られ、契約担当課と契約依頼課との情報を共有しています。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	引き続き電子入札を実施できる環境を整えるための研究を行い、工事について実施できるようにします。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	電子入札を本格実施していきます。 工事に係る入札について、あいち電子共同調達システム参加により実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	電子入札を実施できる環境を整えるための研究を行い、次年度から本格実施できるようにします。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	監査委員事務局運営事業					コード	01	02	06	01	02	
2 担当部課	監査委員事務局					監査委員事務局						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	職員、財政援助団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	行政事務が公正で合理的かつ効率的に行われているかどうかについて監視するとともに、監査結果を報告することにより、行政の適正化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	監査委員事務局運営事業 (1) 次のとおり、検査、監査、審査を実施しました。 ア 「例月出納検査」を毎月実施しました。(12回) (結果)指摘事項6件、検討事項1件 イ 9月から2月まで13課を対象として「定期監査」を実施しました。(13回) 子育て支援課：指摘2件、検討3件 保険医療課：指摘2件、検討1件 健康課：指摘3件、検討3件 保育課：指摘なし、検討2件 長寿介護課：指摘1件、検討2件 安全安心課：指摘2件、検討1件 総務財政課：指摘なし、検討2件 税務課：指摘なし、検討3件 収納課：指摘なし、検討1件 福祉課：指摘なし、検討2件 企画情報課：なし、検討1件 人事秘書課：指摘なし、検討1件 東郷診療所：指摘なし、検討4件 (結果合計)指摘事項10件、検討事項26件 ウ 1事業を対象に「行政監査」を実施しました。(1回) 暮らし協働課「巡回バス運行事業」(1月29日実施) (結果)指摘事項なし、検討事項4件 エ 4団体を対象に「財政援助団体等の監査」を実施しました。(5回) 東郷町シルバー人材センター：高齢者ワークプラザ(産業振興課所管6月25日実施)：指摘2件、検討2件 東郷町文化協会(生涯学習課所管9月24日実施)：指摘なし、検討4件 明生会：東郷町立西部保育園(保育課、子育て支援課所管10月24日実施)：指摘なし、検討4件 東郷町施設サービス(株)：町民会館(生涯学習課所管12月26日実施) 東郷町施設サービス(株)：出資団体(12月26日実施)：指摘1件、検討9件 (結果合計)指摘事項3件、検討事項19件 オ 7月5日から8月2日まで(内11日)全課を対象に「決算審査」を実施しました。(26回) 人事秘書課：指摘1件、検討なし 福祉課：指摘1件、検討3件 建設課：指摘、検討なし 企画情報課：指摘1件、検討1件 長寿介護課：指摘2件、検討3件 下水道課：指摘、検討なし 総務財政課：指摘1件、検討なし 子育て支援課：指摘1件、検討1件 会計課：指摘なし、検討1件 安全安心課：指摘1件、検討5件 保育課：指摘1件、検討1件 学校教育課：指摘1件、検討なし 税務課：指摘なし、検討2件 保険医療課：指摘2件、検討なし 生涯学習課：指摘3件、検討1件 収納課：指摘、検討なし 健康課：指摘2件、検討3件 給食センター：指摘、検討なし 暮らし協働課：指摘1件、検討2件 東郷診療所：指摘1件、検討2件 議会事務局：指摘、検討なし 環境課：指摘なし、検討1件 産業振興課：指摘1件、検討1件 監査委員事務局：指摘、検討なし 住民課：指摘なし、検討1件 都市計画課：指摘なし、検討1件 全庁共通：指摘1件 (結果合計)指摘事項21件、検討事項29件 カ 7月9日に「基金運用状況」について審査を実施しました。(1回) キ 8月2日に「財政健全化判断比率」及び「資金不足比率」の算定について審査を実施しました。(1回) (2) 監査委員が行う監査、検査及び審査の実施並びに報告の徴取に関し必要事項を定めた「東郷町監査基準」を制定しました。また、「監査等結果報告に関する取扱要領」を見直し改訂しました。			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	監査、審査の実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 21 年度	回 61.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	例月出納検査、定期監査、随時監査、行政監査、財政援助団体等の監査、特別監査(住民監査請求等)、決算審査、及び財政健全化法に基づく審査、基金運用状況審査の合計回数	平成 22 年度	回 59.00	回
			平成 23 年度	回 56.00	回
			平成 24 年度	回 59.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	928,860 円	決算額	998,452 円	

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	928,860	998,452	107.5 %	1,025,000
	一般財源②	928,860	998,452	107.5 %	1,025,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	10,703,127	12,768,684	119.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	11,631,987	13,767,136	118.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	11,631,987	13,767,136	118.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	207,714	233,341	112.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	事業ごとの事業量の割合を変更した(上がった)ため、総コスト及び活動1単位当たりのコストが少し増加しました。 監査、審査等に当たっては、行財政の合规性及び正確性はもとより、事務事業、施策等に対し経済性、効率性及び有効性の視点を重視して実施しました。 監査等の結果報告に関する取扱要領を見直し、より公正な結果の評価を実施しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	監査、審査等の実施に当たっては、まだまだ研究の余地があります。本年度は、県内の監査関係研究会への加入について検討し、年度途中ではありますが「愛知県町村監査事務研究会(本町含め9町)」に加入するとともに、東浦町への視察研修を実施するなど情報交換を行いました。 平成25年度から近隣市も加入している「知多監査事務研究会(半田市始め7市1団体)」にも加入し交流を図るとともに、他市町の監査等の実施状況を調査研究しながら、より円滑で効率的な監査事務を運営するよう努める必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	監査、審査等の実施及び監査結果の取りまとめについて、監査委員との意思統一を図る場として、「監査委員協議会」を設置します。 建築工事など大規模な工事の工事監査を外部機関へ委託するとともに、備品、物品等の棚卸し監査を新たに実施します。 平成26年度からの監査委員の報酬額の改正に向け、事務手続きを進めます。 「決算審査意見書」の内容を見直して作成します。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	引き続き他市町の状況を研究しながら、円滑で効率的な監査事務を運営するよう努めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	建築工事など大規模な工事の工事監査の実施に向け、外部機関への委託導入を研究していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	固定資産評価審査委員会運営事業				コード	01	02	06	01	04
2 担当部課	監査委員事務局			監査委員事務局						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	固定資産所有者
2 働きかける相手(対象)	固定資産評価審査委員、税務課職員、審査申出人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	固定資産の価格に関する不服について、中立的・専門的な立場から審査・決定することにより、固定資産税における課税の公平性を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	固定資産評価審査委員会運営事業 固定資産評価審査委員会 固定資産評価の見直しの初年度でしたが、審査申出がなかったことにより委員会の開催はありませんでした。			

5 活動指標	指標名	研修会出席件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 21 年度	件 0.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	件 1.00	
			平成 23 年度	件 0.00	
			平成 24 年度	件 0.00	
	指標の説明 (指標式)				
6 直接事業費計	前年度決算額	58,500 円	決 算 額	0 円	

7 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	58,500	0	0 %	47,000
	一般財源②	58,500	0	0 %	47,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,058,294	79,805	3.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,116,794	79,805	3.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	2,116,794	79,805	3.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>審査申出がありませんでしたので審査委員会の開催もなく、前年に対しコストが大きくなりました。(平成23年度は審査申出が1件) 固定資産評価審査に係る手引書の整理及び取りまとめを行いました。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	<p>固定資産評価審査委員会の委員長の任期は条例で1年となっています。審査申出があった場合は、委員長が委員会の招集をするため、毎年度委員長を選任する必要があります。 なお、委員長は委員会での選挙で選出されるため、毎年度委員会を開催する必要があります。 また、委員を始め事務局職員については、常に必要な知識を身につける必要があります。 税務課職員を講師とした勉強会を開催するなど、機会を捉えて能力向上に努めていく必要があります。</p>	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成25年度)の改善内容	<p>年度当初に審査委員会を開催し委員長を選任するとともに、勉強会を行います。 また、委員の内1名の任期が平成25年9月で満了するため選任します。</p>
2 来年度(平成26年度)以降の方向性	<p>毎年度当初に審査委員会を開催していきます。 また、委員の内1名の任期が平成26年6月17日で満了するため選任する必要があります。</p>

【参考】

前年度評価	<p>前年度行政評価において、平成24年度に取り組むとした改善内容</p>
一部見直し	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	建設事業分公債費元金事業					コード	01	12	01	01	01	
2 担当部課	総務部				総務財政課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公債費元金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	償還表に基づき、建設事業分公債費元金の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	建設事業分公債費元金事業	
	(1) 地方債(建設事業分元金)を409,531,243円償還しました。 (2) 平成24年度末現在高 ア 平成23年度末現在高 2,910,461,740円 イ 元金償還額 409,531,243円 ウ 平成24年度借入額 71,800,000円 エ 平成24年度末現在高 2,572,730,497円	

5 活動指標	指標名	地方債償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した地方債元金の額	平成 21 年度	円 508,348,682.00	円 個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	円 476,650,546.00	
			平成 23 年度	円 463,732,419.00	
			平成 24 年度	円 409,531,243.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	463,732,419 円	決 算 額	409,531,243 円	

7 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	463,732,419	409,531,243	88.3 %	328,614,000
	一般財源②	463,732,419	409,531,243	88.3 %	328,614,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	917,105	893,153	97.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	464,649,524	410,424,396	88.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	464,649,524	410,424,396	88.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	償還表に基づき適切に建設事業分の地方債元金を償還しました。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	償還表に基づき、適正に償還していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	その他公債費元金事業				コード	01	12	01	01	02
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公債費元金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	償還表に基づき、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債に係る公債費元金の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	その他(減税補填等)公債費元金事業 (1) 地方債(減税補填等元金)を332,566,899円償還しました。 ア 減税補填債 124,566,020円 イ 臨時税収補填債 10,132,350円 ウ 臨時財政対策債 197,868,529円 (2) 平成24年度末現在高 ア 平成23年度末現在高 5,298,346,127円 イ 元金償還額 332,566,899円 ウ 平成24年度借入額 650,000,000円 エ 平成24年度末現在高 5,615,779,228円	

5 活動指標	指標名	地方債償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した地方債元金の額	平成 21 年度	円 254,921,817.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	円 283,196,362.00	円	
			平成 23 年度	円 306,681,443.00	円	
平成 24 年度			円 332,566,899.00	円		
6 直接事業費計	前年度決算額	306,681,443 円	決 算 額	332,566,899 円		

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	306,681,443	332,566,899	108.4 %	365,042,000
	一般財源②	306,681,443	332,566,899	108.4 %	365,042,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	917,105	893,153	97.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	307,598,548	333,460,052	108.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	307,598,548	333,460,052	108.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	償還表に基づき適切に減税補填等の地方債元金を償還しました。 臨時財政対策債は普通交付税の一部が振替えられたものであり、財源不足を補うためには借入れることも必要ですが、後年度の公債費の増加を考慮してできる限り発行を抑制していきます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	償還表に基づき、適正に償還していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	建設事業分公債費利子事業				コード	01	12	01	02	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	—							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公債費利子
3 どのような状態にしたいのか(意図)	償還表に基づき、建設事業分公債費元金の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	建設事業分公債費利子事業 地方債利子(建設事業分)を38,758,433円償還しました。			

5 活動指標	指標名	地方債利子償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した地方債利子の額	平成 21 年度	円 60,550,930.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	円 51,422,520.00	円	
			平成 23 年度	円 43,777,950.00	円	
			平成 24 年度	円 38,758,433.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	43,777,950 円	決 算 額	38,758,433 円		

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	43,777,950	38,758,433	88.5 %	34,737,000
	一般財源②	43,777,950	38,758,433	88.5 %	34,737,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	917,105	893,153	97.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	44,695,055	39,651,586	88.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	44,695,055	39,651,586	88.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	償還表に基づき適切に建設事業分の地方債利子を償還しました。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	償還表に基づき、適正に償還していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	その他公債費利子事業				コード	01	12	01	02	02
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公債費利子
3 どのような状態にしたいのか(意図)	償還表に基づき、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債に係る公債費利子の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	その他(減税補填等)公債費利子事業 地方債利子(減税補填等分)を67,780,589円償還しました。 (1) 減税補填債 9,142,358円 (2) 臨時税収補填債 1,292,352円 (3) 臨時財政対策債 57,345,879円	
	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	

5 活動指標	指標名	地方債利子償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した地方債利子の額	平成 21 年度	円 62,526,206.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	円 66,355,787.00	円	
			平成 23 年度	円 68,878,909.00	円	
			平成 24 年度	円 67,780,589.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	68,878,909 円	決 算 額	67,780,589 円		

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	68,878,909	67,780,589	98.4 %	71,323,000
	一般財源②	68,878,909	67,780,589	98.4 %	71,323,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	917,105	893,153	97.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	69,796,014	68,673,742	98.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	69,796,014	68,673,742	98.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	償還表に基づき適切に減税補填等の地方債利子を償還しました。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	償還表に基づき、適正に償還していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一時借入金利子事業				コード	01	12	01	03	01
2 担当部課	会計課				会計課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	一時借入金利子
3 どのような状態にしたいのか(意図)	歳計現金が不足した場合、一時借入金のより効率的な借り入れを行い、支払資金の確保を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一時借入金利子事業 万が一の場合に備え、金融機関と連携を図りながら、歳入・歳出の予定金額、時期等を算出し、資金繰りに努めた結果、今年度は一時借り入れをしませんでした。			

5 活動指標	指標名	利子金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	円 17,808.00	円	
			平成 22 年度	円 17,808.00	円	
			平成 23 年度	円 0.00	円	
			平成 24 年度	円 0.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	206,000
	一般財源②	0	0	0 %	206,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	507,871	404,772	79.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	507,871	404,772	79.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	507,871	404,772	79.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	歳入・歳出の状況を把握することにより支払資金不足にならないと判断をしたため、一時借り入れをしませんでした。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	今年度は、一時借り入れが生じませんでしたが、その年度の資金状況によっては、借り入れが必要な場合も予測されます。その際は必要最小限の借り入れを実施していきます。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	支払資金の現状及び将来収支の予測の把握に努め、必要最小限の借り入れに努めます。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	支払資金の現状及び将来収支の予測の把握に努め、必要最小限の借り入れに努めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	支払資金の現状及び将来収支の予測の把握に努め、必要最小限の借り入れに努めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	財政調整基金積立金事業				コード	01	13	01	01	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	—							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	財政調整基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	安定的な一般財源の調整を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	財政調整基金利子積立金事業 財政調整基金利子を1,116,796円積み立てました。	
	基金残高 (1) 平成23年度末残高 888,485,296円 (2) 平成24年度決算積立 127,698,623円 (3) 平成24年度取り崩し 162,550,000円 (4) 利子積立 1,116,796円 (5) 平成24年度末残高 854,750,715円	

5 活動指標	指標名	年度末基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 21 年度	円 665,167,099.00	円
			平成 22 年度	円 805,597,692.00	円	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	円 888,485,296.00	円	
			平成 24 年度	円 854,750,715.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	513,506 円	決 算 額	1,116,796 円		

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	513,506	1,116,796	217.5 %	1,000
	一般財源②	513,506	1,116,796	217.5 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	500,239	487,174	97.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,013,745	1,603,970	158.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,013,745	1,603,970	158.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	毎年、少しずつですが、基金残高は増加傾向にあります。しかし、今後も町税の大きな増収が見込めないことから、新たな行政ニーズに応えながらも集中と選択による経費の削減により基金残高の維持と安定した行政運営を目指します。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整するためのものであり、経済低迷による税収減などに対応できるよう、できる限り基金残高を増加させていく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	減債基金積立金事業				コード	01	13	01	02	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	—							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	減債基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町債の償還に必要な財源を確保するため、東郷町減債基金の設置及び管理に関する条例に基づき予算で定める額を積み立てます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	減債基金利子積立金事業 減債基金利子19円の積立がありました。	
	基金残高	
	(1) 平成23年度末残高	91,178円
	(2) 平成24年度取崩し	0円
	(3) 利子積立	19円
	(4) 平成24年度末残高	91,197円

5 活動指標	指標名	年度末基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 21 年度	円 91,167.00	円 個別計画による目標値はありません。
指標の説明 (指標式)			平成 22 年度	円 91,174.00	円
			平成 23 年度	円 91,178.00	円
			平成 24 年度	円 91,197.00	円
			平成 24 年度	円 91,197.00	円
6 直接事業費計	前年度決算額	4 円	決 算 額	19 円	

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	4	19	475 %	1,000
	一般財源②	4	19	475 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	250,119	243,587	97.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	250,123	243,606	97.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	250,123	243,606	97.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3	3	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	既に発行している起債に係る単年度償還予定相当額は予算上確保されています。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	毎年臨時財政対策債を発行していることから、将来的な地方債の償還に当てるべき財源を計画的に積み立て確保していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公共施設整備基金積立金事業				コード	01	13	01	03	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	—							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公共施設整備基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公共施設を整備するための財源を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	公共施設整備基金積立金事業 (1) 公共施設整備基金予算積立金事業 公共施設整備基金に197,673,626円を積み立てました。 (2) 公共施設整備基金利子積立金事業 公共施設整備基金利子を273,475円積み立てました。	
	基金残高 (1) 平成23年度末残高 249,381,263円 (2) 平成24年度取崩し 38,554,150円 (3) 平成24年度予算積立 197,673,626円 (4) 平成24年度利子積立 273,475円 (5) 平成24年度末残高 408,774,214円	

5 活動指標	指標名	年度末基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 21 年度	円 8,663,526.00	円
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	円 167,301,772.00	円	
			平成 23 年度	円 249,381,263.00	円	
			平成 24 年度	円 408,774,214.00	円	
6 直接事業費計		前年度決算額	105,861,991 円	決 算 額	197,947,101 円	

7 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	105,861,991	197,947,101	187 %	1,000
	一般財源②	105,861,991	197,947,101	187 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	500,239	487,174	97.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	106,362,230	198,434,275	186.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	106,362,230	198,434,275	186.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	1	125 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	普通財産土地売払収入を公共施設整備基金に積み立てました。また、基金運用をしたため、利子積立が発生しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	遊休財産の売却を積極的に進めました。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	老朽化した公共施設を計画的に整備するための財源を確保するために、普通財産土地売払収入を公共施設整備基金に積み立てます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	土地開発基金積立金事業				コード	01	13	01	04	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	—							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	土地開発基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土地開発基金利子積立金事業 土地開発基金利子を22,133円積み立てました。	
	基金残高 (1) 平成23年度末残高 ア 現金 100,680,162円 イ 土地 2,783.89㎡(宅地 359.89㎡、田 2,424㎡) (2) 利子積立 22,133円 (3) 平成24年度末残高 ア 現金 100,702,295円 イ 土地 2,783.89㎡(宅地 359.89㎡、田 2,424㎡)	

5 活動指標	指標名	年度末基金(現金)残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	円 100,624,242.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 22 年度	円 100,633,118.00	円				
平成 23 年度	円 100,680,162.00	円				
平成 24 年度	円 100,702,295.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	47,044 円	決 算 額	22,133 円		

7 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	47,044	22,133	47 %	1,000
	一般財源②	47,044	22,133	47 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	333,493	324,783	97.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	380,537	346,916	91.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	380,537	346,916	91.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	業務量の割付を変更したため、概算人件費が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	引続き確実かつ効率的な運用に努めます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	基金財産である土地2,783.89㎡については、当初の投資目的である事業実現に向けて働きかけていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	資金管理運用事業				コード	01	02	01	04	02
2 担当部課	会計課				会計課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	1	(1) 自主財源の確保							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	指定金融機関及びその他の金融機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	指定金融機関等に資金を預入れることにより、資金を安全で有益に運用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	資金管理運用事業 基金及び歳計現金について定期預金及び国債の購入を行い安全で有利な資金の運用管理をしました。	
	財政調整基金利子 ① 一般会計 1, 116, 796円 ② 国民健康保険特別会計 301, 888円 ③ 診療所会計 40, 828円 ④ 土地開発基金 22, 133円 ⑤ 公共施設整備基金 273, 475円 ⑥ 図書館整備基金 699円 ⑦ 地域福祉基金 16, 118円 ⑧ 旭ヶ丘汚水基金 1, 438円 ⑨ 介護給付準備基金 115, 476円 ⑩ 減債基金 19円 歳計現金運用利子 394, 516円	

5 活動指標	指標名	資金運用益	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	円 322,781.00	円 個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	円 307,424.00	
			平成 23 年度	円 816,777.00	
			平成 24 年度	円 2,283,386.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	0
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,962,584	3,642,943	123 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,962,584	3,642,943	123 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	2,962,584	3,642,943	123 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4	2	44.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	歳入・歳出状況の把握をし、運用可能な資金額及び運用時期を見極め、計画的に運用を実施し収益に繋げることができました。また、基金についても、証券会社から国債の購入など計画的な基金運用により前年度と比較すると大幅な収益に繋げることができました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	東郷町資金運用基準の見直しを行った結果、長期的な資金運用も可能となりました。本町は、資金に余裕がある期間及び余裕資金額も多くはありませんが、歳計現金に多少の余裕がみられる年度当初に定期預金で運用ができ収益を得ることができました。今後更に資金の状況把握に努め、最も安全かつ有利な運用方法で運用を図っていきます。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	平成 24 年度に東郷町資金運用基準の見直しを行い、1年以上の基金運用も実施できるようになったため、経済情勢に合った安全で有利な資金運用に努めていきます。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	税収入は緩やかではありますが増加が見込まれるため、歳入・歳出の時期を正確に把握し、効率的な資金運用を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組みとした改善内容
一部見直し	東郷町資金運用基準の見直しを行い、経済情勢に合った安全で有利な資金運用に努めていきます。また、基金運用期間(年度を跨ぐ)についても今後検討していく必要があります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	賦課徴収一般管理事業					コード	01	02	02	01	02	
2 担当部課	総務部					税務課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	1	(1) 自主財源の確保									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員
2 働きかける相手(対象)	町税の各税目に共通する消耗品、備品等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員が課税事務等を円滑に実施できる環境を整えます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	税務庶務関係事業 (1) 適正な賦課徴収を執行する上で、法制度の遵守及び適切な解釈が必要なため、また、税制改正等に適切に対応するため関係法令集及び参考図書等を購入しました。 (2) 地方税法等の改正に伴い、東郷町税条例等の改正を行いました。 (3) 窓口手数料受領用レジスター老朽化に伴いレジスターを購入しました。				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	追録冊数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	冊 8.00	冊	個別計画による目標値はありません。
平成 22 年度	冊 8.00	冊				
平成 23 年度	冊 8.00	冊				
平成 24 年度	冊 8.00	冊				
6 直接事業費計	前年度決算額	1,186,340 円	決 算 額	1,336,410 円		

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,186,340	1,336,410	112.6 %	1,282,000
	一般財源②	1,186,340	1,336,410	112.6 %	1,282,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	669,743	651,219	97.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,856,083	1,987,629	107.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,856,083	1,987,629	107.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	232,010	248,454	107.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	窓口手数料受領用レジスター老朽化に伴いレジスターを購入したため、直接事業費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	税制改正等に適切に対応するため、引き続き法令集等の追録、書籍の購入を行う必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	制度改正等情報の正確な把握に努め、税制改正等に迅速かつ的確に対応していきます。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	制度改正等情報の正確な把握に努め、税制改正等に迅速かつ的確に対応していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	制度改正等情報の正確な把握に努め、税制改正等に迅速かつ的確に対応していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	町民税等賦課徴収事業					コード	01	02	02	02	01	
2 担当部課	総務部					税務課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	1	(1) 自主財源の確保									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	個人町民税、法人町民税、軽自動車税、町たばこ税の納税義務者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	自主財源を確保するため、関係法令等に基づき適正な賦課を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 町民税関係事業	
	<p>ア 所得、課税証明書等交付事務 (所得証明書交付数 2,186 件、課税・非課税証明書交付数 2,270 件、その他 74 件)</p> <p>イ 町県民税申告、確定申告受付事務 (7) 役場大会議室において、税務署の職員が確定申告期間中に行った確定申告相談受付に協力しました。 (相談受付件数 1,497 件 うち住民税申告 176 件)</p> <p>(イ) 町内 5 地区に出張し確定申告・町県民税申告の相談を実施しました。(相談受付件数 173 件)</p> <p>ウ 住民税等の課税資料をデータ化し適正に管理しました。</p> <p>エ 自治体からの文書による所得照会に対し回答しました。</p> <p>オ 青色申告の町を推進するため、啓発物品を配布しました。(PR用ボールペン等 400 本)</p>	
5 活動指標	(2) 町民税等賦課徴収関係事業	
	<p>ア 個人町県民税賦課事務 (7) 給与支払報告書、年金支払報告書、確定申告書、町県民税申告書等により当初賦課決定をし、賦課決定通知書及び納税通知書を発送しました。(普通徴収 5,456 人、特別徴収 15,071 人分)</p> <p>(イ) 修正申告又は異動処理等により、賦課更正決定(月例作業)をしました。</p> <p>(ウ) 全ての課税資料により課税内容確認、非違事項、未申告者の調査を行い、未申告者には町県民税申告書を送付しました。(未申告者数 689 人)</p> <p>(イ) 給与支払報告書、課税資料等の整理等のため、臨時職員 6 名を雇用しました。(延雇用日数 352 日)</p> <p>イ 法人町民税申告納付受付事務 課税法人に対し確定申告書、予定申告書等を送付しました。(申告書送付件数 1,096 件)</p> <p>ウ 軽自動車税賦課事務 (7) 窓口において原動機付自転車等の発生、異動及び消滅処理を行いました。(889 件)</p> <p>(イ) 愛知県軽自動車協会からの軽自動車異動等の報告により、異動処理を行いました。(3,997 件)</p> <p>エ 町たばこ税申告納付事務 町たばこ税申告納付(申告事業所数 2 件、申告本数 50,365,371 本)</p>	

5 活動指標	指標名	未申告者への住民税申告書発送件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	件	件	個別計画による目標値はありません。
5 活動指標	指標の説明(指標式)	当初賦課していない未申告者への住民税申告書送付件数	平成 22 年度	件	件	
			平成 23 年度	982.00	件	
			平成 24 年度	件	件	
				689.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	12,084,586 円	決算額	9,794,858 円		

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	12,084,586	9,794,858	81.1 %	10,392,000
	一般財源②	-14,469,392	-17,746,756	122.7 %	-15,808,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	26,553,978	27,541,614	103.7 %	26,200,000
	概 算 人 件 費 ⑤	54,584,017	53,155,754	97.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	66,668,603	62,950,612	94.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	40,114,625	35,408,998	88.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	40,850	51,392	125.8 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	e-TAXの活用を一層推進するため、パソコンを3台から5台に増設して電子申告をしやすい環境を整え、住民が確定申告する際の利便性を向上させました。 また、住民税未申告者への申告書発送について、発送前に扶養状況等のチェックを行うことにより発送先を絞り込み事務の効率化を推進しました。なお送付件数が減少したため結果的に1件あたりのコストは上がっています。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	個人町民税については、引き続き賦課内容の調査及び未申告者への申告指導を行い、適正な賦課を行うための環境を整えていきます。軽自動車税及び法人町民税についても、引き続き実態調査等を行い、未申告法人等を的確に把握していきます。 税の申告については、引き続き広報やホームページを活用し、PRを推進していきます。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	基幹システムを利用した業務において、引き続き関係課との連携を図り事務の効率化に努めます。 また、e-TAX入力をパンチャーに外部委託することにより応援職員の人件費を削減するとともに、税申告の会場と方法を役場における電子申告に集約することで申告に要する時間を短縮しかつ計算間違いのない申告業務を実現していきます。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	今後も地方税法等の改正が予想されるため、関係法令等に基づき公平かつ適正な賦課を行っていく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	本年度は、e-TAXの利用の促進を図るため、引き続きシステムのPRに勤めるとともに、確定申告会場においてe-TAXを利用しやすい環境を整えます。 また、基幹システムを利用した業務において、関係課との連携を図り事務の効率化に努めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	固定資産税賦課徴収事業					コード	01	02	02	02	02	
2 担当部課	総務部					税務課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	1	(1) 自主財源の確保									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	固定資産税の納税義務者(土地・家屋・償却資産)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	自主財源を確保するため、固定資産税・都市計画税については、関係法令等に基づき現況に合った適正な課税を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 固定資産税関係事業 ア 評価証明書等交付事務(評価証明書交付件数 1,189件、公租公課証明書交付件数 408件、物件証明書交付件数 57件、住宅用家屋証明件数 247件) イ 公図、名寄帳写しの交付事務(公図写し交付件数 501件、名寄帳写し交付件数 645件) ウ 土地・家屋台帳等の閲覧(閲覧件数 578件) エ 土地・家屋台帳の異動加除を処理するため、臨時職員を1人雇用しました。(雇用日数 50日)			
	(2) 固定資産税・都市計画税賦課徴収関係事業 ア 固定資産税・都市計画税の課税明細書及び納税通知書を交付しました。(通知書交付件数 16,540件) イ 固定資産(土地・家屋)の現況を把握するため、現地調査を実施しました。 ウ 新築家屋等の適正な賦課をするため、家屋評価調査を実施しました。(調査件数 231件) エ 平成27年度固定資産評価替えに向け、価格形成要因の分析、状況類似地域の区分、標準宅地の選定、路線区分図の作成、路線価付設システムの更新・保守等の評価業務を委託して行いました。 オ 土地の現況地目や現況家屋の状況を把握するために、航空写真と図面との比較を行い地目判読及び家屋照合業務を委託しました。 カ 賦課期日現在の図面を整備するため、登記申請書を基に固定資産図面の加除業務を委託しました。 キ 固定資産税・都市計画税を適正に賦課するため、鑑定評価価格の時点修正業務をするとともに、固定資産(土地・家屋・償却資産)の課税台帳の整備を図りました。 ク 緊急雇用創出事業基金事業として、土地登記済通知書のデジタル化を行いました。(雇用人数7人、延べ雇用日数496日)			

5 活動指標	指標名	固定資産税賦課件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	固定資産税賦課件数	平成21年度	16,004.00 件	個別計画による目標値はありません。
			平成22年度	16,151.00 件	
			平成23年度	16,360.00 件	
			平成24年度	16,540.00 件	
6 直接事業費計	前年度決算額	23,840,991 円	決算額	20,931,302 円	

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	23,840,991	20,931,302	87.8 %	25,103,000
	一般財源②	16,155,431	8,369,952	51.8 %	24,138,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	7,685,560	12,561,350	163.4 %	965,000
	概 算 人 件 費 ⑤	53,579,404	52,016,121	97.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	77,420,395	72,947,423	94.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	69,734,835	60,386,073	86.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,263	3,651	85.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成24年度に緊急雇用創出事業基金事業を活用して土地登記済通知書のデジタル化を行い、過去の土地の異動内容が容易に確認できるようにしました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	固定資産税・都市計画税の賦課の適正化を図るため、引き続き町内全体の土地利用状況及び家屋の異動状況を賦課期日現在で正確に把握する必要があります。また、業務の委託により事務の改善を図る必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成25年度)の改善内容	平成27年度評価替えに向けて、路線の調査、状況類似地域及び標準宅地の検証等の評価業務を委託するとともに、土地の異動及び利用状況に伴う現地調査及び家屋調査等を計画的に実施して適正な評価に努めます。また、事務の効率化のため平成24年度に実施した土地登記済通知書のデジタル化を平成25年度以降においても継続して実施していきます。
2 来年度(平成26年度)以降の方向性	固定資産評価替え業務は高度な複合的作業であることから、引き続き近隣市町との調整、電算システムの活用、業務委託などの事務の効率化を図り、円滑に業務を進めていくとともに、納税義務者に対して課税への更なる信頼を得るための仕組み作りを検討する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成24年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成27年度評価替えに向けて、路線の調査、状況類似地域及び標準宅地の検証等の評価業務を委託するとともに、土地の異動及び利用状況に伴う現地調査及び家屋調査等を計画的に実施して適正な評価に努めます。また、緊急雇用創出事業基金事業を活用して登記申請書等の電子化を行い、検索項目をデータベース化し業務の効率化を図ります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	予算編成執行管理事業				コード	01	02	01	03	02
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	2	(2) 総合計画や行政評価と連動した予							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、職員
2 働きかける相手(対象)	職員、町全体の予算
3 どのような状態にしたいのか(意図)	本町の財政状況を考え、より効率的・効果的で適切な予算編成及び予算執行管理を行います。また、弾力的な財政運営を確保するとともに、交付税、地方債等の歳入を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	予算編成執行管理事業 (1) 効率的な財政運営と適正な財政管理に努めました。 (2) 平成25年度予算書及び予算説明書を160部作成しました。 (3) 平成23年度の自治行政の実績に関する調書(白書)を135部作成しました。 (4) 新地方公会計制度による総務省方式改訂モデルで普通会計の貸借対照表を始めとする財務書類4表(※1)を作成し、広報及び町ホームページに掲載しました。 また、関係する会計、団体、法人を連結対象範囲(※2)とし、連結財務書類4表(※3)を作成しました。 (5) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に従い、健全化判断比率を算出し公表等を行いました。 ア 監査委員による審査を受けました。 イ 議会へ報告しました。 ウ 広報及び町ホームページに掲載し公表しました。 (6) 財務システムの賃借料を支払いました。 ※1 財務書類4表 貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書 ※2 連結対象範囲 一般会計、旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計、国民健康保険特別会計、国民健康保険東郷診療所特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計、尾張土地開発公社、愛知中部水道企業団、尾三衛生組合、尾三消防組合、日東衛生組合、東郷町施設サービス株式会社 ※3 連結財務書類4表 連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結資金収支計算書、連結純資産変動計算書			

5 活動指標	指標名	経常収支比率	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	% 89.70	% 85.00	東郷町総合計画 H27 85.0%
	指標の説明 (指標式)	経常経費充当一般財源÷経常一般財源総額×100	平成 22 年度	% 89.00	% 85	
			平成 23 年度	% 89.90	% 85	
			平成 24 年度	% 90.80	% 85	
6 直接事業費計	前年度決算額	6,041,070 円	決 算 額	4,618,079 円		

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	6,041,070	4,618,079	76.4 %	8,538,000
	一般財源②	6,041,070	4,618,079	76.4 %	8,538,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	13,756,575	12,747,719	92.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	19,797,645	17,365,798	87.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	19,797,645	17,365,798	87.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	220,219	191,253	86.8 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>財務会計システムの5年リース期間が9月末で終了し、再リースとしたことから経費が削減されました。</p> <p>平成3年以前に借り入れた下水道事業債の一部を借り換えることにより、将来的な負担を軽減し、財政の健全化を進めました。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>全庁的に、合理的かつ効率的な財政運営を確保するため、予算編成段階に留まらず、日常的に経常経費を削減するよう指導に努めていますが、毎年、経常収支比率は高くなっています。</p>	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	<p>財務会計システムの更新時期となることから、更新の際は、プロポーザル方式で業者選定を実施し、内容及び経費的にも効果のあるシステムを導入していきます。</p> <p>確保枠予算の増加により、枠配当予算の弾力性が薄れつつあることから、経常枠及び確保枠の見直しを行います。</p>
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	<p>将来の負担が心配されることから、町が所有する施設(資産)の改修計画(長寿命化)を所管課で作成後、計画的なインフラ整備を実施できるよう予算を措置していきます。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	<p>平成3年以前に借り入れた、下水道事業債の一部を借り換えることにより、将来的な負担を軽減し、財政の健全化を進めます。</p> <p>また、補助金の必要性、効果等を担当課で検討し、真に適正及び妥当であるか等の根拠を明確にするため、補助金調書を作成します。</p>

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	尾三消防組合負担金事業					コード	01	09	01	01	01
2 担当部課	総務部			安全安心課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうらおいのある	中項目	1	消防や救急体制、地区の防火体制を強					
	小項目	1	(1) 消防・救急体制の強化								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、事業所、町内一時滞在者
2 働きかける相手(対象)	尾三消防組合
3 どのような状態にしたいのか(意図)	消防・救急等の消防力の強化を図り、町民の生命、身体、財産を守ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	尾三消防組合負担金事業・ 尾三消防組合に対し、負担金を支出しました。			

5 活動指標	指標名	尾三消防組合負担金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	千円 499,058.00	千円 個別計画による目標値 はありません。
			平成 22 年度	千円 500,917.00	
			平成 23 年度	千円 518,676.00	
			平成 24 年度	千円 524,344.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	518,676,000 円	決 算 額	524,344,000 円	

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	518,676,000	524,344,000	101.1 %	530,748,000
	一般財源②	518,676,000	524,344,000	101.1 %	530,748,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,100,755	2,122,864	101.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	520,776,755	526,466,864	101.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	520,776,755	526,466,864	101.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,004	1,004	100 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	今後においても尾三消防組合の構成市町の関係部署と調整を図り、適切な負担金の支出に努めます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	町民の生命、財産を守る観点から必要不可欠なため事業を継続します。消防組織広域化計画に基づき、広域化の検討を引き続き行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	環境衛生一般管理事業				コード	01	04	01	05	02
2 担当部課	生活部			環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	5	人と自然が共生し、うるおいのあるまち				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、職員
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	環境行政全般を円滑に推進できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	環境衛生一般事務事業				
	(1) 愛知県主催の環境基礎研修、ごみゼロ社会推進愛知県民会議、尾張東部環境保全連絡協議会、災害廃棄物情報連絡会などの研修会や関係機関の会議に参加しました。 (2) 環境関係図書、作業服、防寒着、住宅地図、ハチ殺虫剤などを購入しました。 (3) カラープリンターのインクカートリッジやインクジェット用紙を購入し、住民啓発用印刷物をカラーにすることにより、効果的な啓発に努めました。 (4) ポイ捨て等禁止条例啓発のために、町独自ののぼり旗・看板・ポスター・チラシ・マグネット等を作成しました。				

5 活動指標	指標名	研修会、協議会等への参加回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	回 51.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	回 41.00	回
			平成 23 年度	回 47.00	回
			平成 24 年度	回 38.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	145,700 円	決算額	171,173 円	

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	145,700	171,173	117.5 %	170,000
	一般財源②	145,700	171,173	117.5 %	170,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,553,876	1,506,305	96.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,699,576	1,677,478	98.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,699,576	1,677,478	98.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	36,161	44,144	122.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	ポイ捨て禁止関連グッズの購入により、直接事業費が増加しましたが、概算人件費と町費投入額が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	ごみの減量、資源回収、環境保全、災害廃棄物対策、ポイ捨て禁止など町民の環境に対する関心が高いため、様々な事例に対応できるよう、職員の知識の向上を図る必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	ポイ捨て禁止関連グッズ購入に関する検討を行います。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	ポイ捨て禁止等禁止条例の定着化を見極め、施策を検討する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容 特にありません。
継続実施	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	日東衛生組合負担金事業				コード	01	04	01	05	06
2 担当部課	生活部			環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしい尿のおいのある	中項目	7	資源を大切にし、環境負荷の少ないま				
	小項目	2	(2) ごみ・し尿の適正処理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	日東衛生組合
3 どのような状態にしたいのか(意図)	日東衛生組合が健全に運営され、し尿処理事業を円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	日東衛生組合負担金事業 (1) 日東衛生組合(本町及び日進市で構成する一部事務組合)の運営に必要な負担金を支出しました。 (2) 組合議会、正副管理者会議、管内担当課長会議、モニター会議などの会議に出席しました。				

5 活動指標	指標名	生し尿、浄化槽汚泥の処理量 (東郷町分)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	Kℓ 10,276.81	Kℓ	個別計画による目標値 はありません。
			平成 22 年度	Kℓ 9,303.73	Kℓ	
			平成 23 年度	Kℓ 8,846.81	Kℓ	
			平成 24 年度	Kℓ 8,745.35	Kℓ	
6 直接事業費計	前年度決算額	77,527,000 円	決 算 額	85,109,000 円		

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	77,527,000	85,109,000	109.8 %	77,003,000
	一般財源②	77,527,000	85,109,000	109.8 %	77,003,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,063,179	1,030,630	96.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	78,590,179	86,139,630	109.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	78,590,179	86,139,630	109.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,883	9,850	110.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	公共下水道への接続により、生し尿及び浄化槽汚泥の収集量は減少傾向にあります。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	公共下水道の整備が進んではいるものの未整備地域もあり、今後も浄化槽汚泥や生し尿を継続して処理していく必要があります。このため、日進市及び日東衛生組合との連携を密にし、長期的な施設整備計画に基づき、必要な施設改修や修繕を行っていく必要があります。 また、正職員の減員(退職)、施設の老朽化による改修費の増大、汚泥搬入量の減少傾向等により、組合の在り方自体の検討を進めていく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	生し尿及び浄化槽汚泥の下水道接続基本計画を策定し、日進市及び日東衛生組合と協議しながら、下水道への接続を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	尾三衛生組合負担金事業				コード	01	04	01	05	08
2 担当部課	生活部			環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	7	資源を大切にし、環境負荷の少ないま				
	小項目	2	(2) ごみ・し尿の適正処理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	尾三衛生組合
3 どのような状態にしたいのか(意図)	尾三衛生組合が健全に運営され、ごみ処理事業を円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	尾三衛生組合負担金事業 (1) 尾三衛生組合(本町、日進市及びみよし市で構成する一部事務組合)の運営に必要な負担金を支出しました。 (2) 組合議会、正副管理者会議、管内担当課長会議、管内担当者会議、モニター会議、循環型社会形成推進協議会などの会議に出席しました。				

5 活動指標	指標名	尾三衛生組合へのごみ搬入量 (東郷町分)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	可燃、不燃、粗大及び資源(びん・缶・電池・蛍光管)の搬入量	平成 21 年度	t 11,628.00	t	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	t 11,396.00	t	
			平成 23 年度	t 11,594.00	t	
			平成 24 年度	t 11,446.00	t	
6 直接事業費計	前年度決算額	283,489,000 円	決 算 額	233,530,000 円		

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	283,489,000	233,530,000	82.4 %	225,233,000
	一般財源②	283,489,000	233,530,000	82.4 %	225,233,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,553,877	1,506,305	96.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	285,042,877	235,036,305	82.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	285,042,877	235,036,305	82.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	24,585	20,534	83.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	尾三衛生組合へのごみの排出量は減少に転じました。また、資源の搬入量も減少に転じました。 施設建設時借入金の返済負担金が減少したため、コストが低減しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	整備後16年を経過した焼却炉を始めとする現施設の耐用年数は、一般的に20年と見込まれていますが、施設整備による施設の延長使用(延命化)を行い、平成42年度まで現施設を使用することとしました。 効率的な延命工事に向け、尾三衛生組合管内の課長会議等において調整協議を実施していますが、今後も管内市町が協力してチェック体制を継続していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成25年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成26年度)以降の方向性	施設の延長使用(延命化)に向けた整備計画の協議を進めていきます。 ストックヤード施設が建設され、町民の利便性を向上させます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成24年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	農業委員会運営事業				コード	01	06	01	01	02
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	農家
2 働きかける相手(対象)	農地所有者、農業委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	積極的に農地の利用集積を行い、良好な農業経営が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業委員会運営事業 農地の効率的な利用を図るため、農業的土地利用の観点からの確な農業委員会活動を行いました。 (1) 農業委員会総会開催回数 12回(毎月1回) (2) 農地法関係等の届出及び許可等の取扱い件数 ア 3条許可 4件 イ 4条許可 4件 ウ 4条1項7号届出 6件 エ 5条許可 14件 オ 5条1項6号届出 53件 カ 利用権設定 75件 合計 156件			

5 活動指標	指標名	農業委員会の開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	回 12.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)			平成 22 年度	回 12.00	回
				平成 23 年度	回 12.00	回
				平成 24 年度	回 12.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	3,960,016 円	決算額	3,875,852 円		

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	3,960,016	3,875,852	97.9 %	4,047,000
	一般財源②	2,785,016	2,723,852	97.8 %	2,895,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,175,000	1,152,000	98 %	1,152,000
	概 算 人 件 費 ⑤	8,174,032	7,335,459	89.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	12,134,048	11,211,311	92.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	10,959,048	10,059,311	91.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	913,254	838,276	91.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	耕作放棄地調査を実施し、農地の現状把握をしました。また、農地基本台帳配布時に農地バンク制度の案内文を同封し、PRしました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	引き続き、土地利用面で、耕作放棄地の解消や農地の利用集積及び有効な利用を促進し、農業経営基盤の強化並びに地域農業の再生を図る必要があります。 また、継続的に耕作放棄地調査を実施し、農地の現状把握をしていく必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	耕作放棄地について調査を行い、指導するとともに、耕作出来ない人には農地バンクをご案内します。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	農業の後継者不足の問題の中、耕作放棄地の解消をめざし農業の担い手の育成と利用権設定の拡大に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	耕作放棄地について調査を行い、指導するとともに、耕作出来ない人には農地バンクをご案内します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	農業者年金事務処理事業					コード	01	06	01	01	03	
2 担当部課	経済建設部					産業振興課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	農家
2 働きかける相手(対象)	農家、農業協同組合、愛知県農業会議
3 どのような状態にしたいのか(意図)	農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業者年金事務事業 農業者年金受給者の現況確認調査を年1回行いました。なお、年金掛金の支払い者はありません。 農業者年金受給者現況確認取り扱い件数 ア 農業者老齢年金受給者 17件 イ 経営者移譲年金受給者 3件 合計 20件				

5 活動指標	指標名	農業者年金現況確認取り扱い件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	件 26.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	件 26.00	件	
			平成 23 年度	件 25.00	件	
			平成 24 年度	件 20.00	件	
	指標の説明(指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1
	一般財源②	0	0	0 %	1
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	330,264	244,515	74 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	330,264	244,515	74 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	330,264	244,515	74 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,211	12,226	92.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>この事務において、加入者に万一のことがあった際に、迅速に対応できることが肝要ですが、実際は加入者側の申告の遅れ、農協及び町の事実確認までの時間の遅れ等により、手続きに時間がかかるのが現状です。迅速な対応を行うためにも、加入者、農協、町、愛知県農業会議との連絡体制の強化が必要です。</p> <p>また、農家戸数の減少に伴い、農業者年金加入者も減少しているため、新規加入者の発掘や農業者年金の加入促進に向けて農業者にPR用紙を配布し、啓発を図ることが必要です。</p>	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	農業総務一般管理事業				コード	01	06	01	02	02
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	農家
2 働きかける相手(対象)	職員、各種農業関係団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員が農政事業に必要な専門知識を身につけるとともに、関係団体との連絡調整を図ることにより、農業行政事務が円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業総務一般事務事業 農政関係研修及び各種団体会議等へ参加しました。 ア 農業共済幹事会等 21回 イ 家畜衛生会議 1回 合計 22回				

5 活動指標	指標名	農政関係研修・会議への参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	回 52.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	回 62.00	回	
			平成 23 年度	回 39.00	回	
			平成 24 年度	回 22.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	36,738 円	決 算 額	720,219 円		

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	36,738	720,219	1960.4 %	34,000
	一般財源②	36,738	720,219	1960.4 %	34,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	495,395	896,556	181 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	532,133	1,616,775	303.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	532,133	1,616,775	303.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,644	73,490	538.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	今年度、正規職員の産休のため、臨時職員を雇用しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	農政事業の内容が多岐にわたっているため、担当する職員に幅広い知識が求められています。 また、今後、住民ニーズの多様化・高度化に伴い、職員に求められる知識量はより多くなると考えられます。 今後、農業の発展は、環境問題や良好な住環境の整備にとって一層重要になることから、これまで以上に農業の発展を推進していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	農政系の職員数の人数を増やしてもらうよう要望します。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	農政事業が年々増大しているため、仕事を効率的に進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容 特にありません。
継続実施	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	土地改良一般管理事業				コード	01	06	01	05	03
2 担当部課	経済建設部			産業振興課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	稲作農家、町民
2 働きかける相手(対象)	東郷町利水組合員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	愛知用水を利用する農業団体、農家等と密接な連携を保ち、地区間相互の均衡を図り、また、東郷町の水利用の高度化により、生産性の高い農業の育成と地区の農水管の維持管理や農業経営の円滑化、合理化、効率化を図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土地改良事業一般事務事業 (1) 愛知用水の利用について、各地区間の連絡調整を図るための会議及び総会を開催しました。				
	(2) 東郷利水組合に対し、運営費助成金を交付しました。 東郷利水組合運営事業補助金 225,720円 4月6日 第1回管理区長会議 4月12日 東郷町利水組合総会 5月25日 第2回管理区長会議				

5 活動指標	指標名	利水組合の運営に関し、会議等を開催した数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 21 年度	回 4.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	回 4.00	回
			平成 23 年度	回 3.00	回
			平成 24 年度	回 3.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	323,600 円	決 算 額	298,520 円	

7 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	323,600	298,520	92.2 %	340,000
	一般財源②	323,600	298,520	92.2 %	340,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,651,320	1,222,577	74 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,974,920	1,521,097	77 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,974,920	1,521,097	77 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	658,307	507,032	77 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	東郷利水組合の職務として、農水管の老朽化により漏水管の修繕等の業務が増加しており、今後も運営費助成を行っていきます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	商工一般管理事業					コード	01	07	01	01	02
2 担当部課	経済建設部			産業振興課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	商工業者
2 働きかける相手(対象)	職員、各種商工業関係団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員が商工事業に必要な専門知識を身につけるとともに、関係団体との連絡調整ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	商工一般管理事業 商工行政関係研修及び会議等へ22回参加しました。				
	(This area is intentionally left blank for detailed activity descriptions.)				

5 活動指標	指標名	商工関係研修・会議への参加数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	回 17.00	回	個別計画による目標値 はありません。
			平成 22 年度	回 16.00	回	
			平成 23 年度	回 20.00	回	
			平成 24 年度	回 22.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	62,250 円	決 算 額	47,340 円		

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	62,250	47,340	76 %	67,000
	一般財源②	62,250	47,340	76 %	67,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	660,528	978,062	148.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	722,778	1,025,402	141.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	722,778	1,025,402	141.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	36,139	46,609	129 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	商業振興や企業誘致等の商工業の内容が多岐にわたっているため、担当する職員に幅広い知識・情報収集力が求められています。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	都市計画一般管理事業				コード	01	08	04	01	02
2 担当部課	経済建設部			都市計画課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	3	魅力ある市街地を整備する				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民及び窓口サービス利用者
2 働きかける相手(対象)	町職員、関係機関、愛知県都市計画協会及び愛知県街路事業促進協議会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	都市計画課内部事務を適切かつ効率的に処理し、関係各課及び関係機関との連絡調整を図り、都市計画事業が円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	都市計画関係一般事業			
	(1) 地区計画の届出書を19件審査しました。			
	(2) コピー・地図売払事務を行いました。			
	(3) 愛知県都市計画協会負担金及び愛知県街路事業促進協議会負担金を支出しました。			
(4) 図書、作業服等を購入しました。				

5 活動指標	指標名	コピー、地図売払件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	コピー、地図売払の件数	平成 21 年度	件 570.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	件 558.00	件
			平成 23 年度	件 609.00	件
			平成 24 年度	件 654.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	134,789 円	決 算 額	284,062 円	

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	134,789	284,062	210.7 %	396,000
	一般財源②	134,789	284,062	210.7 %	396,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	6,580,028	4,793,702	72.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,714,817	5,077,764	75.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	6,714,817	5,077,764	75.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,026	7,764	70.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	地区計画について、白土・涼松地区計画の開発が落ち着いてきたことから届出件数は減少してきておりますが、継続して正確で迅速な事務処理が必要です。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	厳しい財政状況の下、新たな初期投資費用の掛かるシステムの導入は難しく、現時点では現行の都市計画図閲覧ビューワーシステムを有効に活用し、内部事務や窓口サービスを行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	土木行政一般管理事業				コード	01	08	01	01	02
2 担当部課	経済建設部				建設課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	6	安心して通行できる道路網を整備する				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	職員、関係団体、町道等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	土木関係事務を適切かつ効率的に処理するとともに、関係団体又は関係機関との連絡調整を行い、円滑に事務を執行できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土木一般管理関係事務事業			
	(1) 道路等事務関係消耗品及び設計関係の消耗品を購入しました。 (2) 大型図面複写器等の保守点検を実施しました。 (3) 道路照明灯の電気料を支出しました。 (4) 道水路等の維持管理を行いました。 (5) 土木積算システムの改定業務を委託しました。 (6) 愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会に公共嘱託登記事務及び官民境界確認補助業務を委託しました。 (7) 各種図面及び附帯書類電子データ化業務を緊急雇用創出事業基金事業として委託しました。 (8) 各種協議会等の総会又は研修会に参加し、負担金を支出しました。 (9) 道路等用地境界査定、道路等占用許可申請、承認工事許可申請等の審査事務を行いました。 境界確認申請 140件 道路占用許可申請 382件 道路承認工事申請 82件 公共用物使用許可申請 43件 公共用物承認工事申請 28件 河川占用許可申請 13件 雨水浸水阻害行為許可申請 12件			

5 活動指標	指標名	町道等の境界立会申請、占用及び承認工事申請の受理件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	件 568.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	件 545.00	
			平成 23 年度	件 547.00	
			平成 24 年度	件 700.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	14,268,902 円	決算額	19,507,894 円	

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	14,268,902	19,507,894	136.7 %	15,870,000
	一般財源②	14,268,902	19,200,223	134.6 %	15,569,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	307,671	0 %	301,000
	概 算 人 件 費 ⑤	27,070,087	22,935,542	84.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	41,338,989	42,443,436	102.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	41,338,989	42,135,765	101.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	75,574	60,194	79.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	境界確認申請書等を電子化し、GISを使用し検索時間を短縮したため、コストを削減することができました。 大型複写機等リース切れの機器を有効に利用したため、経費を削減することができました。 境界査定業務を委託し、正確かつ迅速に処理できるようにしました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	土木行政一般管理事業は重要な事業であるため、今後も実施していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	
境界査定業務を委託し、正確かつ迅速に処理できるようにします。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公共下水道一般管理事業					コード	09	01	01	01	02	
2 担当部課	経済建設部					下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道を利用する住民
2 働きかける相手(対象)	職員、各種下水道関係団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各職員が下水道事業に必要な専門知識を身に付けるとともに、各種下水道関係団体との連携を強化し、必要な情報を収集することで、下水道事業の経営が円滑になるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	下水道事業一般事務事業 (1) 下水道関係の研修会等へ参加しました。 下水道経営セミナー(日本下水道事業団主催)				
	(2) 事業実施に必要な負担金を支出しました。 ア 職員研修参加負担金 イ 矢作川・境川流域下水道推進協議会負担金 ウ 境川処理部会負担金 エ 日本下水道協会負担金 オ 全国町村下水道推進協議会負担金				

5 活動指標	指標名	下水道関係研修、各種下水道団体会議等への参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	回 42.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	回 43.00	回
			平成 23 年度	回 45.00	回
			平成 24 年度	回 42.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	1,275,026 円	決 算 額	7,309,116 円	

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,275,026	7,309,116	573.3 %	6,882,000
	一般財源②	1,275,026	7,309,116	573.3 %	6,882,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,240,439	4,083,643	96.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,515,465	11,392,759	206.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	5,515,465	11,392,759	206.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	122,566	271,256	221.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	下水道関係の研修、下水道団体の会議等へ参加し、職員の知識及び技能の向上を図りました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	下水道事業における各種負担金は、人口割及び汚水量を基礎にしたものが多く、適切な負担額が算定されています。 今後も日本下水道事業団主催の下水道経営セミナー等の研修に積極的に参加し、職員の知識及び技能の向上を図るため、必要な研修に積極的に参加します。 なお、各種負担金の適正な支出に努める必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公債費元金償還事業				コード	09	03	01	01	01
2 担当部課	経済建設部				下水道課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構
2 働きかける相手(対象)	財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構
3 どのような状態にしたいのか(意図)	下水道建設事業に充当した町債の元金を遅滞なく償還するようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	長期起債償還元金	
	(1) 補償金免除繰上償還制度を利用して町債元金 588,594,512 円を償還しました。	
	(2) 平成 24 年度末現在高	
	ア 平成 23 年度末現在高	5,978,909,003 円
	イ 元金償還額	588,594,512 円
	ウ 平成 24 年度借入額	431,900,000 円
	エ 平成 24 年度末現在高	5,822,214,491 円

5 活動指標	指標名	町債の元金償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	円 227,754,392.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	円 239,811,448.00	円	
			平成 23 年度	円 253,574,626.00	円	
			平成 24 年度	円 588,594,512.00	円	
	指標の説明(指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	253,574,626 円	決 算 額	588,594,512 円		

7 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	253,574,626	588,594,512	232.1 %	301,223,000
	一般財源②	207,342,478	224,445,385	108.2 %	263,603,000
	起 債 ③	0	314,900,000	0 %	0
	そ の 他 ④	46,232,148	49,249,127	106.5 %	37,620,000
	概 算 人 件 費 ⑤	400,041	385,250	96.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	253,974,667	588,979,762	231.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	207,742,519	539,730,635	259.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	112.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	下水道事業に充当した町債の元金を適正に償還する必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公債費利子償還事業				コード	09	03	01	02	01
2 担当部課	経済建設部				下水道課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住		中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構
2 働きかける相手(対象)	財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構
3 どのような状態にしたいのか(意図)	下水道建設事業に充当した町債の利子の償還を遅滞なく行えるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	長期債償還利子 町債利子を155,440,234円償還しました。 ア 財務省 58,203,543円 イ 簡易生命保険管理機構 49,632,669円 ウ 地方公共団体金融機構 47,604,022円			

5 活動指標	指標名	町債の利子償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 21 年度	円 170,327,288.00	円
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	円 167,415,757.00	円	
			平成 23 年度	円 163,532,076.00	円	
			平成 24 年度	円 155,440,234.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	163,532,076 円	決 算 額	155,440,234 円		

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	163,532,076	155,440,234	95.1 %	138,223,000
	一般財源②	163,532,076	155,440,234	95.1 %	138,223,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	400,041	385,250	96.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	163,932,117	155,825,484	95.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	163,932,117	155,825,484	95.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	下水道事業に充当した町債の利子を適正に償還する必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	旭ヶ丘汚水処理施設維持管理事業				コード	13	01	01	01	02
2 担当部課	経済建設部			下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	旭ヶ丘団地地区の町民
2 働きかける相手(対象)	旭ヶ丘団地汚水処理施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	汚水処理場及び管路を適正に維持管理することにより、汚水処理機能を保持していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 処理施設管理一般事務事業 下水道使用料徴収事務を愛知中部水道企業団に委託し処理をしました。 ア 下水道使用料現年度分調定件数 1, 103件 イ 下水道使用料現年度分収納件数 1, 102件 ウ 下水道使用料現年度分調定額 3, 261, 020円 エ 下水道使用料現年度分収納額 3, 257, 870円 オ 徴収率=収納額/調定額×100 99.90%	
	(2) 処理施設維持管理事業 旭ヶ丘団地汚水処理場(第1、第2)の維持管理として次の業務を委託しました。 ア 処理場施設の保守点検、水質検査、汚泥引抜等の業務 イ 第1処理場・第2処理場の除草及び樹木伐採業務 ウ 汚水流入ポンプ1台交換(第2処理場) エ フロートスイッチ交換(第2処理場)	
(3) その他 年間汚水処理水量の推移は次のとおりです。 平成20年度 47,342m ³ 平成21年度 48,745m ³ 平成22年度 46,048m ³ 平成23年度 45,903m ³ 平成24年度 46,737m ³		

5 活動指標	指標名	年間保守点検回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成21年度	回 103.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成22年度	回 104.00	回
			平成23年度	回 105.00	回
			平成24年度	回 105.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	2,779,556 円	決算額	2,462,242 円	

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,779,556	2,462,242	88.6 %	3,077,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,779,556	2,462,242	88.6 %	3,077,000
	概 算 人 件 費 ⑤	509,043	569,453	111.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,288,599	3,031,695	92.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	509,043	569,453	111.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,848	5,423	111.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	下水道管の補修計画を作成し、その調査結果を基に下水道管の補修又は改修を行いました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	公共下水道への切り替え時期については、県道名古屋岡崎線を始め、面整備が完了した後に行います。 汚水処理場等の老朽化に伴い修繕を毎年行っていますが、公共下水道へ切り替わるまでの間は、処理施設の維持管理をしていく必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	下水道施設であるマンホールの蓋を計画的に布設替えを行っていきます。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	処理場については、供用開始時期を見据えながら維持管理を行っていきます。 公共下水道への接続へ向け、補修計画に基づき補修工事を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、下水道管の補修計画の作成について委託を行い、その調査結果をもとに下水道管の補修・改修を行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金積立金事業				コード	13	02	01	01	01
2 担当部課	経済建設部				下水道課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	—							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	旭ヶ丘団地地区の町民
2 働きかける相手(対象)	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計の健全かつ安定的な財政運営が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計歳入歳出決算から、剰余金の2分の1以上の額を基金として積み立てていきます。			
	(2) 基金残高は次のとおりです。 ア 平成23年度末残高 6,187,607円 イ 平成24年度中増減 (7) 決算積立 752,855円 (イ) 取り崩し 472,000円 (ウ) 利子積立 1,438円 ウ 平成24年度末残高 6,469,900円			

5 活動指標	指標名	基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 21 年度	円 5,600,430.00	円
			平成 22 年度	円 5,821,826.00	円	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	円 6,187,607.00	円	
			平成 24 年度	円 6,469,900.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,305 円	決 算 額	1,438 円		

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,305	1,438	110.2 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,305	1,438	110.2 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	78,314	81,350	103.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	79,619	82,788	104 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	78,314	81,350	103.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。*	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	財政調整基金の設置及び管理に関する条例に基づき、突発的な故障等に対応できるように、決算剰余金の2分の1以上を積み立てる必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	流域下水道維持管理負担金事業					コード	09	02	01	02	01	
2 担当部課	経済建設部					下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	2	(2) 市街化区域の下水道整備									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道の利用者
2 働きかける相手(対象)	境川流域下水道施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	境川流域下水道の効用を的確に発揮させ、地域住民の生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与できるようにするとともに、適性かつ効率的な維持管理ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	流域下水道維持管理負担金 境川流域下水道の汚水処理場(境川浄化センター)の維持管理に係る人件費、電気料、保守点検業務などの費用と施設の償却費、起債の利子償還費用を管内の7市2町で汚水量(2,913,346m ³)に応じて負担しました。 負担額140,112,992円				

5 活動指標	指標名	負担金の支出額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成21年度	円 130,379,059.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成22年度	円 134,618,792.00	円	
			平成23年度	円 137,701,784.00	円	
			平成24年度	円 140,112,992.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	137,701,784 円	決算額	140,112,992 円		

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	137,701,784	140,112,992	101.8 %	140,944,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	137,701,784	140,112,992	101.8 %	140,944,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,200,124	1,155,749	96.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	138,901,908	141,268,741	101.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,200,124	1,155,749	96.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	適正な負担金を支出するためには、負担金の算定ベースになっている汚水排出量の内、不明水を減らすこと及び誤接続の確認が必要となります。 なお、下水道への接続者の増加に応じて汚水排出量が増加するため、負担金はこれに比例して毎年増加します。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公共下水道建設積算事業				コード	09	02	02	01	02
2 担当部課	経済建設部			下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	2	(2) 市街化区域の下水道整備							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	下水道設計積算担当職員
2 働きかける相手(対象)	下水道設計積算システム
3 どのような状態にしたいのか(意図)	下水道建設工事に係る設計積算システムを正常に稼働させ、事務の効率化を図るとともに、下水道施設を適正な基準に基づいて建設するために、常に構造基準などの新しい情報を入手できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	公共下水道建設積算事業 (1) 下水道積算システムの改良業務を委託しました。 ア 歩掛り改定に伴う積算システムデータの更新 イ 工事数量計算システムの更新 ウ 下水道設計積算基準書の見直し エ 電算システムの管理点検 (2) 下水道実施設計積算用の電算機器をリースしました。			

5 活動指標	指標名	下水道工事契約金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	千円 290,619.00	千円	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	千円 281,339.00	千円	
			平成 23 年度	千円 254,890.00	千円	
			平成 24 年度	千円 200,492.00	千円	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,439,150 円	決 算 額	1,584,345 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,439,150	1,584,345	65 %	1,540,000
	一般財源②	2,439,150	1,584,345	65 %	1,540,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,960,307	2,850,846	96.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,399,457	4,435,191	82.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	5,399,457	4,435,191	82.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	21	22	104.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	下水道工事設計の際に使用する数量計算システム及び積算システムは、事務の効率性・正確性を確保する上で必要不可欠です。 なお、システム内の単価修正等は、職員によるチェックを行う必要があります。 また、システムの不具合などの対応については、業務に支障をきたすおそれがあるため、契約時に十分な打ち合わせを行う必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	流域下水道建設負担金事業				コード	09	02	02	03	01
2 担当部課	経済建設部			下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	2	(2) 市街化区域の下水道整備							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道の利用者
2 働きかける相手(対象)	境川流域下水道施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	境川流域下水道の汚水排出量の増加に伴い、必要な施設(管きよ、処理施設)の能力を確保できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	流域下水道建設負担金 愛知県が実施する境川浄化センターの水処理施設築造工事を始め、合流ポンプ棟築造工事、場内整備工事等の建設費を管内7市2町で汚水量に応じて適正に負担しました。			

5 活動指標	指標名	負担金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	活動指標	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	円 43,718,996.00	円
平成 22 年度				円 22,598,996.00	円	
平成 23 年度				円 18,005,917.00	円	
平成 24 年度				円 27,945,748.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	18,005,917 円	決 算 額	27,945,748 円		

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	18,005,917	27,945,748	155.2 %	28,590,000
	一般財源②	305,917	145,748	47.6 %	90,000
	起 債 ③	17,700,000	27,800,000	157.1 %	28,500,000
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	800,083	770,499	96.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	18,806,000	28,716,247	152.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	18,806,000	28,716,247	152.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	今後も、愛知県が実施する境川浄化センターの水処理施設築造工事を始め、合流ポンプ棟築造工事、場内整備工事等の建設費を管内7市2町で汚水量に応じて負担をしていく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	下水道施設維持管理事業					コード	09	02	01	01	01
2 担当部課	経済建設部			下水道課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処					
	小項目	3	(3) 下水道の維持管理								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	下水道区域の町民
2 働きかける相手(対象)	公共下水道施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	下水道施設を適正に維持管理することにより、下水道施設本来の機能を保持します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 部田山汚水中継ポンプ場を始め下水道施設の維持管理として主に次の業務を行いました。 ア 修繕関係 部田山汚水中継ポンプ場内 (ア) 洗浄水電動弁取替 (イ) 自動除塵機修繕 (ウ) 複合ガス検知器保守点検 (エ) 除塵機自動制御リレー取替 (オ) ポンプ槽内浚渫工事 イ 委託関係 (ア) 下水道台帳の作成及び下水道台帳管理システムのリース・保守 (イ) 部田山汚水中継ポンプ場等の維持管理 (ポンプ場の運転操作監視、ポンプ設備・除塵設備・脱臭設備の保守、場内の草刈・剪定等) (ウ) 下水道管きよの老朽化調査 ウ 工事関係 (ア) 下水道管施設布設箇所の部分補修 (イ) 下水道マンホール蓋の交換 (2) その他 汚水中継ポンプ場揚水量の推移は次のとおりです。 平成19年度 212,402 m ³ 平成20年度 225,560 m ³ 平成21年度 232,993 m ³ 平成22年度 241,469 m ³ 平成23年度 251,691 m ³ 平成24年度 274,402 m ³			
-------------------------	---	--	--	--

5 活動指標	指標名	汚水ポンプ運転時間	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成21年度	時間 1,922.00	時間	個別計画による目標値はありません。
			平成22年度	時間 1,991.00	時間	
			平成23年度	時間 2,076.00	時間	
			平成24年度	時間 2,263.00	時間	
6 直接事業費計	前年度決算額	19,953,700 円	決 算 額	20,963,768 円		

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	19,953,700	20,963,768	105.1 %	35,112,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	19,953,700	20,963,768	105.1 %	35,112,000
	概 算 人 件 費 ⑤	11,201,160	10,786,986	96.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	31,154,860	31,750,754	101.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	11,201,160	10,786,986	96.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,396	4,767	88.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	下水道施設の更新計画の策定を検討しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	ポンプ場施設については、供用開始後16年を経過しており、修繕箇所が増えてきました。今後は、壊れたら直すといった姿勢ではなく、施設・設備を計画的に耐用年数の切れている電気施設等から交換していく必要があります。 なお、下水道施設に対する耐震設計基準の見直しによる本施設の耐震診断の結果、補強の緊急性はないと判断できました。 また、下水道台帳システムについては、施設の管理面だけではなく、防災対策や災害復旧の面においても役立てるようシステムのあり方について検討していく必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	下水道施設の調査に基づき、引き続き計画的に老朽施設を補修することにより長寿命化を図ります。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	当面は、部田山汚水中継ポンプ場の維持管理に努めていくとともに、ヒューム管で施工された下水道管渠については、調査の結果を踏まえ、順次、補修・改築等を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	下水道施設の調査に基づき、引き続き計画的に老朽施設を補修することにより長寿命化を図ります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	総合計画推進事業					コード	01	02	01	06	02
2 担当部課	企画部					企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	0	—	中項目	0	—					
	小項目	0	—								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	本町の最上位計画である総合計画に定めた基本計画を各種事業として具体化し、町の施策を計画期間内に有効に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	総合計画推進事業 財政計画との整合を図りながら、平成25年度から27年度までの3か年の事業計画について各課とヒアリングを行い、第3次実施計画書として取りまとめました。(総数：165事業、総事業費：7,190,108千円)	
	【第5次総合計画体系別の実実施計画事業数】 ・ I 健康で元気に暮らせるまち 56事業 (事業費：1,682,683千円) ・ II 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち 27事業 (事業費：1,158,147千円) ・ III 参画と協働で自立するまち 34事業 (事業費：3,083,592千円) ・ IV 安全で環境にやさしいおいしいのあるまち 16事業 (事業費：256,295千円) ・ V 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち 32事業 (事業費：1,009,391千円)	

5 活動指標	指標名	実施計画計上事業数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	事業 127.00	事業 個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	事業 137.00	
			平成 23 年度	事業 168.00	
			平成 24 年度	事業 165.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	0
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,357,127	4,586,560	136.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,357,127	4,586,560	136.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,357,127	4,586,560	136.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	19,983	27,797	139.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	行政評価事務と実施計画事務の入力様式等の作成について、作業を按分したためコストが増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	厳しい財政状況により限られた実施計画財源の中で総合計画を実現させるためには、推進すべき事業の「選択と集中」を図り、優先順位をいかに見極めるかが重要な課題です。 また、増大する施設維持管理費や改修費については、ファシリティマネジメントの考え方を導入するなど新たな対策を検討する必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	第5次総合計画の将来都市像を実現するために各施策の進捗管理を行います。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	第5次総合計画の将来都市像を実現するため、厳しい財源の中、施策の選択と集中を行っていきます。 また、将来都市像の実現に向けて、計画の内容が着実に推進されるように進捗管理を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組みとした改善内容
継続実施	第5次総合計画の将来都市像を実現するために各施策の進捗管理を行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	自衛官募集事業				コード	01	02	07	05	01
2 担当部課	総務部				安全安心課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	0	—	中項目	0	—				
	小項目	0	—							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	自衛官入隊有資格者
2 働きかける相手(対象)	自衛官入隊有資格者、自衛隊入隊予定者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	日本の平和と独立を守る自衛隊の人材を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	自衛官募集関係事業 自衛官の募集記事を広報紙に4回掲載するとともに啓発資材を配布し、自衛官の募集に努めました。			
	(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記述する。評価対象年度に実施しなかった場合は、この欄を空白とする。)			

5 活動指標	指標名	自衛官募集記事の掲載回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	回 5.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	回 5.00	回
			平成 23 年度	回 5.00	回
			平成 24 年度	回 4.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	18,000 円	決 算 額	16,000 円	

7 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	18,000	16,000	88.9 %	16,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	18,000	16,000	88.9 %	16,000
	概 算 人 件 費 ⑤	336,120	244,946	72.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	354,120	260,946	73.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	336,120	244,946	72.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	67,224	61,237	91.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	法律に基づく事務であるため、継続して行います。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	自衛隊法に基づく事務であるため、継続して行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。